

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	塩谷町	42			
栃木市	4	高根沢町	44			
佐野市	6	那須町	46			
鹿沼市	8	那珂川町	48			
日光市	10					
小山市	12					
真岡市	14					
大田原市	16					
矢板市	18					
那須塩原市	20					
さくら市	22					
那須烏山市	24					
下野市	26					
上三川町	28					
益子町	30					
茂木町	32					
市貝町	34					
芳賀町	36					
壬生町	38					
野木町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県宇都宮市
団体コード 092011

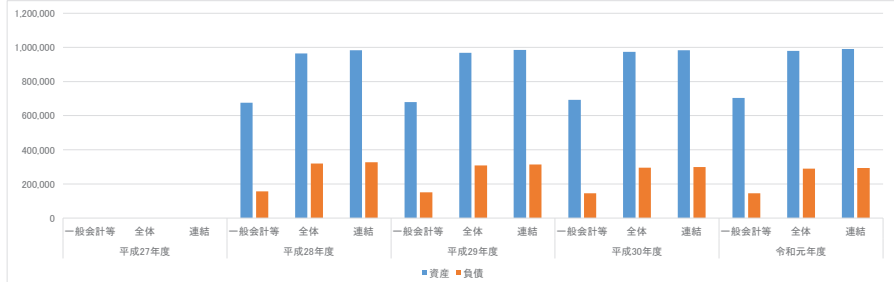
人口	521,754人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,936人
面積	416.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	102,021,064千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	0.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	676,247	680,552	693,027	703,168	
	負債	156,634	150,818	144,932	145,001	
全体	資産	964,780	968,016	974,643	980,262	
	負債	320,097	308,210	295,122	289,039	
連結	資産	983,217	984,410	984,203	990,197	
	負債	327,386	313,307	298,826	292,665	

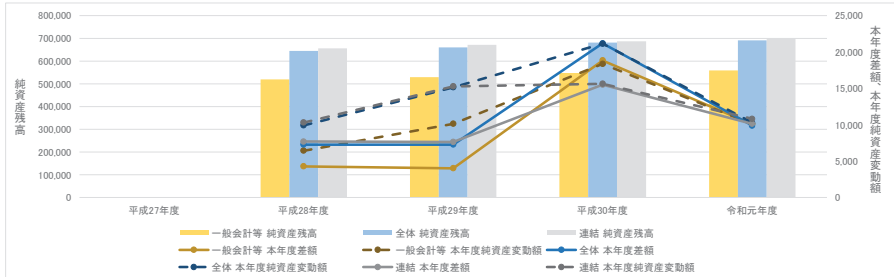


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,141百万円の増加(+1.5%)となった。これは、基金の取り崩しにより基金残高が1,845百万円減少したが、エコパーク下橋倉及びクリーンセンター下田原の建設事業の進捗等に伴い事業用資産が8,587百万円増加したほか、LRT事業用地の取得等に伴いインフラ資産が7,671百万円増加したことによるものである。
負債総額は前年度末から69百万円の増加(0.0%)となった。これは、小学校の新設やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、固定負債が503百万円増加したが、賃借料などの未払金や賞与等引当金などで構成される流動負債が434百万円減少したことによるものである。
水道事業などの公営企業会計を連結した全体においては、資産総額は前年度末から5,619百万円(+5.8%)増加、負債総額は6,083百万円(-2.1%)減少となった。水道事業などの公営企業会計においても市債発行を抑制しながら資産形成を図っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,276	4,007	18,820	10,093
	本年度純資産変動額		6,417	10,121	18,361	10,072
	純資産残高	519,613	529,734	548,095	558,168	
全体	本年度差額		7,272	7,260	21,187	9,884
	本年度純資産変動額		9,901	15,124	21,144	10,273
	純資産残高	644,682	659,806	680,950	691,223	
連結	本年度差額		7,681	7,628	15,504	10,119
	本年度純資産変動額		10,288	15,272	15,623	10,806
	純資産残高	655,832	671,104	686,727		

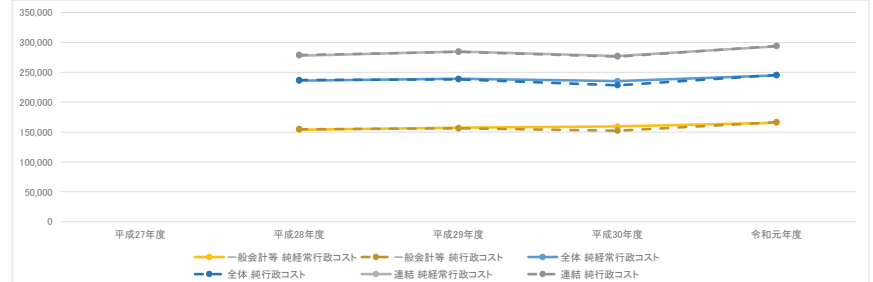


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(176,606百万円)が純行政コスト(166,513百万円)を上回り、本年度差額が10,093百万円(前年度比-8,727百万円)となった。これは、純行政コストにおいて、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園給付費の増などにより、移転費用の社会保障給付が前年度比2,931百万円(+5.5%)増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		153,946	157,135	159,366	165,692
	純行政コスト		154,809	156,215	152,277	166,513
全体	純経常行政コスト		236,061	239,252	235,383	244,954
	純行政コスト		236,967	238,366	228,297	245,730
連結	純経常行政コスト		277,947	285,062	277,373	293,549
	純行政コスト		279,090	284,141	276,322	294,260

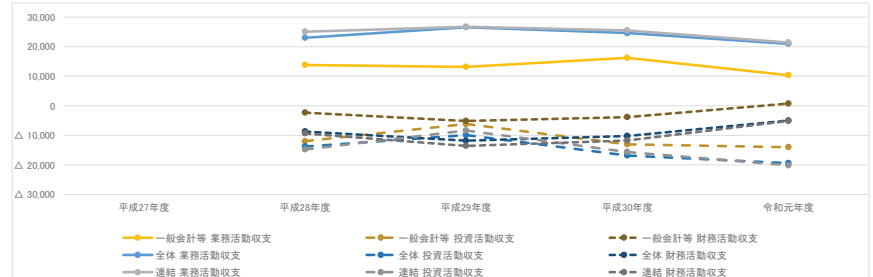


分析:
一般会計等においては、経常費用は172,684百万円となり、前年度比6,457百万円(+3.9%)の増加となった。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園給付費の増などにより、移転費用の社会保障給付が前年度比2,931百万円(+5.5%)増加したことによるものである。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結したことにより、移転費用の補助金等が一般会計等から83,015百万円増加しているほか、競輪特別会計の勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、その他の業務費用が14,167百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		13,794	13,170	16,226	10,346
	投資活動収支		△ 11,992	△ 6,139	△ 13,028	△ 14,003
	財務活動収支		△ 2,286	△ 5,122	△ 3,785	△ 3,769
全体	業務活動収支		22,988	26,571	24,605	20,959
	投資活動収支		△ 13,789	△ 9,895	△ 16,791	△ 19,401
	財務活動収支		△ 8,667	△ 11,794	△ 10,171	△ 4,974
連結	業務活動収支		25,104	26,742	25,496	21,416
	投資活動収支		△ 14,739	△ 8,351	△ 15,609	△ 20,103
	財務活動収支		△ 9,308	△ 13,566	△ 11,721	△ 5,115

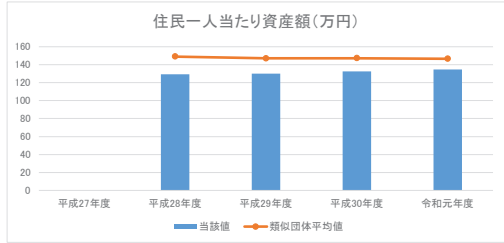


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10,346百万円であったが、投資活動収支については、エコパーク下橋倉及びクリーンセンター下田原、小学校の新設やLRT整備などの建設事業の本格化に伴い▲14,003百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り769百万円となっており、本年度末資金残高は2,110百万円となった。

1. 資産の状況

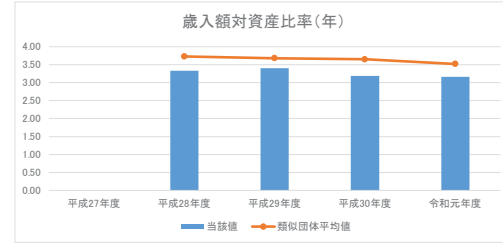
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		67,624,699	68,055,241	69,302,749	70,316,833
人口		522,262	522,938	522,688	521,754
当該値		129.5	130.1	132.6	134.8
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

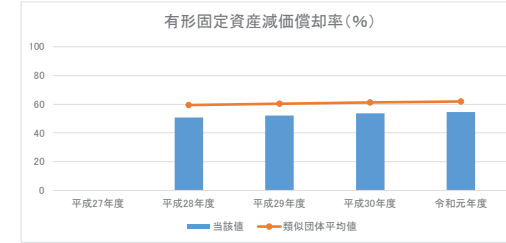
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		676,247	680,552	693,027	703,168
歳入総額		203,236	200,143	217,305	222,860
当該値		3.33	3.40	3.19	3.16
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		378,374	393,925	406,491	422,232
有形固定資産 ※1		746,761	753,961	757,456	774,501
当該値		50.7	52.2	53.7	54.5
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

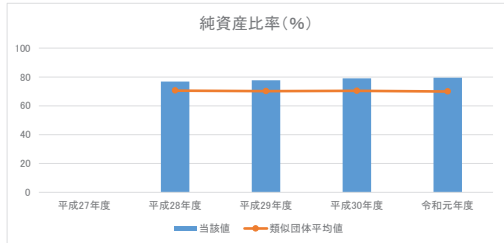
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

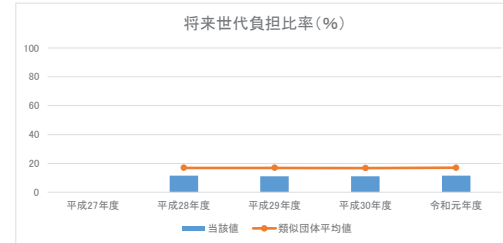
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		519,613	529,734	548,095	558,168
資産合計		676,247	680,552	693,027	703,168
当該値		76.8	77.8	79.1	79.4
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		68,479	66,880	66,700	71,128
有形・無形固定資産合計		600,949	603,014	607,505	623,675
当該値		11.4	11.1	11.0	11.4
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

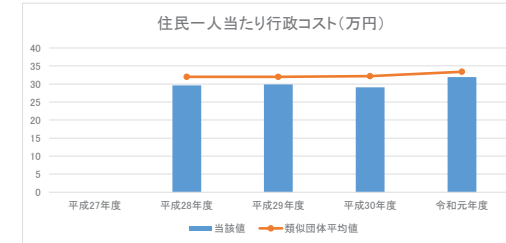
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

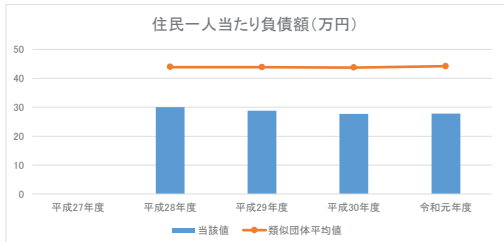
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		15,480,920	15,621,454	15,227,745	16,651,338
人口		522,262	522,938	522,688	521,754
当該値		29.6	29.9	29.1	31.9
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

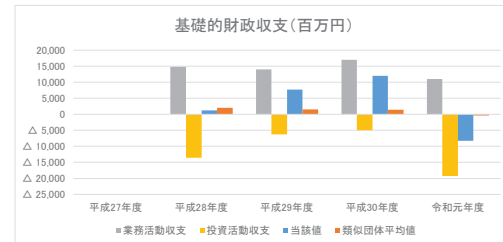
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		15,663,366	15,081,844	14,493,205	14,500,064
人口		522,262	522,938	522,688	521,754
当該値		30.0	28.8	27.7	27.8
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		14,828	14,050	16,979	10,973
投資活動収支 ※2		△ 13,598	△ 6,296	△ 4,973	△ 19,218
当該値		1,230	7,754	12,006	△ 8,245
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

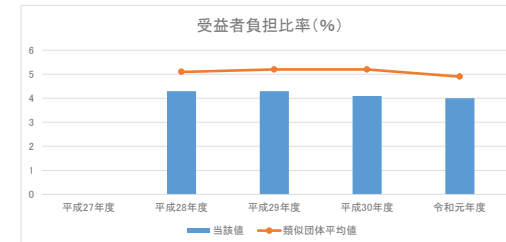
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,905	7,040	6,861	6,992
経常費用		160,851	164,175	166,227	172,684
当該値		4.3	4.3	4.1	4.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘簿額1円で評価しているものが多く占めているためである。
エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原、小学校の新設やLRT整備などの大型建設事業の実施に伴い、一人当たり資産は前年度比2.2万円(+1.7%)増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(0.8%)しており、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化の推進や更新時期に併せた施設の再配置・統合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度末から増加(0.3%)している。これは、小学校の新設やLRT整備の進捗により純資産が増加したことによるものである。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(0.4%)している。これは、LRT整備費やごみ処理施設建設費等の発行額が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(2.8万円)している。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園給付費の増などにより、扶助費が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度末から増加(0.1万円)している。これは、小学校の新設やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、地方債が前年度末から増加(1,608百万円)したことによるものである。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り▲8,245百万円となっている。これは、エコパーク下横倉の建設やLRT整備事業などによる資産形成のための公共施設等整備費支出の増加(11,795百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、29,990百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,470百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや、経費の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県栃木市
団体コード 092037

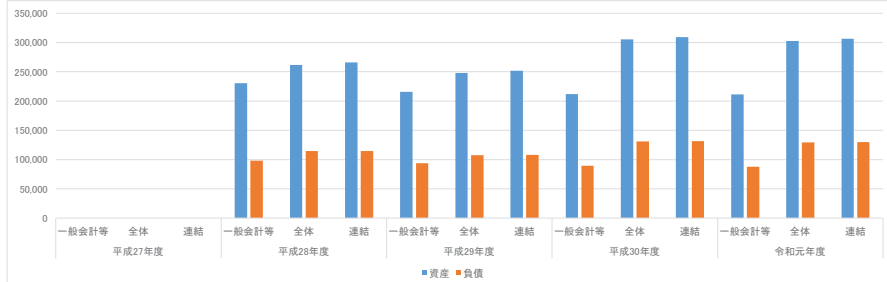
人口	159,951人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,215人
面積	331.50km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	35,389.904千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	45.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	230,232	215,695	211,974	211,458	
	負債	98,195	94,018	89,629	87,872	
全体	資産	261,915	247,896	305,267	302,776	
	負債	114,345	107,629	131,049	129,490	
連結	資産	265,926	251,550	309,269	306,749	
	負債	114,827	107,964	131,368	129,767	

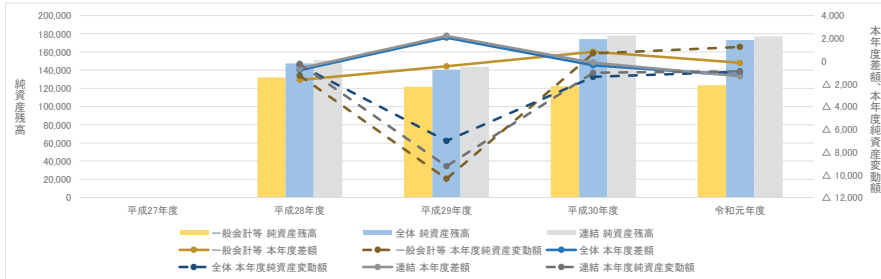


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から516百万円の減少(-0.24%)となりました。健康福祉センターや市民交流センター等の新たな施設を取得しているものの、減価償却により有形固定資産が2,007百万円減少したことが主な要因となっています。一方で、負債における地方債は令和元年度日本台風災害の災害復旧に係る災害復旧債(1,497百万円)等の発行により、地方債残高が556百万円増加したものの、退職手当引当金696百万円、損失補償等引当金28百万円、未払金170百万円等の減少により、負債総額は前年度末から1,757百万円の減少(-2.0%)となりました。次年度も引き続き災害復旧事業が実施されることや大型の公共施設建設事業により、今後も地方債(固定負債)は増加と見込まれます。
水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,491百万円減少(-0.82%)し、負債総額は1,559百万円減少(-1.2%)しました。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて91,318百万円多くなりますが、市内の浸水被害軽減のための調整池整備を行う固定資産取得費等に地方債を充当したこと等から、負債総額も一般会計に比べて41,618百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,663	△468	817	△155
	本年度純資産変動額		△1,280	△10,360	668	1,242
全体	本年度差額		△793	2,054	△363	△1,257
	本年度純資産変動額		△369	△7,024	△1,394	△931
連結	本年度差額		△667	2,211	△138	△1,336
	本年度純資産変動額		△243	△9,250	△1,030	△918
	純資産残高		151,099	143,586	177,901	176,982

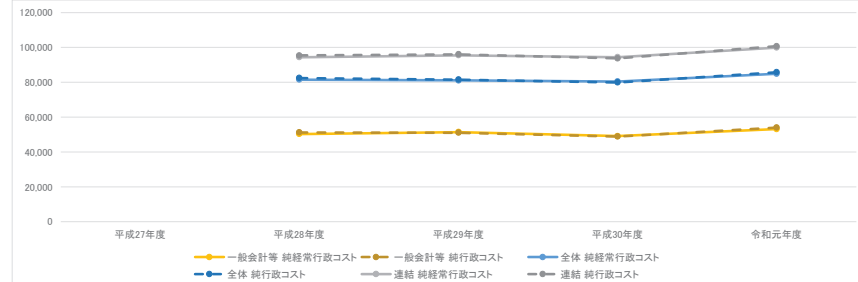


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(54,004百万円)に対し、財源(53,850百万円)が不足したため、本年度差額は▲155百万円となりましたが、千塚町上川原産地特別会計の資産が一般会計に所管替えとなったことにより543百万円の固定資産の増加等により無償所管替えが674百万円、その他水道事業会計への出資の修正等により72百万円となったため、純資産残高は前年度末と比べて1,242百万円の増加となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較し税収等の財源が12,554百万円多くなっていますが、純行政コストも31,752百万円多くなっているため、本年度差額は▲1,257百万円、本年度純資産変動額は▲931百万円となりました。
連結も同様に、宇都宮西中核工業団地への国県等補助金等が財源に含まれる一般会計等と比べて財源が45,565百万円多くなりましたが、純行政コストは一般会計と比べて46,747百万円多くなっているため、本年度差額は▲1,336百万円、本年度純資産変動額も▲918百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		50,296	51,403	49,165	53,174
	純行政コスト		51,275	51,083	48,869	54,004
全体	純経常行政コスト		81,527	81,058	80,437	84,917
	純行政コスト		82,506	81,598	79,895	85,756
連結	純経常行政コスト		94,455	95,482	94,394	99,923
	純行政コスト		95,434	96,022	93,756	100,751

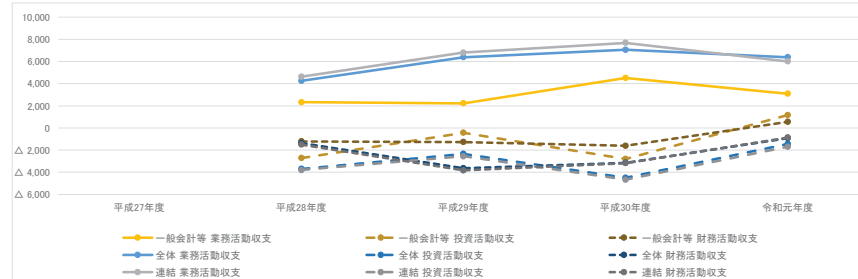


分析:
一般会計等においては、経常費用は55,419百万円となり、前年度比3,196百万円の増加(5.77%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は30,348百万円となり前年度比1,727百万円の増加、補助金や社会保険給付等の移転費用は25,072百万円となり前年度比1,471百万円の増加となりました。純行政コストが前年度よりも5,135百万円増加した主な要因としては、令和元年度日本台風災害の災害復旧に係る経費が考えられ、令和元年度災害復旧に係る経費は4,187百万円となりました。災害復旧事業については、繰越明許費を設定し、次年度も行政コストは高くなると予測されます。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,639百万円多くなっています。一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が28,913百万円多くなり、純行政コストは、31,752百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,326	2,217	4,512	3,083
	投資活動収支		△2,716	△426	△2,794	1,171
全体	業務活動収支		△1,207	△1,275	△1,601	556
	投資活動収支		4,255	6,371	7,059	6,376
連結	業務活動収支		△3,697	△2,338	△4,489	△1,439
	投資活動収支		△1,371	△3,632	△3,141	△918
連結	業務活動収支		4,627	6,798	7,670	6,003
	投資活動収支		△3,792	△2,554	△4,657	△1,686
	財務活動収支		△1,493	△3,819	△3,168	△867



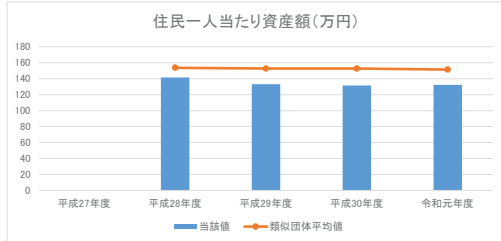
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,083百万円ですが、投資活動収支については、基金を多く取崩したことにより投資活動収入が投資活動支出を超えたため、1,171百万円となりました。財務活動収支については、災害復旧事業債等の発行が地方債の償還額を上回ったことから、556百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から4,811百万円増加し、7,848百万円となりました。災害復旧事業の影響で基金の取り崩しや地方債の発行収入によって行政活動に必要な資金を確保している状況であり、通常の行政運営に影響のない財政運営を旨としています。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,293百万円多し6,376百万円となっています。投資活動収支では、水道事業会計において水道管の老朽化対策や下水道事業会計において市内の浸水被害軽減のための調整池整備等を実施しているため、▲1,439百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲918百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から4,020百万円多くなり、12,212百万円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

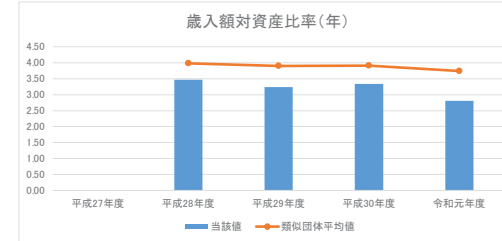
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,023.175	21,569.535	21,197.395	21,145.823	
人口	162.734	162.027	161.363	159.951	
当該値	141.5	133.1	131.4	132.2	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	151.4	



②歳入額対資産比率(年)

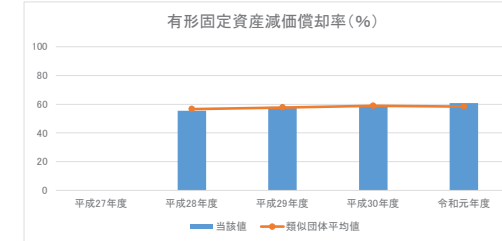
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	230,232	215,695	211,974	211,458	
歳入総額	66,266	66,506	63,544	75,142	
当該値	3.47	3.24	3.34	2.81	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	216,689	220,957	227,235	234,482	
有形固定資産 ※1	390,884	380,281	381,646	385,828	
当該値	55.4	58.1	59.5	60.8	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	58.4	

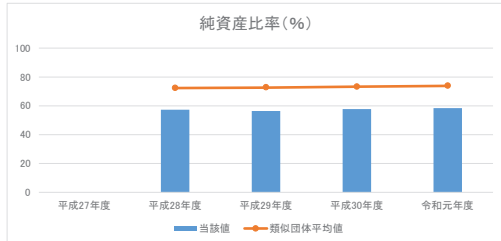
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

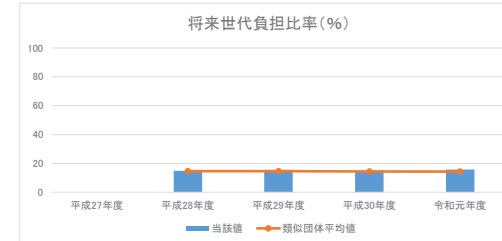
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	132,037	121,677	122,345	123,587	
資産合計	230,232	215,695	211,974	211,458	
当該値	57.3	56.4	57.7	58.4	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	31,187	30,258	28,778	30,035	
有形・無形固定資産合計	209,864	196,196	191,705	189,760	
当該値	14.9	15.4	15.0	15.8	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.3	

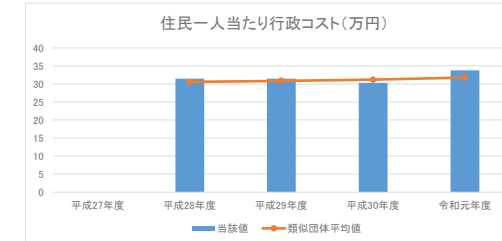
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

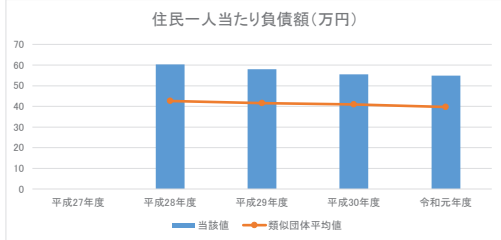
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,127.514	5,108.327	4,886.893	5,400.439	
人口	162.734	162.027	161.363	159.951	
当該値	31.5	31.5	30.3	33.8	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

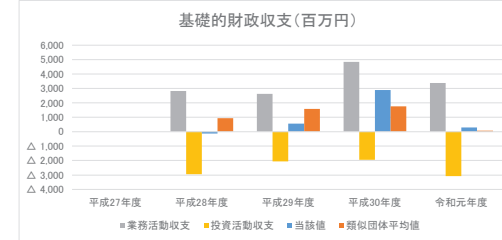
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,819.476	9,401.837	8,962.893	8,787.156	
人口	162.734	162.027	161.363	159.951	
当該値	60.3	58.0	55.5	54.9	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,815	2,632	4,856	3,373	
投資活動収支 ※2	△ 2,945	△ 2,065	△ 1,955	△ 3,068	
当該値	△ 130	567	2,901	305	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	71.3	

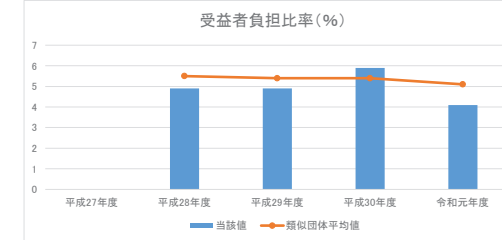
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,616	2,628	3,058	2,245	
経常費用	52,912	54,031	52,223	55,419	
当該値	4.9	4.9	5.9	4.1	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
住民一人当たり資産額は、前年度から0.8ポイント増加しました。これは、減価償却率により有形固定資産は減少していますが、人口も減となったことが要因です。
②歳入額対資産比率
資産は、歳入の2.81分に相当しますが、前年度と比較すると0.53ポイント下りました。令和元年度は台風災害があり、計算式の分母となる歳入総額が一時的に増加したことが要因と考えられます。類似団体平均よりも本市は下回っていることから、社会資本の整備が進んでいないといえます。
③有形固定資産減価償却率
前年度より1.3ポイント増加したことから、施設の老朽化が更に進んでいるといえます。新規施設も新たな資産として計上されているものの、既存施設が多いことから減価償却率は年々高くなっていると考えられます。類似団体平均は前年度より0.5ポイント低くなっており、老朽化した施設の廃止等により、抑えられている可能性が考えられます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。これは、負債が減少することで純資産が増加していることが要因です。類似団体平均と比較すると、数値は下回っているものの、数年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。
今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少及び災害復旧に係る地方債の償還等の負債の増加により、純資産比率は減少する見込みです。
⑤将来世代負担比率
前年度と比較し0.8ポイントの増となりました。これは災害復旧のために地方債を多く発行したため、地方債残高が増加したことが要因です。今後も地方債が増加する見込みであり、大型事業の見直し等により、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して3.5ポイントの増となりました。これは前年度と比較し、経常費用が3,196百万円増加した一方で、経常収益が813百万円減少したことにより、純経常コストが4,009百万円増加したこと、災害復旧事業で臨時支出が1,421百万円増加したことにより、純行政コストが5,135百万円増加したことが要因です。
行政改革への取組みで経常費用を抑制し、経常収益の増加を考慮する必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たりの負債額は年々減少し、前年度と比較すると、0.6ポイント減少しました。災害復旧事業債の発行等により地方債残高は増加したものの、退職手当引当金や損失補償等引当金、長期未払金の減少により、負債合計が減少したことが主な要因です。類似団体と比較すると、平均を大きく上回っていることから、類似団体に比べて負債が大きいといえます。
⑧基礎的財政収支
前年度と比較すると、業務活動収支が1,483百万円減少し、投資活動収支も1,113百万円減少したため、基礎的財政収支は大きく減額となりましたが、305百万円の黒字となりました。
類似団体平均と比較した基礎的財政収支は、前年度、今年度と上回っておりますが、翌年度も引き続き災害復旧事業を実施しなければならぬため、平均を下回ることが予測されます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
前年度と比較すると、経常収益は813百万円減少しましたが、一方で経常費用は3,196百万円増加したことにより、受益者負担比率は4.1%となり、前年度より1.8ポイント減少しました。
類似団体平均は5.0%程度で横ばいであり、本市も5.0%程度を維持できるよう、公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取組みや、行政改革等で経常費用の減少を考慮する必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

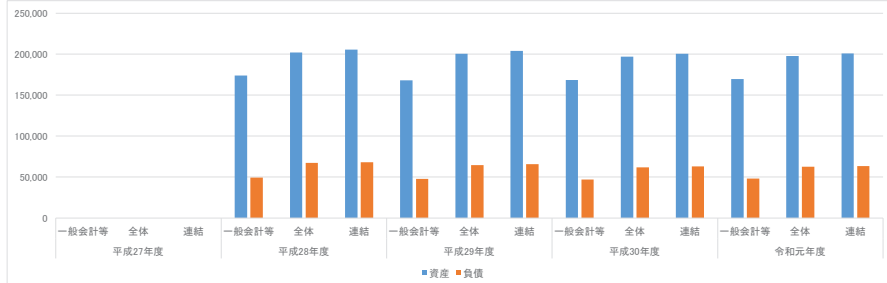
団体名 栃木県佐野市
団体コード 092045

人口	117,968人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	950人
面積	356.04km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,010.097千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

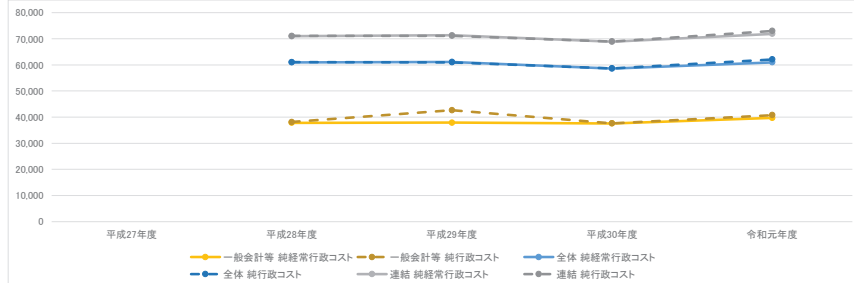
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	174,101	174,101	168,019	168,434	169,655
	負債	49,526	49,526	47,896	47,163	48,171
全体	資産	202,226	202,226	200,551	197,029	197,749
	負債	67,264	67,264	64,752	61,995	62,530
連結	資産	205,571	205,571	204,015	200,480	201,084
	負債	68,280	68,280	65,748	62,963	63,534



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末(168,434百万円)から1,221百万円増加し、169,655百万円となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)及び流動資産の現金預金である。
建物(事業用資産)は前年度末(110,379百万円)から3,412百万円増加し、113,791百万円となった。建物(事業用資産)が増加した主な要因は、大規模事業である義務教育学校の整備や、放課後児童クラブの整備などがある。
現金預金は、前年度末(2,560百万円)から2,085百万円増加し、4,645百万円となった。増加の主な要因は、令和元年度日本台風に伴う繰越金の増や災害義援金の発生によるものである。

2. 行政コストの状況

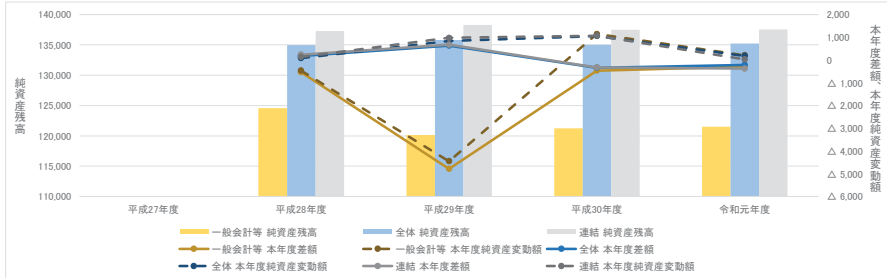
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		37,862	37,890	37,578	39,723
	純行政コスト		38,118	42,666	37,625	40,797
全体	純経常行政コスト		60,968	61,121	58,595	61,008
	純行政コスト		61,063	60,957	58,648	62,071
連結	純経常行政コスト		70,971	71,352	68,877	71,859
	純行政コスト		71,067	71,138	68,937	72,980



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度比1,840百万円増加し、41,346百万円となった。そのうち、移転費用が1,764百万円増加し、内訳は補助金等が1,220百万円増加、社会保障給付が407百万円増加となっている。補助金等は令和元年度日本台風による一過性のものであるが、社会保障給付については今後も増加傾向が続くと見込まれるため、事務事業の見直しに取り組み、経常費用の抑制に努める必要がある。
経常収益のうち、使用料及び手数料が700百万円と経常費用に対し1.7%であり、前年度より低下している。類似団体と比較しても負担比率が低いため、受益者負担の適正化を早急にすすめていく必要がある。
純行政コストは3,173百万円増加し、40,797百万円となった。純行政コスト増加の主な要因は、令和元年度日本台風に伴う災害復旧事業費である。

3. 純資産変動の状況

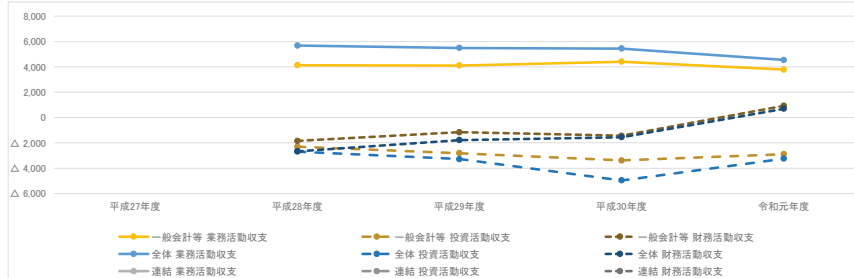
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 535	△ 4,785	△ 468	△ 288
	本年度純資産変動額		△ 462	△ 4,452	1,147	213
	純資産残高	124,575	124,575	120,123	121,270	121,484
全体	本年度差額		180	634	△ 342	△ 216
	本年度純資産変動額		85	837	1,053	184
	純資産残高	134,962	134,962	135,799	135,034	135,219
連結	本年度差額		238	679	△ 323	△ 374
	本年度純資産変動額		143	975	1,068	30
	純資産残高	137,291	137,291	138,267	137,517	137,550



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(40,509百万円)が純行政コスト(40,797百万円)を下回ったことから、本年度差額は△288百万円となったが、無償所管替等(246百万円)やその他(255百万円)があったため、純資産残高は213百万円増加し121,484百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が財源に含まれ、税金等の財源が61,855百万円となったが、一般会計等と同様に税金等の財源が純行政コスト(62,071百万円)を下回り、本年度差額は△216百万円となったが、無償所管替等(188百万円)やその他(213百万円)があったため、純資産残高は184百万円増加し、135,219百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,123	4,103	4,399	3,784
	投資活動収支		△ 2,304	△ 2,818	△ 3,385	△ 2,893
	財務活動収支		△ 1,847	△ 1,162	△ 1,447	920
全体	業務活動収支		5,677	5,483	5,436	4,543
	投資活動収支		△ 2,698	△ 3,283	△ 4,971	△ 3,244
	財務活動収支		△ 2,674	△ 1,785	△ 1,558	684
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



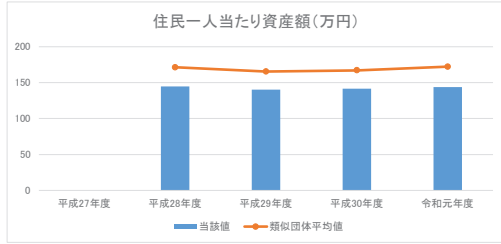
分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,784百万円、投資活動収支は△2,893百万円、財務活動収支は920百万円となったことから、資金収支額は1,811百万円となり、本年度末資金残高は4,232百万円となった。
そのうち、財務活動収支については、地方債発行収入は前年度比2,002百万円増加し、4,909百万円となった。主な要因は令和元年度日本台風に伴う災害復旧事業債の発行によるものであり、今後は償還金の増加が見込まれる。引き続き、地方債の適正な発行に努め、地方債残高の抑制を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

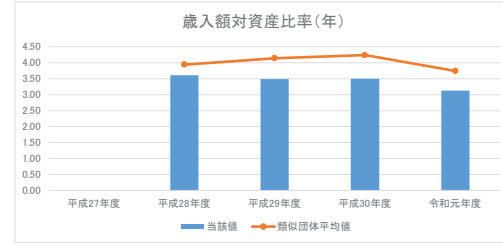
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,410,107	16,801,888	16,843,361	16,965,474	
人口	120,437	119,795	118,951	117,968	
当該値	144.6	140.3	141.6	143.8	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

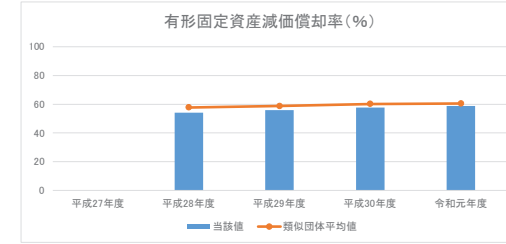
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	174,101	168,019	168,434	169,655	
歳入総額	48,202	48,175	48,068	54,126	
当該値	3.61	3.49	3.50	3.13	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	110,040	114,756	121,849	126,524	
有形固定資産 ※1	203,042	205,651	211,284	215,543	
当該値	54.2	55.8	57.7	58.7	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

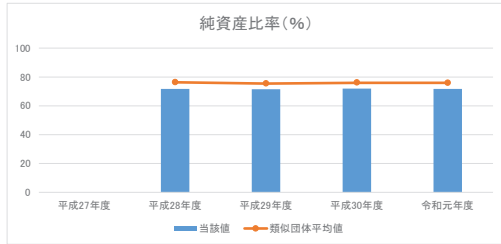
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

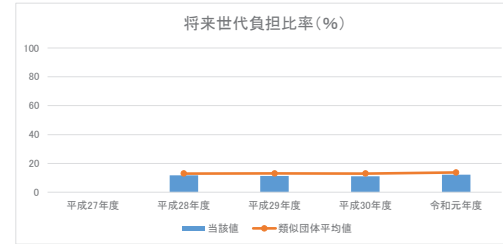
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	124,575	120,123	121,270	121,484	
資産合計	174,101	168,019	168,434	169,655	
当該値	71.6	71.5	72.0	71.6	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,841	16,840	16,751	18,155	
有形・無形固定資産合計	152,668	150,797	150,276	150,210	
当該値	11.7	11.2	11.1	12.1	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

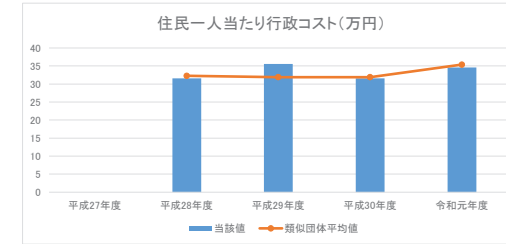
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

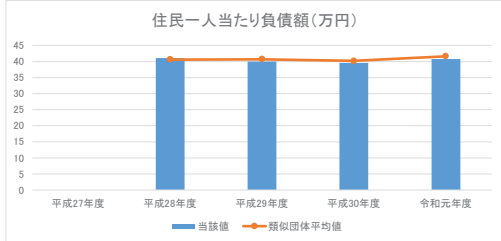
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,811,803	4,266,587	3,762,465	4,079,749	
人口	120,437	119,795	118,951	117,968	
当該値	31.6	35.6	31.6	34.6	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

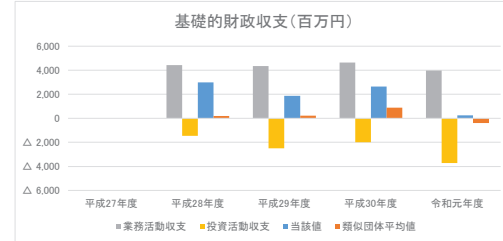
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,952,606	4,789,572	4,716,318	4,817,111	
人口	120,437	119,795	118,951	117,968	
当該値	41.1	40.0	39.6	40.8	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,421	4,346	4,632	3,974	
投資活動収支 ※2	△1,444	△2,485	△1,990	△3,717	
当該値	2,977	1,861	2,642	257	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△381.8	

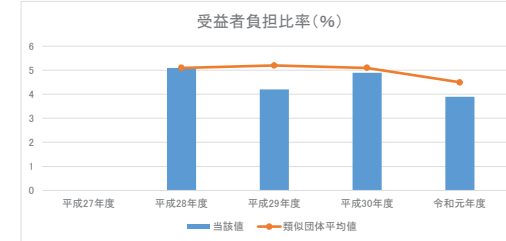
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,020	1,677	1,929	1,624	
経常費用	39,882	39,567	39,507	41,346	
当該値	5.1	4.2	4.9	3.9	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較し低い状況であり、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同水準となっている。今後は、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、資産保有量の縮減及び長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.4%減少し、類似団体の平均値より低水準となっている。将来世代負担率は、地方債残高が1,404百万円増加したため前年度より1.0%増加したが、類似団体の平均値より低くなっている。今後も、市債残高に留意しつつ適正な市債の管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年より317,284万円増加し4,079,749百万円となり、住民一人あたりの行政コストは34.6万円と増加したが、類似団体平均と同水準となっている。今後は、扶助費など社会保障経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しに取り組み、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度より1.2万円増加し、40.8万円となった。類似団体の平均値(41.6万円)と比較すると、0.8万円下回っている。今後は、合併特例事業債の発行額が限度額まで達するため、より適正な市債の管理に努めていく必要がある。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、257百万円の黒字となっている。類似団体平均(△381.8百万円)と比較すると、638.8百万円上回っている。今後は、有形固定資産の老朽化が進行していくため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮し、施設の長寿命化等の投資活動に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体の平均値と比較し0.6%下回っている。今後は、類似団体や近隣自治体の状況と比較し受益者負担の適正化に取り組む必要がある。また、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、経常費用の抑制に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

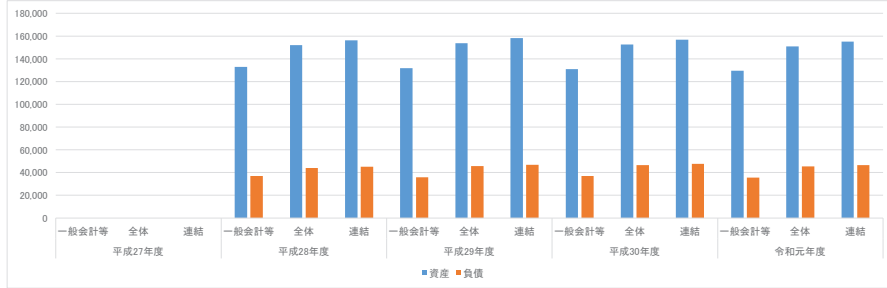
団体名 栃木県鹿沼市
団体コード 092053

人口	97,288人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	806人
面積	490.64km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,765,869千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

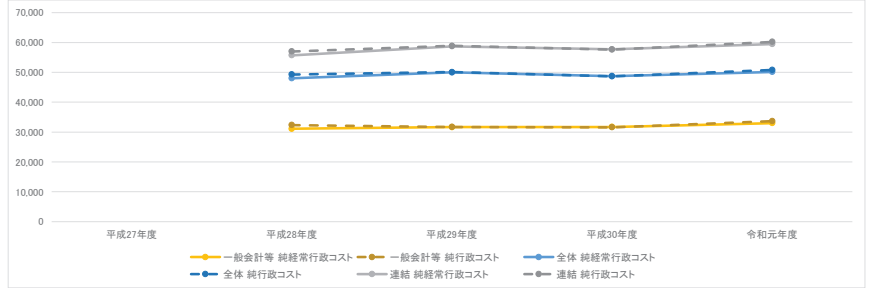
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		132,747	131,881	130,996	129,585
	負債		37,078	35,938	36,915	35,635
全体	資産		152,122	153,834	152,589	150,846
	負債		43,906	45,789	46,617	45,380
連結	資産		156,338	158,196	156,875	155,101
	負債		45,157	46,960	47,797	46,553



分析:
 ◆一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,411百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産では、建物の減価償却により△1,238百万円が減少し、基金においては、財政調整基金への積立が△562百万円減少した。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ◆全体では、水道事業会計のインフラ資産を計上している等により、一般会計等比べて資産総額が21,261百万円多くなるが、負債総額も水道事業において地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,745百万円多くなっている。
 ◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が25,616百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、10,918百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

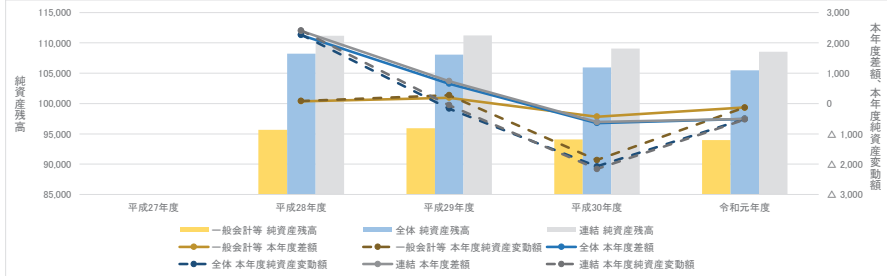
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,128	31,648	31,699	32,989
	純行政コスト		32,328	31,696	31,578	33,667
全体	純経常行政コスト		48,019	49,984	48,742	50,129
	純行政コスト		49,269	50,081	48,670	50,806
連結	純経常行政コスト		55,688	58,728	57,683	59,473
	純行政コスト		56,981	58,855	57,639	60,187



分析:
 ◆一般会計等においては、経常費用は34,506百万円であり、前年度から1,176百万円増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(12,217百万円、前年度比△292百万円)であり、純行政コストの37.0%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努め、経費の削減に努める。
 ◆全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,380百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,428百万円多くなり、純行政コストは17,139百万円多くなっている。
 ◆連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,189百万円多くなっているが、移転費用が25,265百万円多くなっているなど、経常費用が30,674百万円多くなり、純行政コストは26,520百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

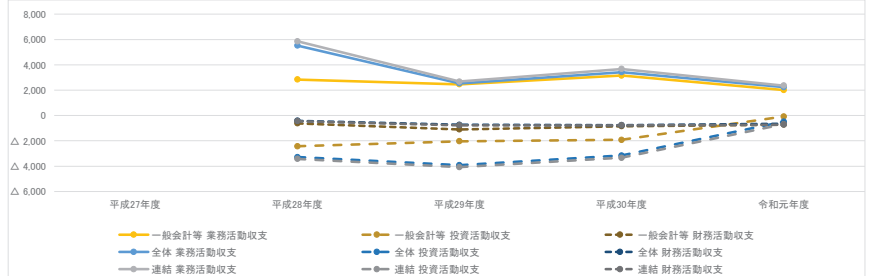
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		71	189	△436	△131
	本年度純資産変動額		86	274	△1,863	△131
	純資産残高		95,669	95,943	94,080	93,949
全体	本年度差額		2,256	657	△646	△507
	本年度純資産変動額		2,271	△170	△2,073	△507
	純資産残高		108,215	108,045	105,972	105,465
連結	本年度差額		2,395	742	△608	△505
	本年度純資産変動額		2,410	△52	△2,158	△531
	純資産残高		111,181	111,236	109,078	108,548



分析:
 ◆一般会計等においては、税収等の財源(33,536百万円)が純行政コスト(33,667百万円)を下回ったことから、本年度差額は△131百万円となり、純資産残高は131百万円の減少となった。
 ◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が16,764百万円多くなっているが、本年度差額は△507百万円となり、純資産残高は507百万円の減少となった。
 ◆連結では、社会福祉協議会等への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が26,146百万円多くなっているが、本年度差額は△505百万円となり、純資産残高は531百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,844	2,465	3,156	2,007
	投資活動収支		△2,425	△2,029	△1,923	△76
	財務活動収支		△625	△1,104	△858	△721
全体	業務活動収支		5,517	2,539	3,420	2,239
	投資活動収支		△3,283	△3,922	△3,159	△480
	財務活動収支		△425	△734	△767	△662
連結	業務活動収支		5,858	2,670	3,670	2,353
	投資活動収支		△3,419	△4,074	△3,336	△682
	財務活動収支		△453	△779	△782	△727

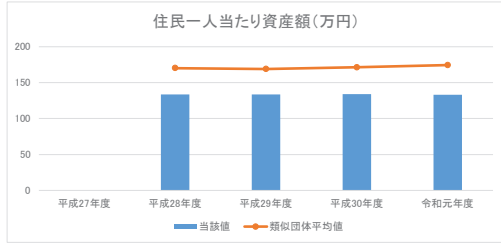


分析:
 ◆一般会計等においては、業務活動収支は2,007百万円であったが、投資活動収支については学校施設等の老朽化対策を行ったことから、△76百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△721百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,210百万円増加し、2,484百万円となった。
 ◆全体では、国民健康保険税や、介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より292百万円多い2,239百万円となっている。投資活動収支では、水道の拡張工事や出水不良等の布設工事等を実施したため、△480百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△662百万円となるが、本年度末資金残高は前年度に比べ1,097百万円の増加であり、6,517百万円となった。
 ◆連結では、後期高齢者医療広域連合における税収等収入や、国庫等補助金収入等が業務収入に含まれることから、一般会計等より346百万円多い2,353百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△727百万円となるが、本年度末資金残高は前年度に比べ951百万円の増加であり、7,852百万円となった。

1. 資産の状況

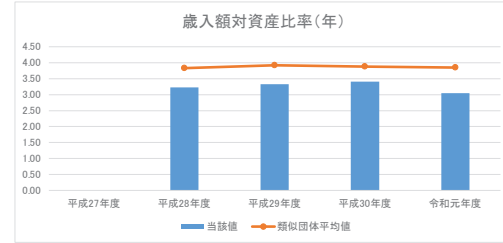
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,274,651	13,188,060	13,099,600	12,958,500	
人口	99,356	98,652	97,759	97,288	
当該値	133.6	133.7	134.0	133.2	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

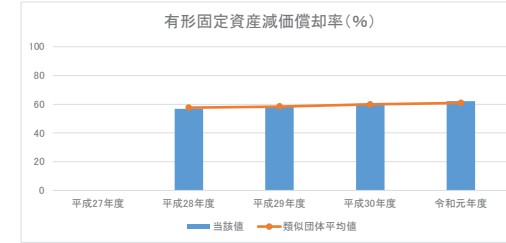
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	132,747	131,881	130,996	129,585	
歳入総額	41,129	39,646	38,408	42,465	
当該値	3.23	3.33	3.41	3.05	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	100,673	104,503	108,495	112,217	
有形固定資産 ※1	177,663	178,901	180,001	180,414	
当該値	56.7	58.4	60.3	62.2	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

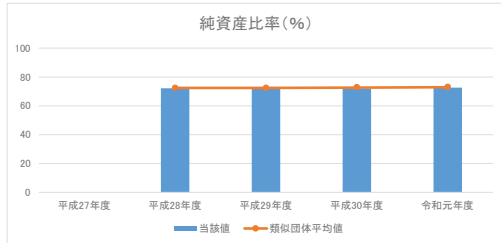
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

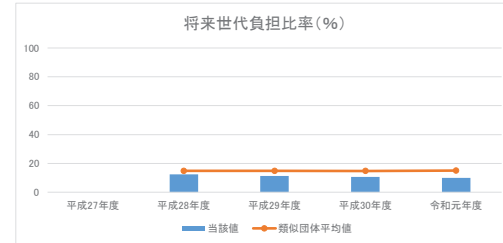
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	95,669	95,943	94,080	93,949	
資産合計	132,747	131,881	130,996	129,585	
当該値	72.1	72.7	71.8	72.5	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,616	13,178	12,107	11,251	
有形・無形固定資産合計	119,111	117,518	115,772	113,927	
当該値	12.3	11.2	10.5	9.9	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

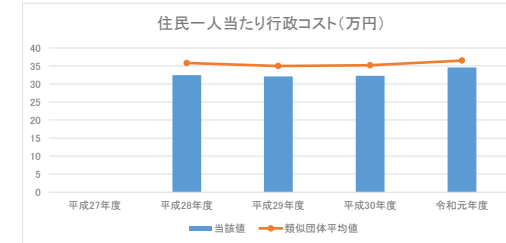
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

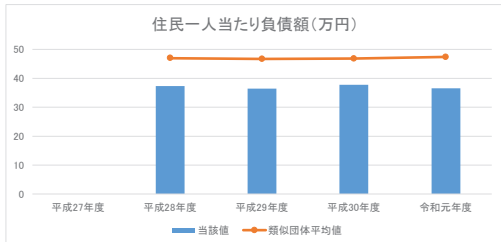
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,232,761	3,169,553	3,157,800	3,366,700	
人口	99,356	98,652	97,759	97,288	
当該値	32.5	32.1	32.3	34.6	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

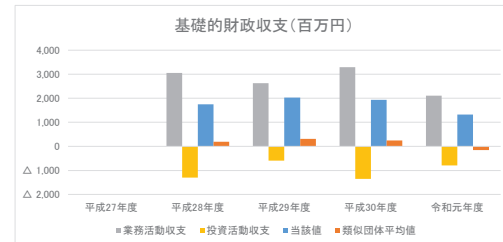
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,707,784	3,593,752	3,691,500	3,563,500	
人口	99,356	98,652	97,759	97,288	
当該値	37.3	36.4	37.8	36.6	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,052	2,633	3,293	2,115	
投資活動収支 ※2	△1,301	△598	△1,355	△797	
当該値	1,751	2,035	1,938	1,318	
類似団体平均値	1,893	3,104	2,425	△157.7	

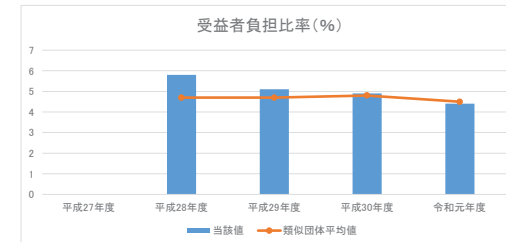
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,904	1,705	1,631	1,517	
経常費用	33,032	33,353	33,330	34,506	
当該値	5.8	5.1	4.9	4.4	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ41.3万円低く、歳入額対資産比率についても0.8%低い水準にある。
有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と同程度の水準ではあるが、老朽化は進行する見込みであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と同程度である。一方、将来世代負担率については類似団体平均値より5.1%低い水準であり、今後も「第6期財政健全化推進計画」に基づき、計画的な地方債の発行を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より1.9万円低い水準にあるが、前年度から増加(+2.3万円)している。今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費が増加傾向とみられるため、行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より10.8万円低い水準にあり、前年度比△1.2万円である。これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均値より1,475.7百万円高い水準にある。しかし、投資的活動収支が赤字となっており、道路などの公共資産整備に要する費用を地方債の発行や、業務活動収支の黒字分で負担している。今後新庁舎整備事業等の大型事業により投資的活動収支が更に赤字収支となる見込みもある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同程度であるが、前年度から0.5%減少しており、経常費用が1,176百万円増加している。増加傾向にある経常費用の削減に取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

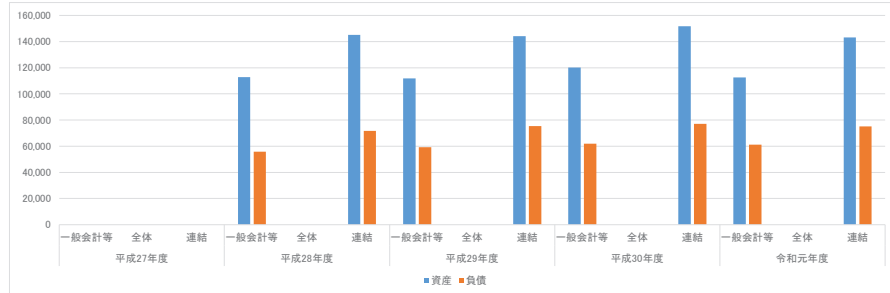
団体名 栃木県日光市
団体コード 092061

人口	81,414人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	906人
面積	1,449.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,499,932千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	6.5%
		将来負担比率	66.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

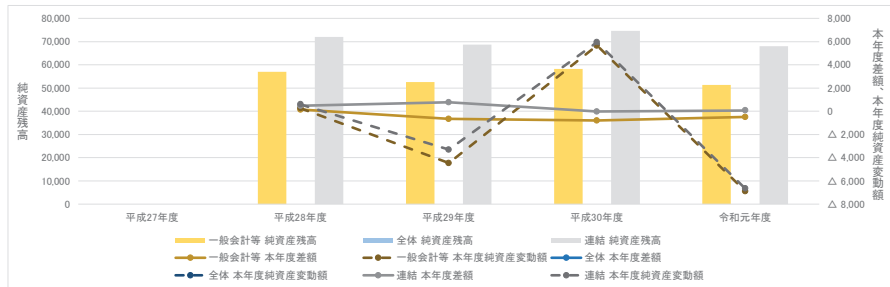
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		112,848	111,916	120,261	112,478
	負債		55,820	59,356	62,037	61,129
全体	資産					
	負債					
連結	資産	145,234	144,109	151,816	151,816	143,223
	負債	71,701	75,434	77,190	77,190	75,250



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して、資産総額が7,783百万円の減(▲6.5%)、負債総額が908百万円の減(▲1.5%)となった。資産については、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産建設仮勘定は新庁舎建設工事が終了したこと等により4,850百万円減少し、庁舎等の減価償却が始まったことなどから建物減価償却累計額が増加した(▲6,153百万円)。また、インフラ資産工作物は錯誤を修正したこと等により4,467百万円減少した。負債については、金額の変動が大きいものは地方債であり、平成27年度に消防施設整備等のために借り入れた合併特例事業債の償還が始まり、庁舎建設などの市債の発行が大きく減少し元金償還額を下回ったため、固定負債が1,227百万円減少した。
栃木県市町村総合事務組合や日光市社会福祉協議会等を加えた連結では、前年度と比較して、資産総額が8,593百万円の減(▲5.7%)、負債総額1,940百万円の減(▲2.5%)となった。一般会計等分を除いた比較では、資産については、水道事業会計が所有する事業用資産や綱山観光事業会計が所有する事業用資産の減価償却が進んだこと等により、前年度に比べて810百万円の減となり、負債については、水道事業会計の地方債の償還が進んだことや退職手当引当金が減少したこと等により、前年度に比べて1,032百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

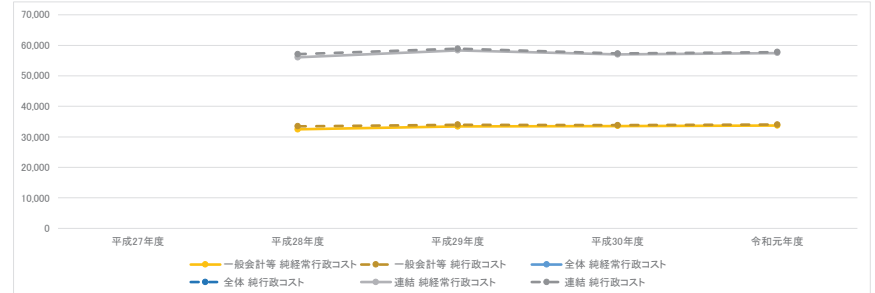
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		147	▲686	▲795	▲482
	本年度純資産変動額		265	▲4,487	5,664	6,875
	純資産残高		57,028	52,560	58,224	51,349
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額		470	774	▲20	73
	本年度純資産変動額		596	▲3,308	5,950	▲6,653
	純資産残高		71,983	68,675	74,626	67,973



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(33,557百万円)が純行政コスト(34,040百万円)を下回っており、本年度差額は▲482百万円となり、純資産残高は51,349百万円、前年度と比べて6,875百万円の減(▲11.8%)となった。純資産残高の減の主な理由は、有形固定資産等に錯誤が生じたことによる6,393百万円の減である。連結においては、前年度あった国民健康保険事業特別会計(直診勘定)における診療所建設に係る負担金の拠出分の減等により財源が純行政コストを上回り、本年度差額は73百万円となったが、一般会計等における有形固定資産等に錯誤が生じたこと等による影響が大きく、純資産残高は67,973百万円、前年度と比べて6,653百万円の減(▲8.9%)となった。

2. 行政コストの状況

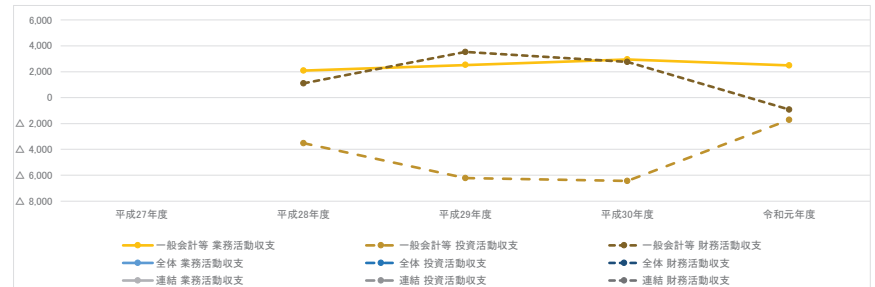
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,475	33,395	33,545	33,710
	純行政コスト		33,441	33,974	33,827	34,040
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト	56,075	56,075	58,323	57,012	57,484
	純行政コスト	57,102	57,102	58,904	57,294	57,788



分析:
一般会計等においては、経常費用は35,139百万円となり、前年度と比べて371百万円の増(+1.1%)となった。経常費用のうち、人件費は7,789百万円で、職員共済費の増等により前年度から33百万円増加した。また、ふるさと寄附金に係る経費等物件費の増や旧藤原行政センターの解体等による減価償却費の減少により物件費等が12,233百万円となり、前年度より501百万円増加した。来年度以降、本庁舎や栗山行政センター等の大規模施設の減価償却費が計上されることから、今後経常費用は増加する見込みである。連結においては、経常費用は62,434百万円で、前年度と比べて672百万円の増(+1.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,087	2,520	2,945	2,490
	投資活動収支		3,520	▲6,210	▲6,434	▲1,712
	財務活動収支		1,106	3,529	2,747	▲925
	純資金収支					
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資金収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資金収支					



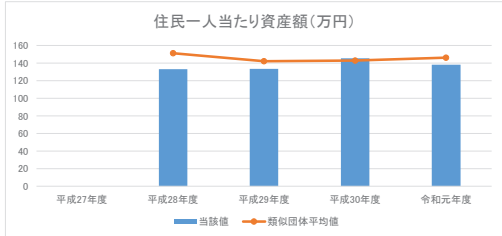
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、建物共済災害共済金等のその他収入があり業務収入が増加したが、物件費等の増加もあったことから、2,490百万円(▲455百万円、▲15.4%)となった。投資活動収支は、各地域行政センターの整備等の大型事業の終了により▲1,712百万円(+4,722百万円、+73.4%)となった。また、これらの整備事業の財源として地方債を借り入れてきたことから前年度より地方債等発行収入は抑制されたものの、これまで借り入れた地方債の償還の本格化により償還支出がこれを上回り、財務活動収支は▲925百万円(▲3,672百万円、▲133.7%)となった。そのため、本年度末資金残高は740百万円となり、前年度と比べて147百万円の減(▲16.6%)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

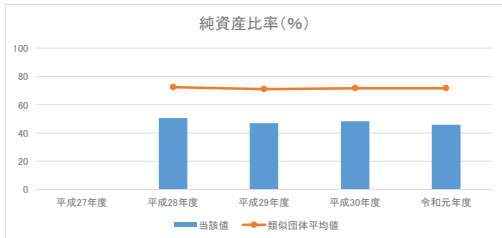
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,284,774	11,191,612	12,026,116	11,247,828	
人口	84,929	83,761	82,638	81,414	
当該値	132.9	133.6	145.5	138.2	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

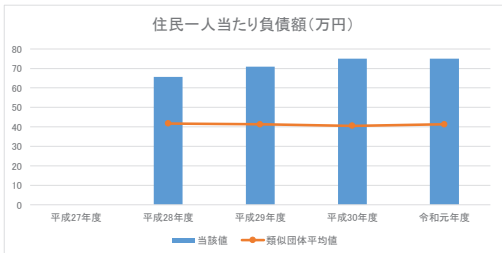
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	57,028	52,560	58,224	51,349	
資産合計	112,848	111,916	120,261	112,478	
当該値	50.5	47.0	48.4	45.7	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



4. 負債の状況

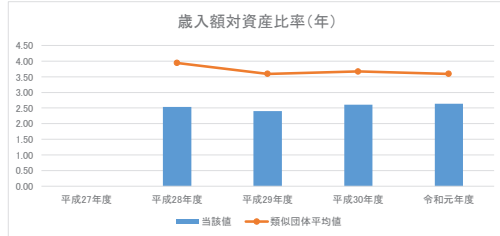
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,581,986	5,935,566	6,203,690	6,112,947	
人口	84,929	83,761	82,638	81,414	
当該値	65.7	70.9	75.1	75.1	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



②歳入額対資産比率(年)

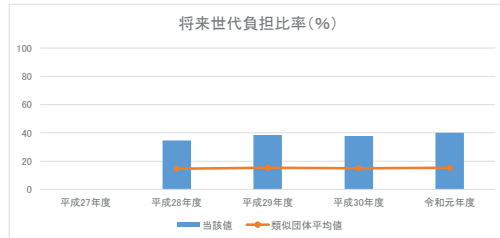
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	112,848	111,916	120,261	112,478	
歳入総額	44,689	46,540	45,997	42,541	
当該値	2.53	2.40	2.61	2.64	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	33,963	37,365	40,272	39,823	
有形・無形固定資産合計	97,944	97,307	106,519	99,642	
当該値	34.7	38.4	37.8	40.0	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

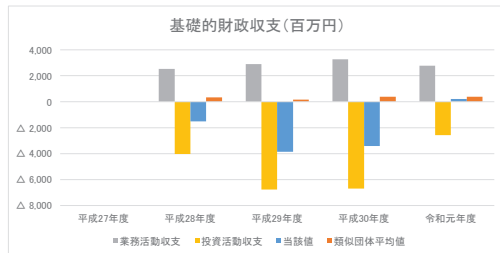
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,534	2,904	3,280	2,778	
投資活動収支 ※2	△4,041	△6,756	△6,691	△2,575	
当該値	△1,507	△3,852	△3,411	203	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

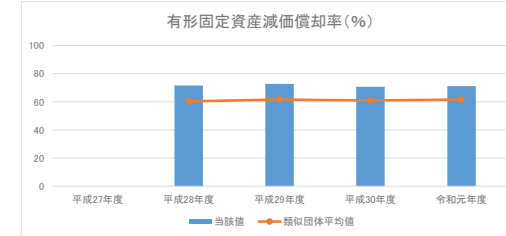
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	119,398	124,290	124,090	127,378	
有形固定資産 ※1	166,758	170,630	175,736	178,883	
当該値	71.6	72.8	70.6	71.2	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

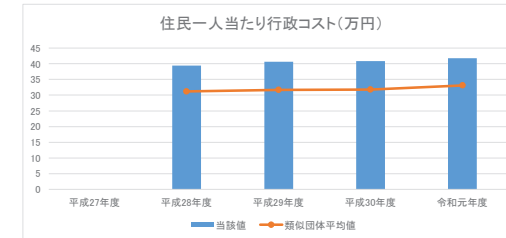
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

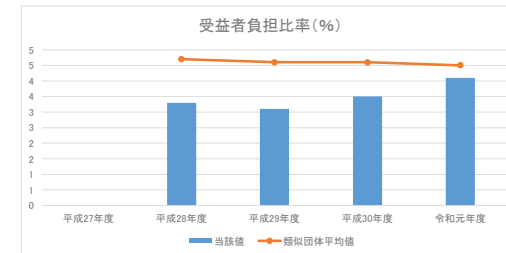
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	3,344,065	3,397,372	3,382,709	3,403,961	
人口	84,929	83,761	82,638	81,414	
当該値	39.4	40.6	40.9	41.8	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,099	1,086	1,224	1,430	
経常費用	33,574	34,481	34,768	35,140	
当該値	3.3	3.1	3.5	4.1	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、広大な市域に合併前の旧市町村ごとに整備された公共施設があり保有する施設資産は全国平均よりも多いが、所有する施設は老朽化が進んで減価償却が進んでいることなどから、類似団体平均を下回っている。そのため人口の減少割合も大きい(▲1,224人、▲1.5%)、それ以上に資産合計の減少割合(▲778,288万円、▲6.5%)が大きい。住民一人当たりの資産額は減少している。歳入額対資産比率は、資産減少に比べ歳入の減少割合が小さいことから、前年度と比べ+0.03ポイントと微増している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にあり、各行政センターや本庁舎等の建替えなどにより前年度で改善傾向にあったものの、これまで続いた庁舎等の建て替えが一段落したことなどにより、前年度と比べ+0.6ポイントと悪化している。引き続き公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、現在保有する資産のうち、過去および現在の世代が負担してきた割合を示すが、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べ+2.2ポイントの45.7%となっている。将来世代負担比率は、現在保有する資産に対し、将来世代が負担する地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合を示し、類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比べて+2.2ポイントの40.0%となっている。世代間の均衡を保ち、将来に過度な負担を残さないために、新規発行債の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて+0.9ポイント増加している。特に、総行政コストの3割を占めている物件費等のうち、ふるさと日光応援寄付金の増による返戻事務費の増や減価償却費が行政コストを高めている要因の一つとなっている。公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度と同じ75.1%である。その主な要因は、庁舎建設などの市債の発行が大きく減少し元金償還額を下回ったため、固定負債が1,227百万円減少し、負債合計は減少したが(▲1.5%)、同様に人口も減少していること(▲1.5%)による。今後も人口は減少傾向にあると見込まれることから、新規発行債の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支は物件費等の増加もあってあり、投資活動収支も各地域行政センターの整備等の大型事業の終了により赤字幅が減少し、全体としては前年度に比べ3,614百万円の増(+106.0%)となった。類似団体平均を大きく下回っているのは、大規模な施設整備を行ったことにより経常的な収入だけでは投資活動分を補えなかった一時的な要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。前年度と比較して0.6ポイントの増となったが、その主な要因は建物共済災害共済金等により経常収益が一時的に増えたためである。使用料及び手数料は増となっているが、今後も公共施設等の適正管理に伴い、その使用料も適切に見積るとともに、施設利用の向上に資する取り組みを充実させていく必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、150百万円の増収または3,360百万円の費用削減が必要であり、経常経費の抑制および受益者負担の適正化等を着実に実行していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

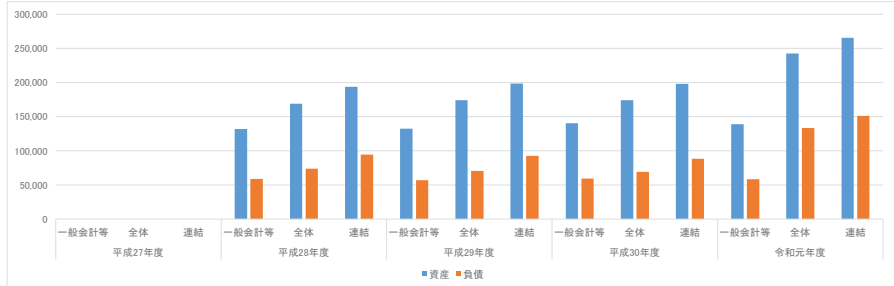
団体名 栃木県小山市
 団体コード 092088

人口	167,505人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	1,046人
面積	171.75km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,297.473千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	60.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

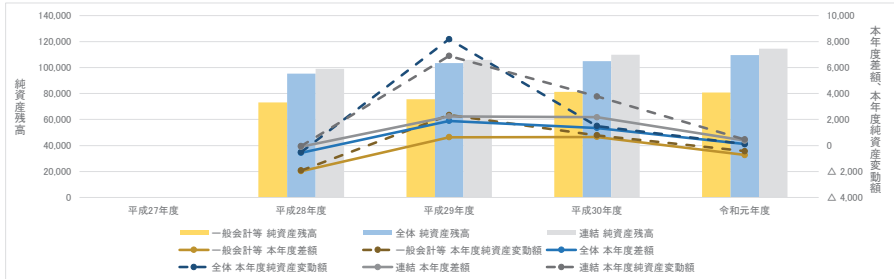
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	132,050	132,447	140,612	138,960	138,960
	負債	58,778	56,828	59,440	58,220	58,220
全体	資産	168,960	174,314	174,082	242,725	242,725
	負債	73,607	70,774	69,052	133,221	133,221
連結	資産	193,701	198,547	198,068	265,693	265,693
	負債	94,629	92,582	88,323	151,124	151,124



分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から1,652百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が99.4%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、一般会計等における負債総額は1,220百万円の減少(△2.1%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債)が52,555百万円で90.3%の割合を占めている。令和2年度は新庁舎建設事業のため地方債発行額が増え、一時的に地方債残高が増加するが引き続き市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行及び計画的な地方債償還に努める。
 全体会計では水道事業会計のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して103,765百万円多くっており、負債も地方債等の計上により75,001百万円多くとなっている。
 連結会計では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市民病院の資産及び負債の計上等により、一般会計等と比較して資産総額が126,733百万円、負債総額が92,904百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

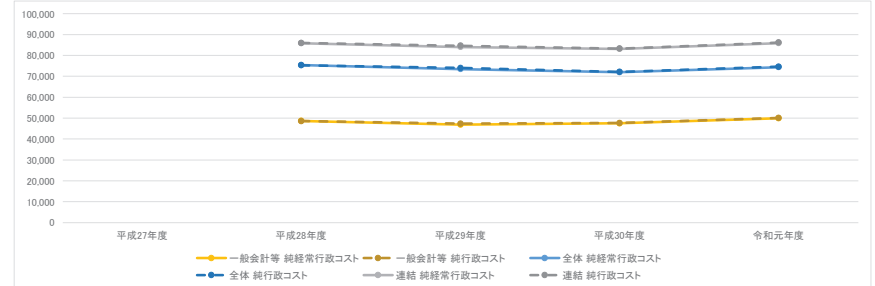
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,978	633	654	△731
	本年度純資産変動額		△1,926	2,348	789	△432
全体	本年度差額		△559	1,888	1,355	115
	本年度純資産変動額		△507	8,187	1,490	107
連結	本年度差額		△90	2,238	2,176	377
	本年度純資産変動額		△38	6,894	3,779	458
	純資産残高		99,072	105,965	109,744	114,568



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(49,376百万円)が純行政コスト(50,107百万円)を下回っており、本年度差額は△731百万円となり、純資産残高は前年度末より432百万円減少の80,740百万円となった。
 全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険料、保険料が税収等に含まれることにより、一般会計等と比較して税収等の財源が25,382百万円多くとなり、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は109,504百万円となった。
 連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市民病院などの税収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して税収等の財源が37,152百万円多く、本年度差額は377百万円となり、純資産残高は114,568百万円となった。

2. 行政コストの状況

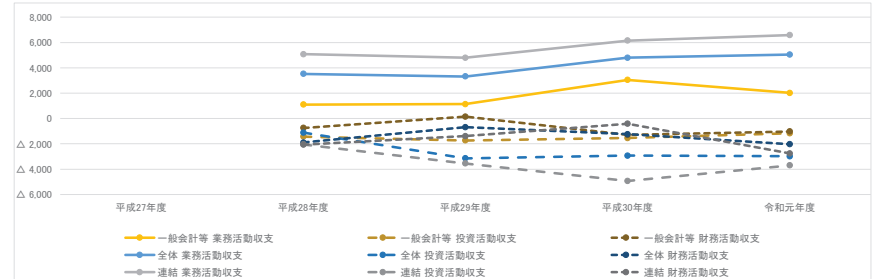
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,631	46,904	46,904	47,557	49,956
	純行政コスト	48,621	47,399	47,399	47,680	50,107
全体	純経常行政コスト	75,401	73,486	71,993	71,993	74,429
	純行政コスト	75,274	73,977	72,112	72,112	74,643
連結	純経常行政コスト	85,830	84,006	83,117	83,117	85,867
	純行政コスト	85,915	84,626	83,256	83,256	86,151



分析:
 一般会計等において、経常費用は51,036百万円となり、前年度比2,536百万円(+5.2%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は24,926百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は26,109百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。
 業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の14,914百万円であり、純行政コストの29.8%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、補助金等の12,667百万円であり、純行政コスト25.3%を占めている。今後は、公共施設等の適正管理及び予算編成の過程で、事業の選択と集中をより一層推進し、経費の抑制に努める。
 全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が純行政コストに占める割合が66.2%と多くとなっている。
 連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が17,811百万円と一般会計等と比較し16,731百万円多くとなっている。一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が2.1%であったものが、連結会計においては経常費用の17.2%の規模まで多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,093	1,133	3,041	2,013
	投資活動収支		△1,437	△1,740	△1,544	△1,168
	財務活動収支		△756	147	△1,292	△1,027
全体	業務活動収支		3,527	3,309	4,790	5,044
	投資活動収支		△1,116	△3,150	△2,937	△2,982
	財務活動収支		△1,900	△683	△1,238	△2,030
連結	業務活動収支		5,073	4,797	6,143	6,582
	投資活動収支		△2,054	△3,546	△4,932	△3,705
	財務活動収支		△2,061	△1,390	△417	△2,755



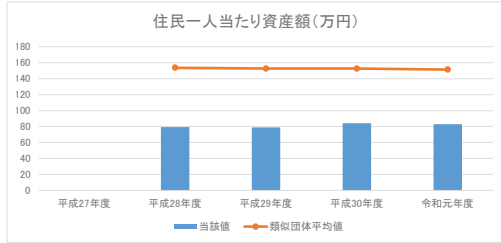
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は税収、国庫補助金等から人件費、物件費等を差し引き2,013百万円となり、投資活動収支については国庫補助金、貸付金元利収入等から公共施設等整備費等を差し引き△1,168百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行額を上回り△1,027百万円であった。本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、1,453百万円となった。地方債の発行については、市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。
 全体会計では、水道事業及び下水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の税収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より3,031百万円多い5,044百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費支出等により△2,982百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,030百万円となり、本年度末資金残高は9,252百万円となった。
 連結会計では新小山市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より4,569百万円多い6,582百万円となっている。投資活動収支では小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△3,705百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△2,755百万円となり、本年度末資金残高は13,687百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

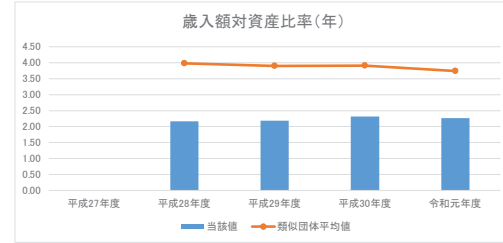
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,204,985	13,244,734	14,061,180	13,896,031
人口		166,533	167,410	167,480	167,505
当該値		79.3	79.1	84.0	83.0
類似団体平均値		153.6	152.7	152.7	151.4



②歳入額対資産比率(年)

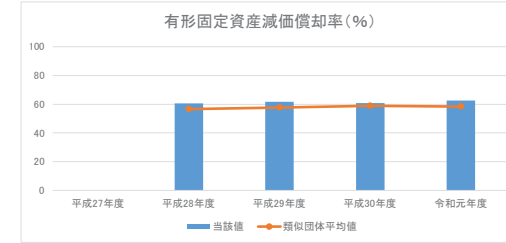
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		132,050	132,447	140,612	138,960
歳入総額		61,132	60,887	61,001	61,545
当該値		2.16	2.18	2.31	2.26
類似団体平均値		3.98	3.90	3.91	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		107,202	110,677	114,414	118,301
有形固定資産 ※1		176,806	179,543	187,895	188,911
当該値		60.6	61.6	60.9	62.6
類似団体平均値		56.6	57.7	58.9	58.4

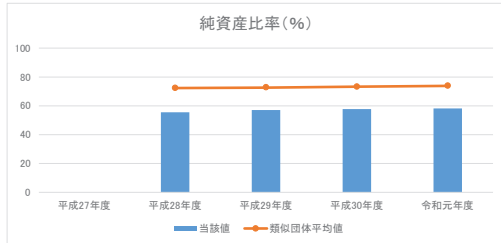
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

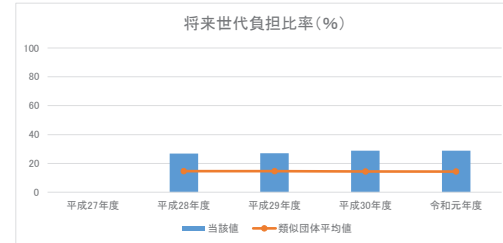
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		73,272	75,619	81,172	80,740
資産合計		132,050	132,447	140,612	138,960
当該値		55.5	57.1	57.7	58.1
類似団体平均値		72.3	72.7	73.2	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		32,012	32,538	36,068	35,848
有形・無形固定資産合計		119,656	120,657	124,994	124,212
当該値		26.8	27.0	28.9	28.9
類似団体平均値		14.6	14.5	14.4	14.3

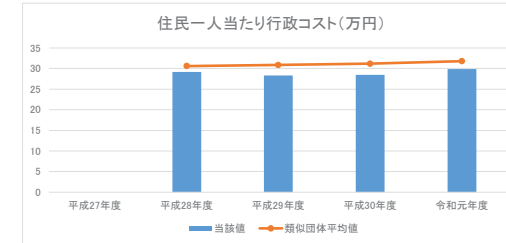
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

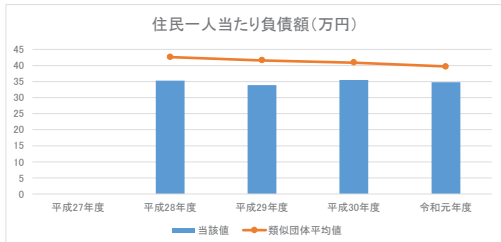
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,862,085	4,739,863	4,767,976	5,010,707
人口		166,533	167,410	167,480	167,505
当該値		29.2	28.3	28.5	29.9
類似団体平均値		30.6	30.9	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

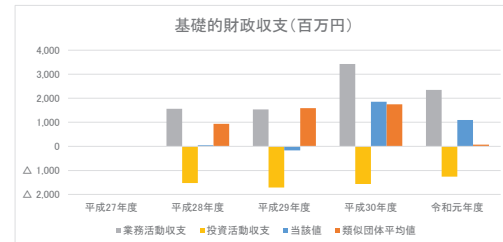
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,877,796	5,682,786	5,943,988	5,822,048
人口		166,533	167,410	167,480	167,505
当該値		35.3	33.9	35.5	34.8
類似団体平均値		42.6	41.6	40.9	39.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,566	1,539	3,425	2,354
投資活動収支 ※2		△ 1,522	△ 1,710	△ 1,565	△ 1,259
当該値		44	△ 171	1,860	1,095
類似団体平均値		938.9	1,593.6	1,755.3	71.3

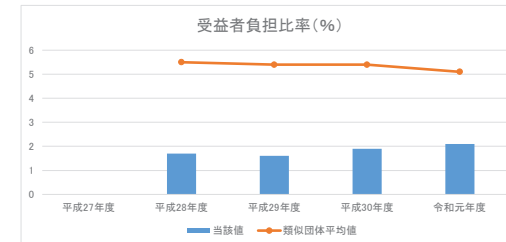
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		828	746	943	1,080
経常費用		49,459	47,649	48,500	51,036
当該値		1.7	1.6	1.9	2.1
類似団体平均値		5.5	5.4	5.4	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。令和2年度に市役所新庁舎が完成することで、資産額の上昇が見込まれる。
有形固定資産減価償却率については、昭和39年に建設された市役所旧庁舎をはじめ、老朽化した施設が多いことから類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が90.3%を占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対債の割合は30.5%に及ぶ。
純資産額は前年度と比べ432百万円の減で80,740百万円であった。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は市債管理計画に基づき適切な地方債発行をすとも行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.4万円の増となったが、類似団体平均値を下回っている。増加となった原因として、人件費、扶助費の義務的経費の増加及び、物件費の増加によるものである。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が90.3%を占めていること及び、令和2年度の新庁舎整備により地方債の残高が一時的に増加する。今後も市債管理計画に基づき適切な地方債の発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,095百万円となっている。基礎的財政収支が黒字であることは、市政運営に必要な経費を主に税金で賄えている状況である。前年度と比較した際の主な減少理由は、市税収入は増加しているが、人件費、物件費等の支出も増加しており、業務活動収支が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

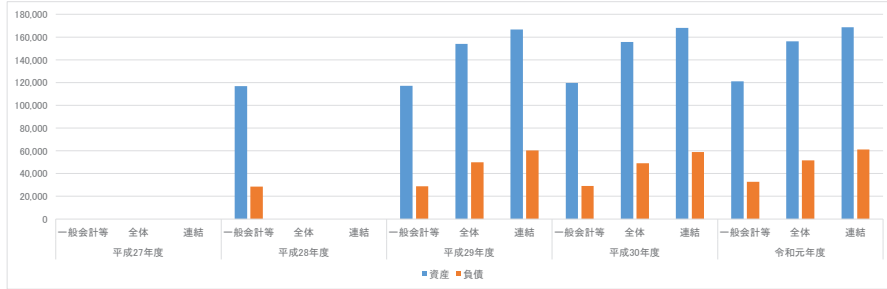
団体名 栃木県真岡市
団体コード 092096

人口	80,395人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	167.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,823.772千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債比率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

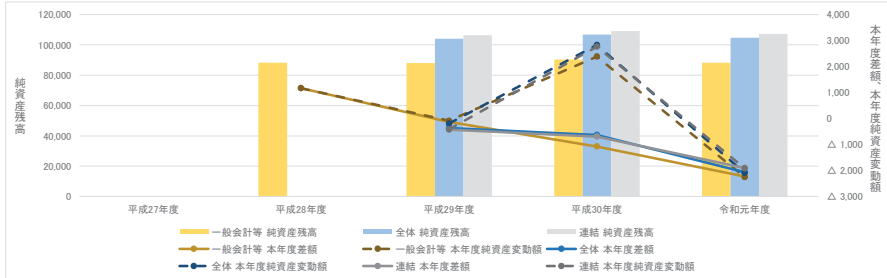
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		116,771	117,002	119,529	120,956
	負債		28,606	28,920	29,066	32,748
全体	資産			154,033	155,794	156,298
	負債			50,016	48,946	51,542
連結	資産			166,602	168,096	168,475
	負債			60,276	59,006	61,303



分析:
一般会計等において、資産総額は、平成30年度期末より、1,427百万円(1.18%)増加の、120,956百万円となった。金額の変動が大ききものはインフラ資産(10,199百万円、18.55%の増)であるが、公園関連資産を事業用資産からインフラ資産へ振替修正(11,913百万円)した影響によるものである。この影響を除いた場合に変動が大ききものは事業用資産(3,422百万円、6.97%の増)であり、新庁舎建設工事による資産の増加であった。
また、負債総額は、平成30年度期末より、3,682百万円(11.24%)増加の、32,748百万円となった。金額の変動が大ききものは、地方債(固定負債)(3,909百万円、14.73%の増)であり、総合運動公園整備事業などの借入によるものであった。
水道事業会計を加えた全体では、水道の配水場や配水管などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べ資産額が35,342百万円多くなっている。土地開発公社や芳賀地区広域行政事務組合などを加えた連結では、当該団体が保有する公有用地等に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べ、47,519百万円多くなる。
なお、一般会計等については、今後、複合交流拠点整備事業などにより地方債の借入額の増加や基金の取り崩しも見込まれるため、今後の数値の変化に留意する。

3. 純資産変動の状況

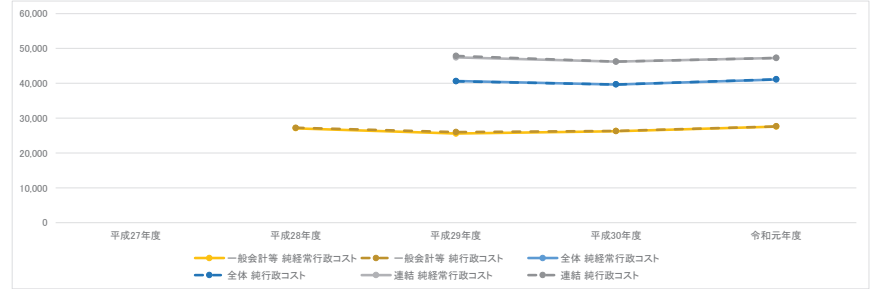
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,166	△126	△1,080	△2,230
	本年度純資産変動額		1,168	△84	2,381	△2,255
	純資産残高		88,165	88,082	90,463	88,208
全体	本年度差額			△366	△635	△2,066
	本年度純資産変動額			△196	2,831	△2,092
	純資産残高			104,017	106,848	104,756
連結	本年度差額			△427	△698	△1,905
	本年度純資産変動額			△416	2,764	△1,918
	純資産残高			106,326	109,090	107,172



分析:
一般会計等において、税収等の財源(25,390百万円)が純行政コスト(27,619百万円)を下回っており、純資産残高は2,255百万円の減少となった。引き続き、市の主な歳入である、地方税の確保に努めるとともに、事業の見直しによる歳出の抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が13,683百万円多くなっている。全体の純資産残高は、一般会計等と比べ、16,549百万円多い、104,756百万円となっている。
連結では、栃木県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が19,988百万円多くなっており、純資産残高は107,172百万円となっている。

2. 行政コストの状況

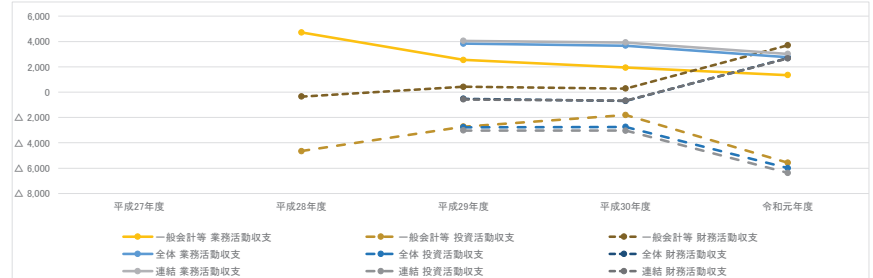
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,099	25,593	26,290	27,574
	純行政コスト		27,235	26,005	26,295	27,619
全体	純経常行政コスト			40,657	39,649	41,094
	純行政コスト			40,602	39,655	41,139
連結	純経常行政コスト			47,448	46,227	47,236
	純行政コスト			47,865	46,234	47,283



分析:
一般会計等において、経常費用は28,210百万円となり、前年度比1,026百万円、3.64%の増加となった。また、経常収益は636百万円、純経常行政コストは27,574百万円となった。経常費用においては、人件費等の業務費用が14,437百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が13,773百万円となり、業務費用のほうが多岐費用より多い状況となっている。移転費用のうち、補助金や社会保障給付費の合計(11,000百万円)が経常費用の38%を占めている。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用が15,699百万円多くなっており、純行政コストも13,520百万円多い、41,139百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象団体の事業収益を計上し、経常費用が23,057百万円多くなり、純行政コストは19,664百万円多い、47,283百万円となっている。
一般会計等においては、今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,713	2,542	1,935	1,337
	投資活動収支		△4,652	△2,732	△1,804	△5,572
	財務活動収支		△356	286	286	3,701
全体	業務活動収支			3,831	3,664	2,755
	投資活動収支			△2,779	△2,750	△5,992
	財務活動収支			△520	△692	2,685
連結	業務活動収支			4,042	3,915	3,015
	投資活動収支			△3,034	△3,039	△6,369
	財務活動収支			△580	△673	2,664



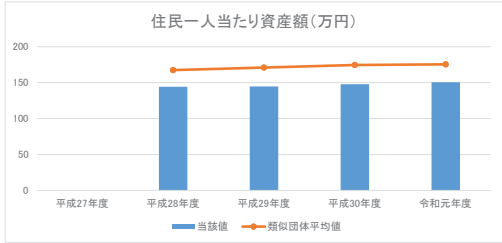
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、1,337百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業などの公共施設等整備費支出により、△5,572百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、3,701百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から534百万円減少し、1,863百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,418百万円多い2,755百万円となった。全体における本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、3,742百万円多い、5,605百万円となっている。
連結では、真岡市土地開発公社や鬼怒公園開発株式会社などの収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,678百万円多い、3,015百万円となっている。連結における本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、4,324百万円多い、6,187百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

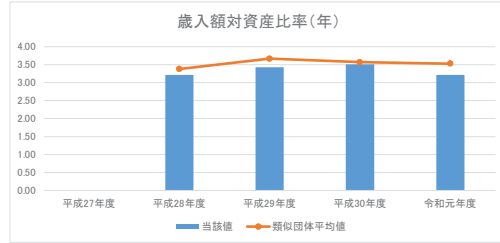
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,677,108	11,700,179	11,952,938	12,095,606
人口		81,057	80,927	80,793	80,395
当該値		144.1	144.6	147.9	150.5
類似団体平均値		167.5	170.9	174.4	175.5



②歳入額対資産比率(年)

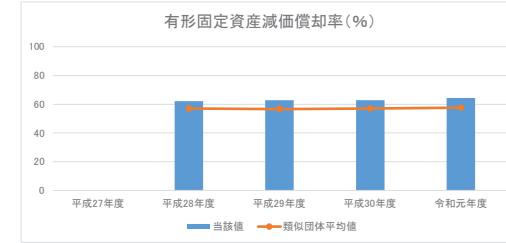
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		116,771	117,002	119,529	120,956
歳入総額		36,259	34,080	34,095	37,620
当該値		3.22	3.43	3.51	3.22
類似団体平均値		3.38	3.67	3.57	3.53



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		112,966	116,582	120,351	124,226
有形固定資産 ※1		182,024	185,635	191,291	193,072
当該値		62.1	62.8	62.9	64.3
類似団体平均値		57.0	56.6	57.0	57.6

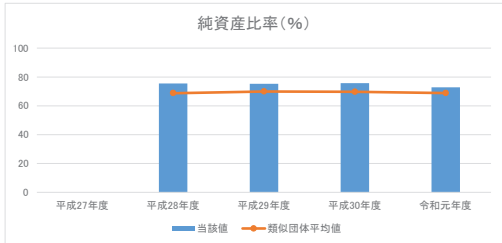
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

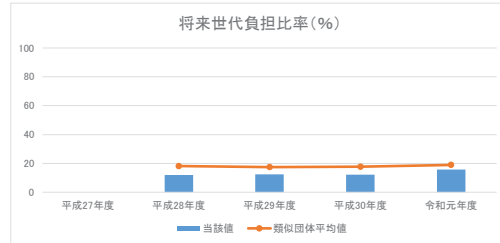
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		88,165	88,082	90,463	88,208
資産合計		116,771	117,002	119,529	120,956
当該値		75.5	75.3	75.7	72.9
類似団体平均値		68.7	69.9	69.7	68.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,044	12,373	12,647	16,517
有形・無形固定資産合計		100,562	100,102	103,272	105,867
当該値		12.0	12.4	12.2	15.6
類似団体平均値		18.1	17.4	17.6	18.9

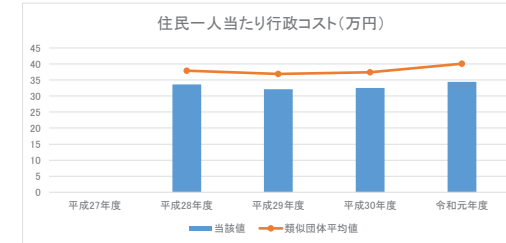
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

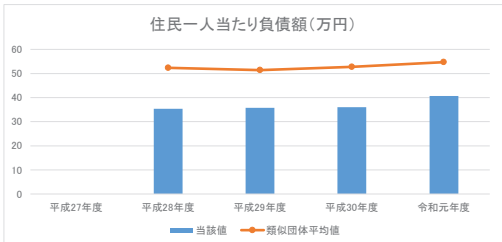
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,723,504	2,600,504	2,629,531	2,761,913
人口		81,057	80,927	80,793	80,395
当該値		33.6	32.1	32.5	34.4
類似団体平均値		37.9	36.9	37.4	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

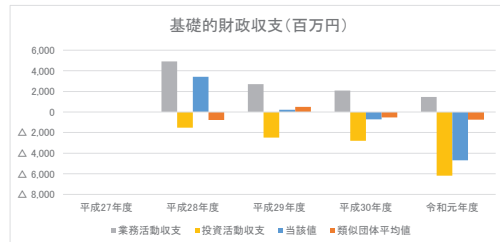
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,860,593	2,891,982	2,906,646	3,274,842
人口		81,057	80,927	80,793	80,395
当該値		35.3	35.7	36.0	40.7
類似団体平均値		52.4	51.4	52.8	54.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,918	2,718	2,093	1,474
投資活動収支 ※2		△1,504	△2,494	△2,806	△6,168
当該値		3,414	224	△713	△4,694
類似団体平均値		△776.8	486.9	△534.3	△732.2

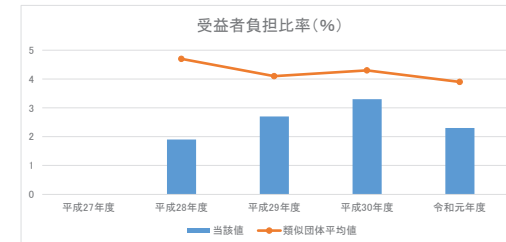
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		534	703	894	636
経常費用		27,633	26,296	27,184	28,210
当該値		1.9	2.7	3.3	2.3
類似団体平均値		4.7	4.1	4.3	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、新庁舎建設などの大規模事業により前年に比べ2.6万円増加している一方、学校施設等において老朽化が進んでいることから、類似団体平均を25万円下回っている。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を6.7ポイント上回る64.3%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.1ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.3ポイント下回っている。
近年、市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後、複合交流拠点整備事業や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により、市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を5.7万円下回っている。人件費において、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めてきたことから、比率は低い傾向にあるが、今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費が増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を14万円下回っており、低い水準となっている。
近年、市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後の複合交流拠点整備事業や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.6ポイント下回っており、行政サービス提供における直接的な住民負担は低い状況になっている。
行政改革における使用料及び手数料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、事業の見直しなどにより、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

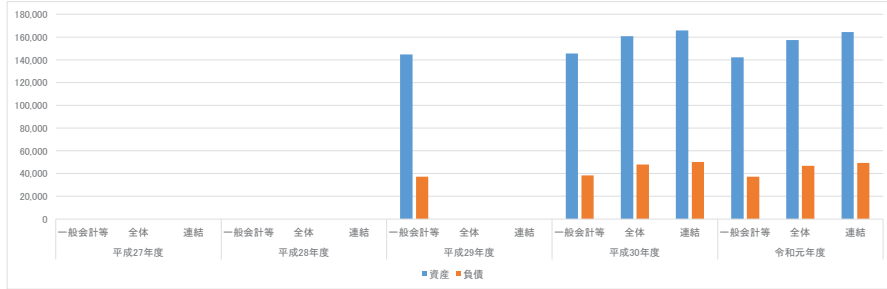
団体名 栃木県大田原市
 団体コード 092100

人口	70,896人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510人
面積	354.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,575.579千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	63.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

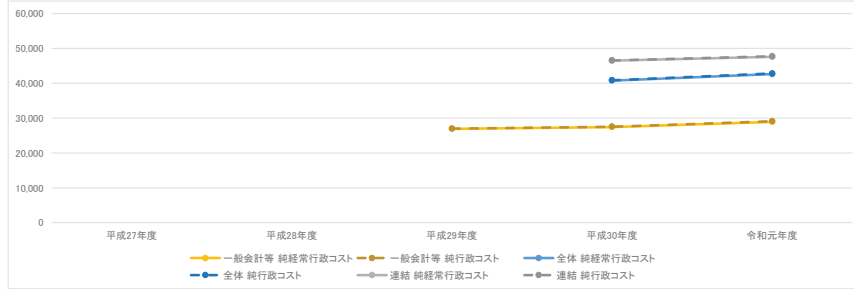
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			144,711	145,451	142,096
	負債			37,376	38,321	37,372
全体	資産			160,834	160,834	157,225
	負債			47,844	47,844	46,739
連結	資産			165,715	165,715	164,393
	負債			50,213	50,213	49,334



分析: 一般会計等においては、資産総額が平成30年度から3,355百万円減少(-2.3%)の142,096百万円となっており、金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、市庁舎の減価償却が始まったことにより、2,335百万円の減少となった。
 負債総額については平成30年度から949百万円減少(-2.5%)の37,372百万円となり、金額の変動が大きいものは地方債(716百万円減少)であり、庁舎整備事業が終わったことにより借入額が減少した。今後は、中学校校舎改築事業など大規模事業が完了するため、地方債は令和2年度でピークをむかえ、それ以降は減少することが予測される。資産総額のうち、有形固定資産の割合が94%を越えており、これは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、今後施設の集約化等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

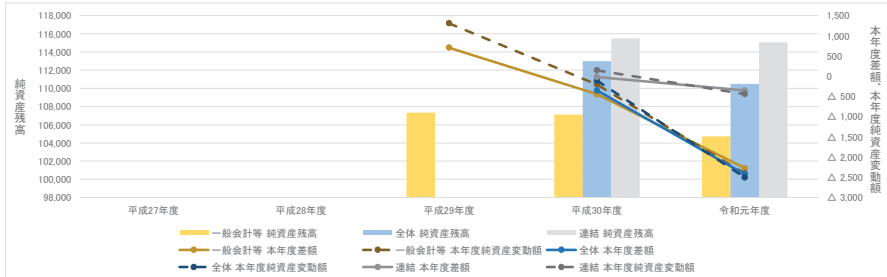
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,922	27,447	28,927
	純行政コスト			26,990	27,539	29,111
全体	純経常行政コスト				40,766	42,657
	純行政コスト				40,859	42,843
連結	純経常行政コスト				46,522	47,603
	純行政コスト				46,555	47,771



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は平成30年度から1,336百万円増加(+4.7%)の29,787百万円となり、内訳で主に金額の変動が大きいものは補助金等で737百万円増加(+12.0%)の6,888百万円となった。要因としては那須地区消防組合への負担金や施設型給付費補助金が増加したことによるものである。経常収益は143百万円減少(-14.3%)の861百万円となっている。今後も少子高齢化等により、補助金等や社会保障給付費の増加、施設の維持管理費により物件費の増加が見込まれるため、住民サービスを実施する一方、市単独事業の見直しや公共施設の適正管理を進め、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

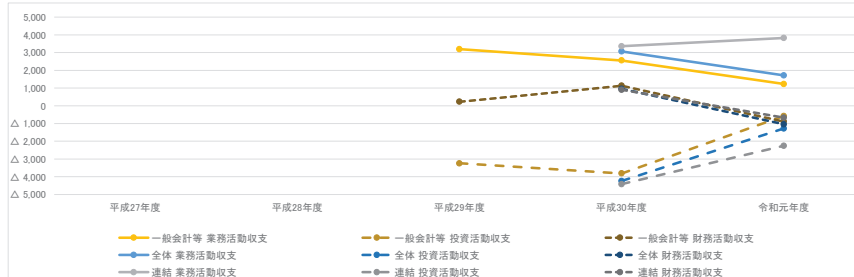
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			704	△ 444	△ 2,273
	本年度純資産変動額			1,307	△ 205	△ 2,406
	純資産残高			107,335	107,130	104,724
全体	本年度差額			△ 350	△ 350	△ 2,425
	本年度純資産変動額			△ 108	△ 108	△ 2,504
	純資産残高			112,990	112,990	110,486
連結	本年度差額			△ 19	△ 352	△ 352
	本年度純資産変動額			145	145	△ 443
	純資産残高			115,502	115,502	115,059



分析: 一般会計等においては、財源(税収等19,840百万円、国県等補助金6,998百万円)が、純行政コスト(29,111百万円)を下回ったことから、純資産残高は2,406百万円減少の104,724百万円となった。また、純資産の内訳をみると、余剰分がマイナスとなっているため、将来の金銭的負担が必要であることから、今後は更なる収収等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			3,195	2,562	1,232
	投資活動収支			△ 3,245	△ 3,815	△ 573
	財務活動収支			228	1,129	△ 893
全体	業務活動収支				3,065	1,716
	投資活動収支				△ 4,235	△ 1,275
	財務活動収支				958	△ 1,039
連結	業務活動収支				3,361	3,824
	投資活動収支				△ 4,412	△ 2,251
	財務活動収支				905	△ 667



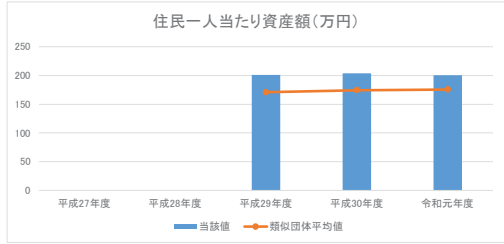
分析: 一般会計等において、業務活動収支は那須地区消防組合への負担金の増額や災害復旧事業の影響などにより業務支出が増額になったことから平成30年度から1,330百万円減少(△51.9%)の1,232百万円となり、投資活動収支については、庁舎整備事業が完了したが、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△573百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△893百万円となった。本年度末資金残高は前年度から233百万円減少し、900百万円となった。昨年度に引続き、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、更なる行政改革の推進に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

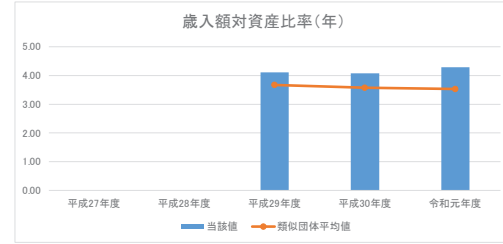
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			14,471,100	14,545,107	14,209,554
人口			71,908	71,449	70,896
当該値			201.2	203.6	200.4
類似団体平均値			170.9	174.4	175.5



②歳入額対資産比率(年)

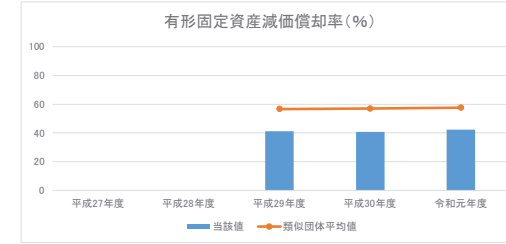
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			144,711	145,451	142,096
歳入総額			35,251	35,685	33,147
当該値			4.11	4.08	4.29
類似団体平均値			3.67	3.57	3.53



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			70,212	71,751	75,325
有形固定資産 ※1			170,968	175,963	178,035
当該値			41.1	40.8	42.3
類似団体平均値			56.6	57.0	57.6

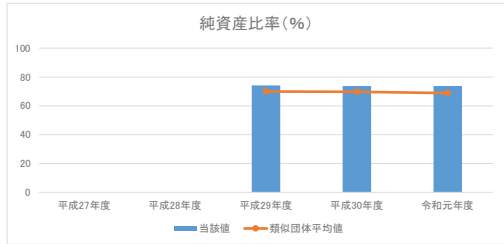
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

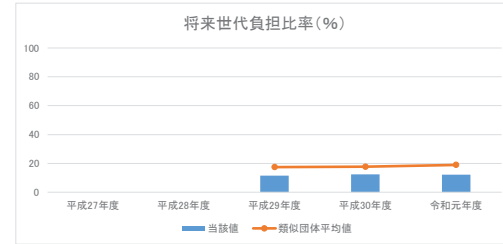
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			107,335	107,130	104,724
資産合計			144,711	145,451	142,096
当該値			74.2	73.7	73.7
類似団体平均値			69.9	69.7	68.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			15,389	16,740	16,295
有形・無形固定資産合計			134,938	136,517	134,182
当該値			11.4	12.3	12.1
類似団体平均値			17.4	17.6	18.9

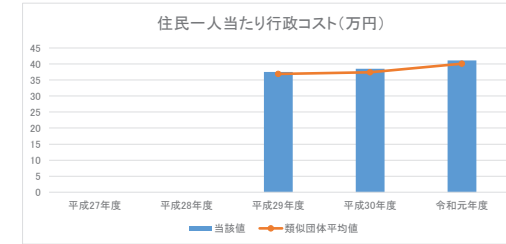
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

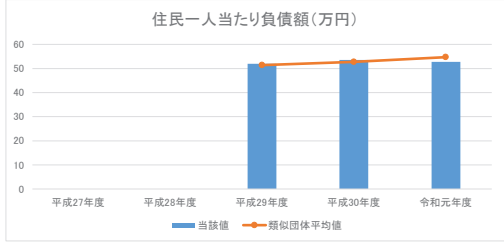
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			2,699,000	2,753,869	2,911,097
人口			71,908	71,449	70,896
当該値			37.5	38.5	41.1
類似団体平均値			36.9	37.4	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

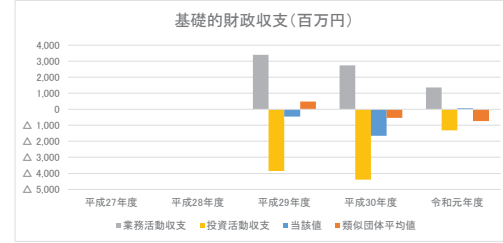
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,737,600	3,832,086	3,737,162
人口			71,908	71,449	70,896
当該値			52.0	53.6	52.7
類似団体平均値			51.4	52.8	54.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			3,400	2,733	1,372
投資活動収支 ※2			△ 3,856	△ 4,379	△ 1,309
当該値			△ 456	△ 1,646	63
類似団体平均値			486.9	△ 534.3	△ 732.2

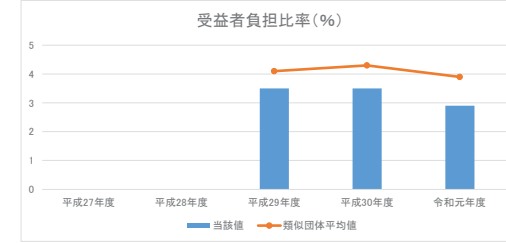
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			968	1,004	861
経常費用			27,889	28,451	29,787
当該値			3.5	3.5	2.9
類似団体平均値			4.1	4.3	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、平成30年度に比べ、3.2万円減少しているが、歳入額対資産比率については、平成30年度に比べ、0.21年の増加となっている。また、類似団体平均値と比べると高くなっており、その分、資産の維持管理コストが必要になることが考えられるため、今後は資産規模の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく下回っているが、老朽化した施設も多いため、今後は施設の集約等を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成30年度に比べ、資産が3,355百万円減少し、純資産が、2,406百万円減少しているが、増減なしとなっている。将来負担比率は昨年度に比べ0.2%減少している。要因としては、庁舎整備事業の完了などが挙げられる。今後は、中学校校舎増改築事業も完了が近いことから、地方債の発行は令和2年をピークに減少する予定である。計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、平成30年度に比べ、2.6万円増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も、人口の減少や、児童福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成30年度に比べ0.9万円の減となっている。要因としては、庁舎建設事業が完了したこと、地方債の発行が減ったことが挙げられる。今後は、中学校校舎増改築事業等の大型事業も終わることから、地方債の発行等を適切に行い、中長期的な視点を持ち、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度に比べ0.6%の減となり、類似団体平均値を下回った。経常収益については公共施設等の使用料や手数料の見直し等を随時行い、受益者負担の適正化に努める。経常費用については施設の集約等を進め、費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県矢板市
団体コード 092118

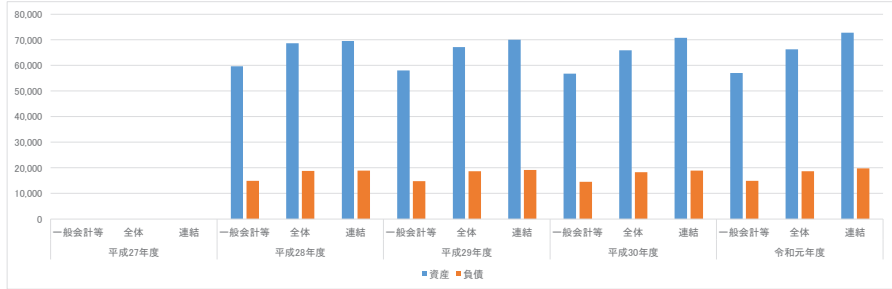
人口	32,051人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231人
面積	170.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,581.741千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	50.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,689	58,100	56,747	57,032	
	負債	14,940	14,857	14,570	14,991	
全体	資産	68,692	67,238	65,952	66,317	
	負債	18,823	18,692	18,372	18,717	
連結	資産	69,502	70,074	70,869	72,753	
	負債	18,876	19,222	19,986	19,823	

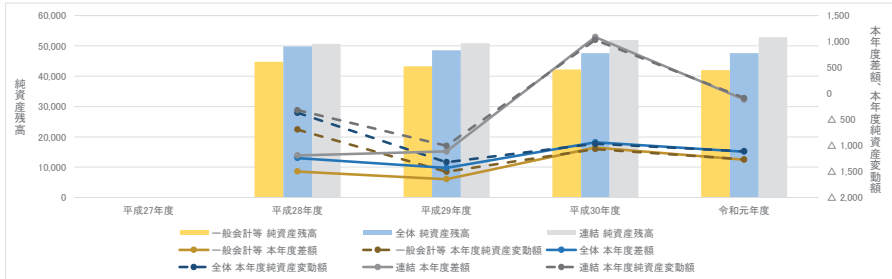


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から285百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因はインフラ資産であり、エコーパークしおや周辺道路整備等に伴う資産額の増加(+1,389百万円)及び固定資産台帳の精査による減価償却率の見直しに伴う減価償却累計額の増(+333百万円)である。負債は、地方債の増(+293百万円)の影響から、前年度末から421百万円(+2.9%)の増となっている。
水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体においても、資産総額は前年度末から365百万円増加(0.6%)し、負債総額は前年度末から345百万円増加(+1.9%)した。
矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,884百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から837百万円と大きく増加(+4.4%)した。主な要因は、塩谷広域行政組合のエコーパークしおや建設に伴う建設仮勘定の振替等による固定資産の増(+1,809百万円)や、地方債の増による固定負債の増(+885百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,499	△1,649	△1,039	△1,274
	本年度純資産変動額		△695	△1,505	△1,067	△1,269
全体	本年度差額		△1,241	△1,431	△938	△1,119
	本年度純資産変動額		△370	△1,322	△967	△1,113
連結	本年度差額		△1,191	△1,116	1,087	△118
	本年度純資産変動額		△320	△1,005	1,031	△86

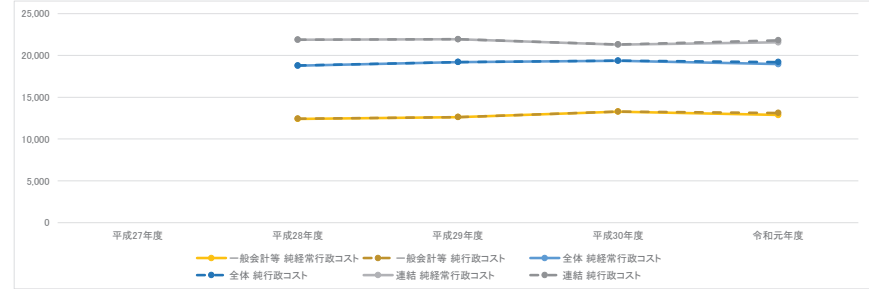


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,848百万円)が純正コスト(13,122百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,274百万円(前年度比△235百万円)となり、純資産残高は1,269百万円の減少(H30正しい値43,310-42,041)となった。企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,474百万円多くなっているが、本年度差額は△1,119百万円であり、純資産残高は1,113百万円の減少(H30正しい値48,719-47,600)となった。
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,849百万円多くなっているが、本年度差額は△118百万円であり、純資産残高は86百万円の減(H30正しい値53,016-52,930)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,409	12,628	13,273	12,872
	純行政コスト		12,433	12,634	13,288	13,122
全体	純経常行政コスト		18,778	19,203	19,362	18,961
	純行政コスト		18,802	19,209	19,378	19,211
連結	純経常行政コスト		21,864	21,941	21,294	21,566
	純行政コスト		21,887	21,947	21,310	21,815

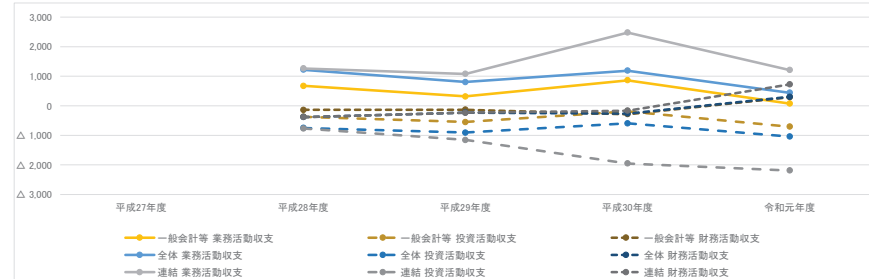


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,340百万円となり、前年度比476百万円の減少(△3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,437百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は6,903百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。前年度コストを引き上げた塩谷広域行政組合のエコーパークしおや建設に係る負担金の影響は今年度も続き(補助金等2,790百万円、前年度比△17.6%)、増加した社会保険給付(2,909百万円、前年度比+3.0%)と併せ両者で純行政コストの44.3%を占めている。補助費等は令和2年度以降は減少すると思われるが、社会保険給付の増加傾向は続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が749百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,089百万円多くなっている。純行政コストは6,089百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が988百万円多くなっている一方、人件費が814百万円多くなっているなど、経常費用が9,682百万円多くなり、純行政コストは8,693百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		674	315	860	74
	投資活動収支		△373	△551	△188	△708
	財務活動収支		△138	△287	△287	290
全体	業務活動収支		1,217	805	1,190	439
	投資活動収支		△750	△907	△592	△1,041
	財務活動収支		△383	△233	△261	305
連結	業務活動収支		1,266	1,077	2,476	1,210
	投資活動収支		△767	△1,155	△1,950	△2,190
	財務活動収支		△383	△237	△167	725



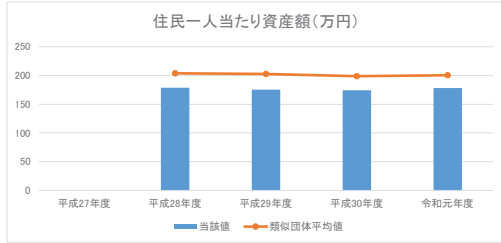
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は74百万円であったが、投資活動収支については、小中学校大規模改修事業やスマートIC整備事業などを行ったことから△708百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を上回ったことから、290百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から343百万円減少し、517百万円となった。今後は、公共施設等の統廃合等再配置を進め、資金収支の改善を目指す。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より365百万円多い439百万円となっている。投資活動収支は、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△1,041百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、305百万円となり、本年度末資金残高は前年度から297百万円減少し、1,244百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,136百万円多い1,210百万円、投資活動収支では、塩谷広域行政組合のエコーパークしおや建設事業により△2,190百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、725百万円となり、本年度末資金残高は前年度から255百万円減少し、1,663百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

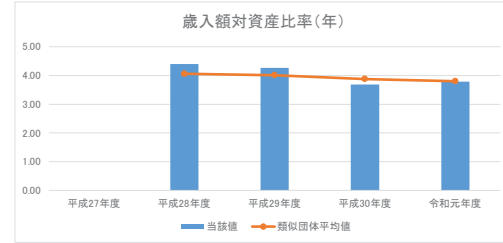
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,968,884	5,810,048	5,674,739	5,703,244
人口		33,430	33,098	32,532	32,051
当該値		178.5	175.5	174.4	177.9
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

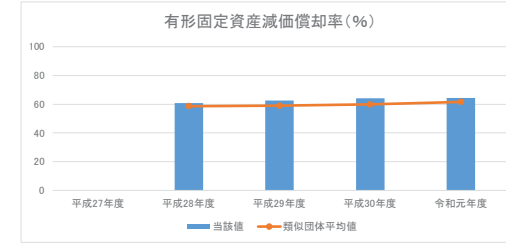
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		59,689	58,100	56,747	57,032
歳入総額		13,569	13,648	15,367	15,051
当該値		4.40	4.26	3.69	3.79
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		62,773	64,902	66,970	67,659
有形固定資産 ※1		103,016	103,763	104,247	105,249
当該値		60.9	62.5	64.2	64.3
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

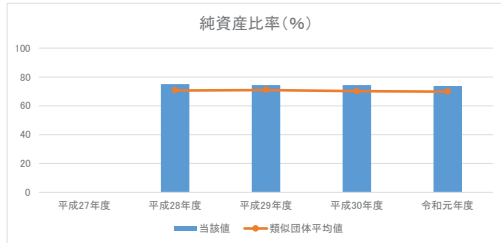
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

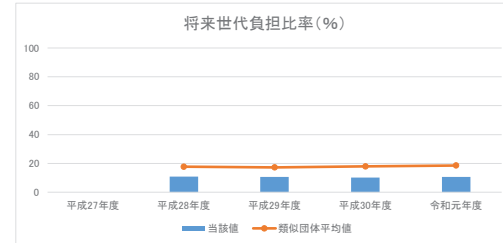
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		44,749	43,244	42,177	42,041
資産合計		59,689	58,100	56,747	57,032
当該値		75.0	74.4	74.3	73.7
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,008	5,775	5,393	5,730
有形・無形固定資産合計		55,613	54,487	53,167	53,743
当該値		10.8	10.6	10.1	10.7
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

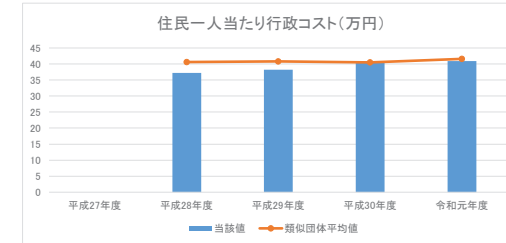
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

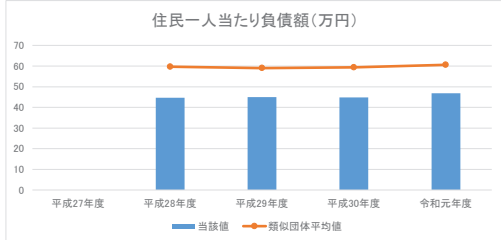
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,243,290	1,263,368	1,328,762	1,312,168
人口		33,430	33,098	32,532	32,051
当該値		37.2	38.2	40.8	40.9
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

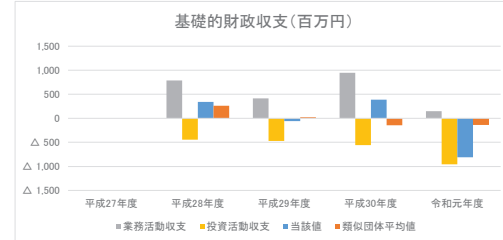
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,494,014	1,485,654	1,457,032	1,499,138
人口		33,430	33,098	32,532	32,051
当該値		44.7	44.9	44.8	46.8
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		788	414	946	148
投資活動収支 ※2		△445	△474	△559	△957
当該値		343	△60	387	△809
類似団体平均値		263.8	23.2	△142.3	△139.2

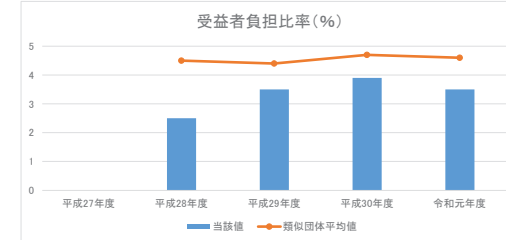
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		314	456	544	468
経常費用		12,723	13,084	13,816	13,340
当該値		2.5	3.5	3.9	3.5
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は177.9万円であり、前年度比+3.5万円(2.0%)と増加に転じたものの、類似団体平均より22.4万円(12.6%)少ない。
資産の増加に伴い、歳入額対資産比率については平成30年度に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準で推移しており、依然として老朽化した施設が多いものと考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化、転用を含めた統廃合や計画的な長寿命化を進めていくことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い。しかしながら、昨年度と比べ0.6ポイント減少していることから、将来世代が利用可能な資産を残すため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回るものの、小中学校の大規模改修(空調設置等)等に伴う地方債発行額の増により0.6ポイント増加した。
スマートIC整備や公共施設の長寿命化等地方債残高の増加が見込まれる事業も控えているため、当該比率については今後も注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、昨年度に比べ0.1ポイント上昇し、増加傾向が続いているものの、2年ぶりに類似団体平均を下回った。
純行政コストの減は、塩谷広域行政組合のエコパークしおや建設に係る負担金がピークを超えたことによる一時的なものと考えられ、社会保障経費の増加に歯止めがかからない現状では、今後も住民一人当たりの行政コストは上昇することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努めていく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△909百万円となった。業務活動収支が大きく減少しているのは、前年度過去最高額を記録したふるさと納税寄附金の減少(△320百万円)や令和元年台風19号に係る災害対応に伴う災害復旧事業費の増(△266百万円)などが要因である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小中学校大規模改修事業やスマートIC整備事業など、必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
エコパークしおや建設に伴う一部事務組合負担金がピークを超え、比率の上昇に歯止めがかかった状況である。
今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須塩原市
団体コード 092134

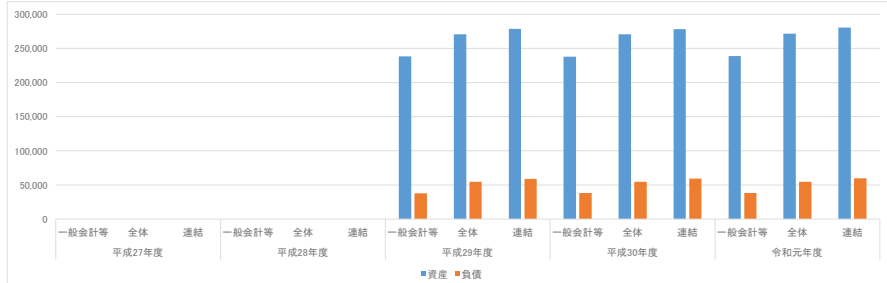
人口	117,458 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	729 人
面積	592.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,390.745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	4.0 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			238,531	238,102	238,934
	負債			37,698	38,043	38,163
全体	資産			270,693	270,516	271,612
	負債			54,392	54,422	54,406
連結	資産			278,517	278,213	280,513
	負債			58,591	59,061	59,972

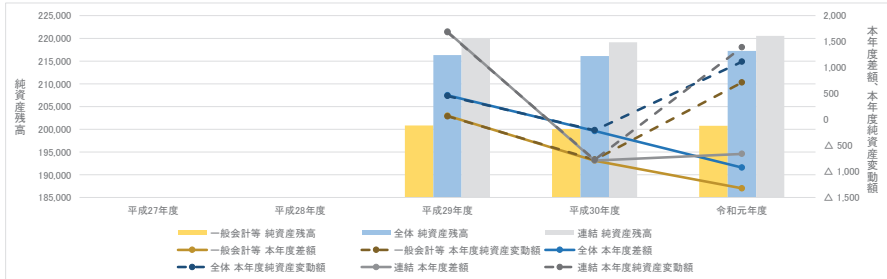


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から8.3億円の増加(+0.3%)となった。最も増加している項目は、事業用資産の建物であり、那須塩原市図書館の完成や、小中学校のエアコン設置などにより、64.7億円増加したものである。また、一般会計等の負債総額は、前年度末から1.2億円の増加(+0.3%)となった。最も増加している項目は地方債であり、その中でも学校教育施設等整備事業債は、償還額に比べ発行額が多く、負債総額が増加した要因となっている。なお、令和元年度に発行した主な事業は小学校体育館改築事業で、発行額は2.5億円となっている。
全体では、資産総額が前年度末から11.0億円の増加(+0.4%)となった。最も増加している項目は、産業団地造成事業特別会計の事業用資産の建設仮勘定であり、令和元年度に工事が進んだ分が2.8億円増加したものである。また、一般会計等の負債総額は、前年度末から0.2億円の減少で、横ばいとなった。
連結会計では、資産総額が前年度末から2.0億円の増加(+0.8%)となった。最も増加している項目は、那須地区消防組合の事業用資産の建物であり、黒磯消防署の建設事業等の実施により5.7億円増加したものである。また、連結会計の負債総額は、前年度末から9.1億円の増加(+1.5%)となった。最も増加している項目は那須地区消防組合の地方債(0.51億円の増加(+40.3%)であった。
今後は、老朽化した固定資産が増加するため、計画的に更新や長寿命化を行い、負担を平準化しながら、不要な固定資産の処分も検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			73	△ 790	△ 1,323
	本年度純資産変動額			62	△ 774	712
	純資産残高			200,833	200,059	200,771
全体	本年度差額			466	△ 222	△ 924
	本年度純資産変動額			454	△ 207	1,111
	純資産残高			216,301	216,094	217,205
連結	本年度差額			1,690	△ 789	△ 660
	本年度純資産変動額			1,678	△ 775	1,390
	純資産残高			219,926	219,151	220,541

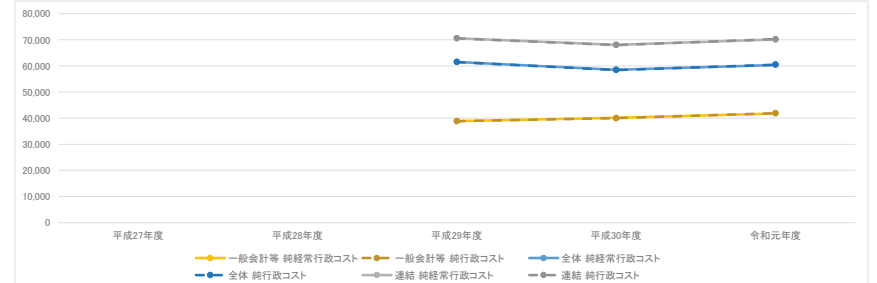


分析:
一般会計等では、税金等や国県等補助金である財源が、物件費や社会保障給付などから使用料や手数料などを除いた科目である純行政コストを下回っているため、本年度差額は△13.2億円となったものの、無償所管換等が20.2億増加したことにより純資産変動額は71億円となり、純資産残高が2,007.7億円に増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計における国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が190.0億円多くなり、本年度差額は△9.2億円、純資産変動額は11.1億円となり、純資産残高が2,172.1億円に増加した。
連結会計では、栃木県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計と比べて財源が289.8億円多くなり、本年度差額は△6.6億円、純資産変動額は13.9億円となり、純資産残高が220.54億円に増加した。
今後も行政コストを抑える取り組みを進め、純資産を減少させずに財政運営を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,878	40,094	41,785
	純行政コスト			38,852	39,996	41,886
全体	純経常行政コスト			61,496	58,508	60,387
	純行政コスト			61,461	58,402	60,488
連結	純経常行政コスト			70,570	68,062	70,106
	純行政コスト			70,532	67,955	70,201

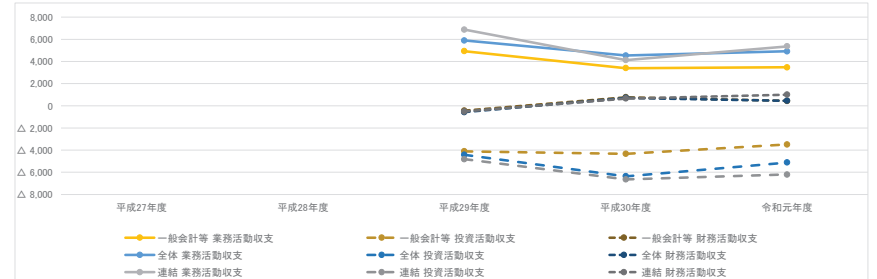


分析:
一般会計等では、純経常行政コストは417.9億円となり、前年度末から16.9億円の増加(+4.2%)となった。純経常行政コストの中では、物件費、社会保障給付、補助金等の順で金額が大きい。物件費については115.1億円であり、そのうち最も金額が大きいものは教育分野の36.0億円(31.3%)で、2番目に大きいものは福祉分野の35.6億円(31.0%)である。主な内容としては、教育分野が学校給食共同調理場の管理運営費や小中学校ICT事業費など、福祉分野が、民間保育施設や放課後児童クラブの運営費などである。ともに市の将来を担う子どもに係る費用ではあるが、ランニングコストの低い設備への更新や、費用対効果を検証し、効果の低い部分の経費を削減するなど、支出の抑制に努めていく必要がある。
また、全体では、純経常行政コストは603.9億円となり、前年度末から18.8億円の増加(+3.2%)となった。
連結会計では、純経常行政コストは701.1億円となり、前年度末から20.4億円の増加(+3.0%)となった。
なお、補助金等については、市単独補助金を対象に第三者による審査会を設置し、平成30年度から令和3年度にかけて見直しを図っているところである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			4,924	3,390	3,472
	投資活動収支			△ 4,099	△ 4,332	△ 3,483
	財務活動収支			△ 433	770	436
全体	業務活動収支			5,896	4,540	4,916
	投資活動収支			△ 4,421	△ 6,364	△ 5,111
	財務活動収支			△ 567	709	457
連結	業務活動収支			6,873	4,122	5,358
	投資活動収支			△ 4,812	△ 6,638	△ 6,200
	財務活動収支			△ 509	664	1,003



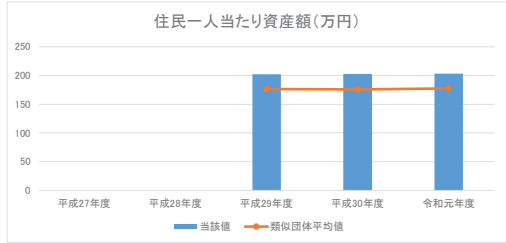
分析:
一般会計等の業務活動収支は34.7億円であり、投資活動収支については、黒磯駅周辺における都市再生整備計画事業や第2期最終分場整備事業等の実施により△34.8億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4.4億円となり、本年度末資金残高は前年度から4.3億円増加し、29.2億円となった。
全体会計の業務活動収支は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料が税金等に含まれることや、水道料金等の収入があることなどから、一般会計等より14.5億円多い49.2億円となった。投資活動収支では、水道事業の老朽管更新事業等の実施により△51.1億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4.6億円となり、本年度末資金残高は前年度から2.6億円増加し、54.3億円となった。
連結会計の業務活動収支は53.6億円であったが、投資活動収支については、黒磯消防署の庁舎建設事業等の実施により△62.0億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、10.0億円となり、本年度末資金残高は前年度から1.6億円増加し、62.0億円となった。
令和元年度は、全ての会計で地方債の発行額が償還額を上回っており、持続可能な財政運営を行うために事業の見直しを推進し、地方債の発行を抑制していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

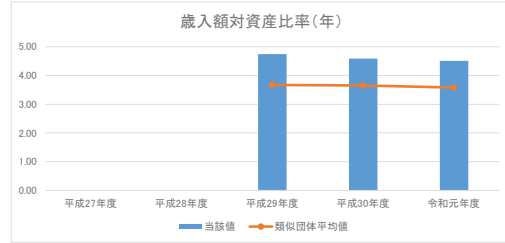
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			23,853,133	23,810,196	23,893,428
人口			117,902	117,653	117,458
当該値			202.3	202.4	203.4
類似団体平均値			176.4	175.7	177.5



②歳入額対資産比率(年)

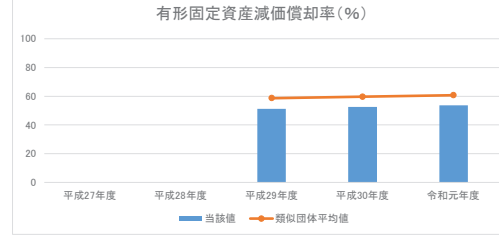
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			238,531	238,102	238,934
歳入総額			50,308	51,828	53,010
当該値			4.74	4.59	4.51
類似団体平均値			3.67	3.65	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			154,090	160,299	168,095
有形固定資産 ※1			300,247	305,584	313,882
当該値			51.3	52.5	53.6
類似団体平均値			58.6	59.7	60.7

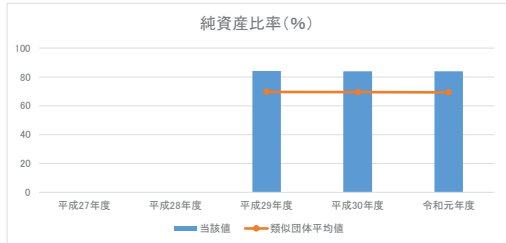
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

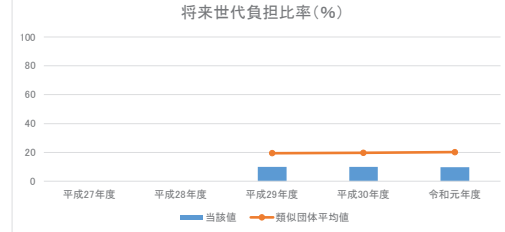
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			200,833	200,059	200,771
資産合計			238,531	238,102	238,934
当該値			84.2	84.0	84.0
類似団体平均値			69.6	69.4	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			21,579	21,439	21,332
有形・無形固定資産合計			216,519	216,181	216,631
当該値			10.0	9.9	9.8
類似団体平均値			19.4	19.7	20.2

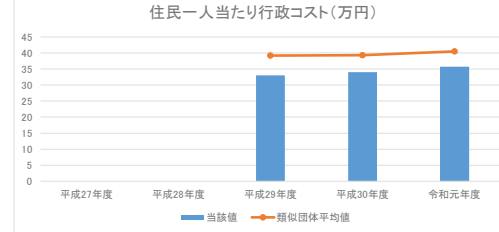
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

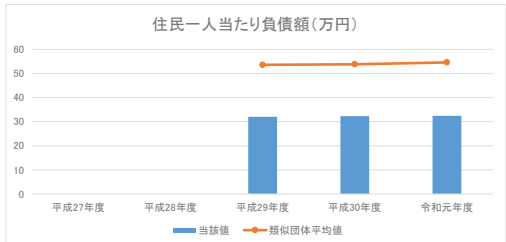
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト			3,885,233	3,999,558	4,188,597
人口			117,902	117,653	117,458
当該値			33.0	34.0	35.7
類似団体平均値			39.2	39.3	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

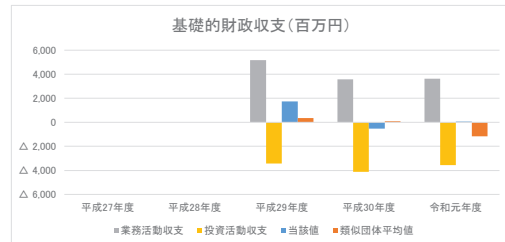
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,769,792	3,804,256	3,816,290
人口			117,902	117,653	117,458
当該値			32.0	32.3	32.5
類似団体平均値			53.6	53.8	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			5,161	3,580	3,628
投資活動収支 ※2			△3,425	△4,118	△3,566
当該値			1,736	△538	62
類似団体平均値			360.1	85.6	△1,159.8

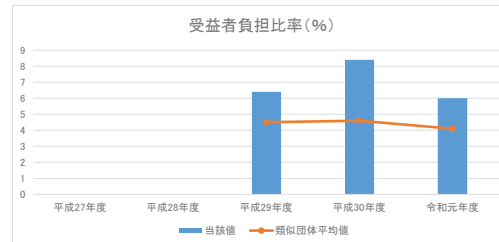
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			2,642	3,679	2,648
経常費用			41,519	43,773	44,433
当該値			6.4	8.4	6.0
類似団体平均値			4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これらから、本市は固定資産について、更新や長寿命化等を比較的行っているという傾向が見取れる。また、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを歳入対資産比率についても、類似団体平均を上回っており、資産形成も積極的に行っていることが見て取れる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に更新や長寿命化を行い、負担を平準化しながら、不要な固定資産の処分も検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今年度は純資産と資産がともに増加し、昨年度と同じ比率となった。また、資産を形成するためにこれだけ借入を行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これは、将来世代まで負担を求める地方債の発行を抑制しながら資産を形成していることを示している。世代間の負担の在り方については、地方債の主旨でもある、施設等を利用する将来世代にも負担を負担してもらうべきとの考えがある一方で、施設の老朽化が進むにつれ新たな費用が発生するため、税収などの自主財源が増える見込みがないのであれば、将来世代への負担の先送りは抑制すべきとの考えもある。そのため、今後も社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮しながら資産の形成に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を下回っており、比較的効率的に行政サービスを提供できていると言える。しかし、本市の総行政コストの中で大きな割合を占める物件費について、類似団体と比較すると、本市は類似団体の中で高い水準となっている。物件費を目的別に分析すると、教育費と福祉費の占める割合が高く、教育費では学校給食共同調理場の管理運営費や小中学校ICT事業費、福祉費では民間保育施設や放課後児童クラブの運営費の金額が大きい。今後は、ランニングコストの低い設備への更新や、費用対効果を検証し、効果の低い部分の経費を削減するなど、支出の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、中・長期財政の見通し(H30～R8)に基づき市債発行額の抑制に努め、起債残高を抑えたことによるものである。また、歳出と歳入のバランスを表す基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、黒字(0.6億円)となった。これは、地方交付税の増加(△5.3億円)等により業務活動収入が増加したこと、昨年度でまちなか交流センターの建設が完了したことなどにより投資活動収支が減少(△5.5億円)したことによるものである。今後も引き続きこの指標を注視し、より健全な財政運営の実現を図る。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比較して経常費用が低く、経常収益が高いためである。昨年度で比率が下がっているのは、H30年度に経常収益が一時的に増加したためであり、H29年度と比較すると平年並みということができる。なお、今後、社会情勢を踏まえた上で、使用料の見直しを検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

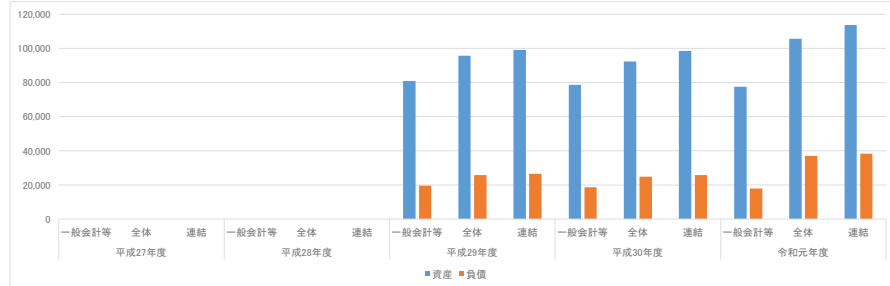
団体名 栃木県さくら市
団体コード 092142

人口	44,167人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303人
面積	125.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,607,554千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

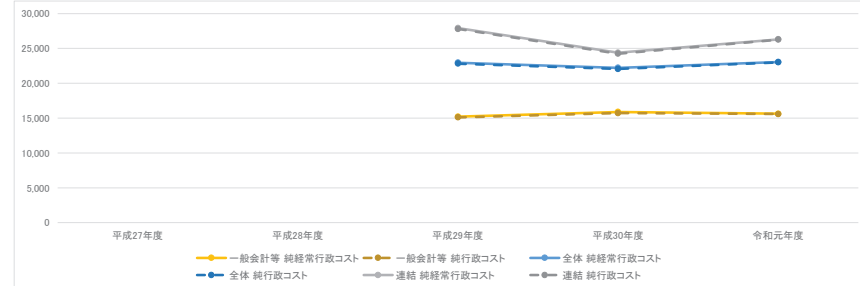
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			80,803	78,636	77,538
	負債			19,627	18,700	17,969
全体	資産			95,655	92,383	105,562
	負債			25,719	24,877	36,951
連結	資産			99,088	98,587	113,653
	負債			26,483	25,724	38,371



分析: 一般会計等における資産総額は、775億38百万円で対前年度比10億98百万円減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で対前年度比8億円減、ついで流動資産で対前年度比2億76百万円減となった。インフラ資産は大きな取得等がなく、減価償却が上回ったことにより減少した。流動資産は財源不足に対応するため基金を取り崩したため減少した。今後は、平成28年策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化等に備えるとともに、人口減少などの人口構造の変化にあわせ、公共施設等の延床面積を目標10%とし複合化や統廃合等を実施していく。負債総額は179億69百万円で対前年度比7億31百万円減となった。金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)であり、対前年度比6億59百万円減となった。総合計画に基づき適正な起債残高に調整すべく、新規の起債を抑制したため減少した。

2. 行政コストの状況

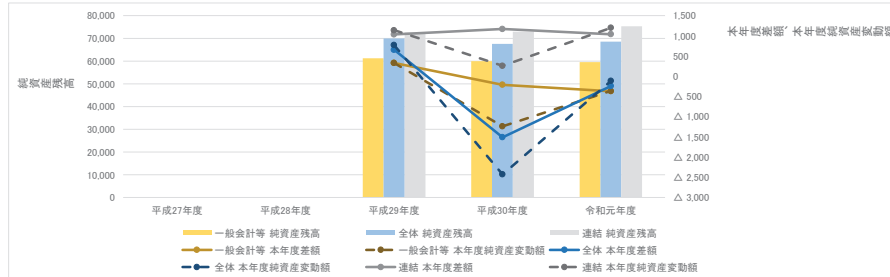
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,214	15,877	15,634
	純行政コスト			15,098	15,727	15,575
全体	純経常行政コスト			22,951	22,212	23,053
	純行政コスト			22,829	22,062	22,997
連結	純経常行政コスト			27,929	24,392	26,305
	純行政コスト			27,807	24,242	26,265



分析: 一般会計等における、純経常行政コストは156億34百万円で対前年度比2億43百万円となった。減少の主な要因は、昨年度まで実施した塩谷広域行政組合のごみ処理場建設が終了し、負担金が減少したことである。

3. 純資産変動の状況

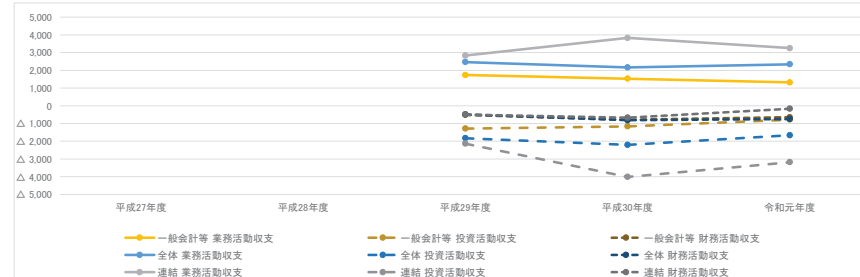
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			328	△ 213	△ 372
	本年度純資産変動額			328	△ 1,240	△ 367
	純資産残高			61,176	59,936	59,569
全体	本年度差額			656	△ 1,512	△ 245
	本年度純資産変動額			770	△ 2,430	△ 119
	純資産残高			69,936	67,506	68,611
連結	本年度差額			1,034	1,169	1,037
	本年度純資産変動額			1,139	258	1,195
	純資産残高			72,605	72,863	75,282



分析: 一般会計等における収支等の財源は152億3百万円であり、純行政コスト155億75百万円を下回ったことにより、本年度差額は△3億72百万円となり、資産残高は595億69百万円で対前年度比3億67百万円減となった。引き続き地方税の徴収業務を強化するとともに、職員定数の適正管理や事務事業の見直しなどを通じ、純行政コストの削減を進めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,738	1,528	1,322
	投資活動収支			△ 1,286	△ 1,165	△ 784
	財務活動収支			△ 515	△ 784	△ 647
全体	業務活動収支			2,463	2,164	2,338
	投資活動収支			△ 1,822	△ 2,202	△ 1,658
	財務活動収支			△ 488	△ 809	△ 742
連結	業務活動収支			2,835	3,830	3,254
	投資活動収支			△ 2,137	△ 4,010	△ 3,179
	財務活動収支			△ 497	△ 669	△ 166

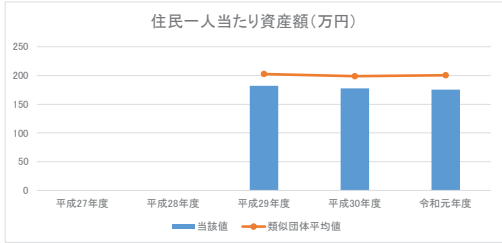


分析: 一般会計等における、業務活動収支は13億22百万円、投資活動収支は△7億84百万円、財務活動収支は△6億47百万円となった。特に財務活動収支は合併特例債を中心に償還額が当面の間高水準で推移する見込みであることから、地方債発行にあたっては十分に留意する必要がある。

1. 資産の状況

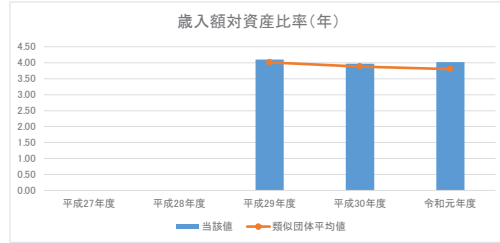
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			8,080,302	7,863,584	7,753,797
人口			44,378	44,233	44,167
当該値			182.1	177.8	175.6
類似団体平均値			202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

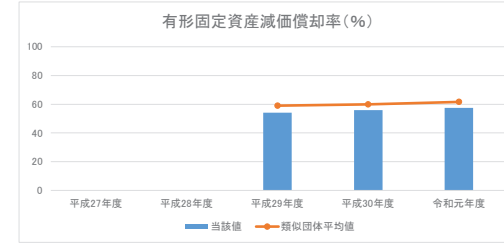
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			80,803	78,636	77,538
歳入総額			19,725	19,784	19,297
当該値			4.10	3.97	4.02
類似団体平均値			4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			54,048	55,986	58,041
有形固定資産 ※1			99,709	100,346	101,189
当該値			54.2	55.8	57.4
類似団体平均値			59.0	59.9	61.6

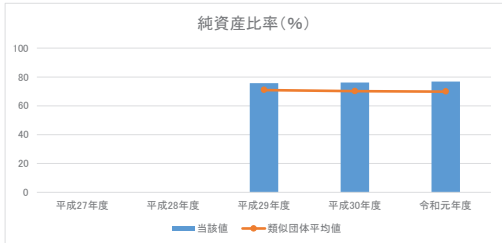
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

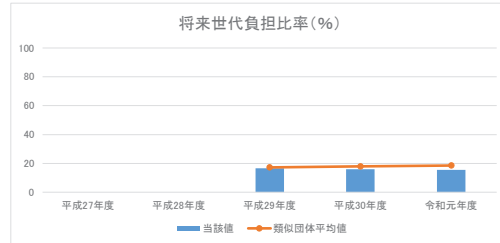
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			61,176	59,936	59,569
資産合計			80,803	78,636	77,538
当該値			75.7	76.2	76.8
類似団体平均値			70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			11,472	10,798	10,254
有形・無形固定資産合計			69,483	67,619	66,637
当該値			16.5	16.0	15.4
類似団体平均値			17.2	17.9	18.5

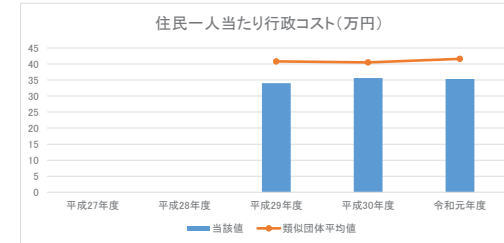
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

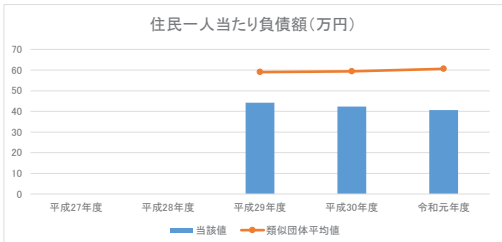
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,509,822	1,572,749	1,557,491
人口			44,378	44,233	44,167
当該値			34.0	35.6	35.3
類似団体平均値			40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

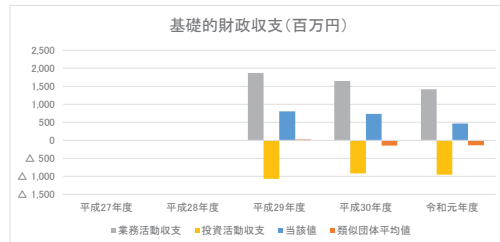
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,962,742	1,870,006	1,796,888
人口			44,378	44,233	44,167
当該値			44.2	42.3	40.7
類似団体平均値			59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,872	1,645	1,419
投資活動収支 ※2			△ 1,066	△ 915	△ 951
当該値			806	730	468
類似団体平均値			23.2	△ 142.3	△ 139.2

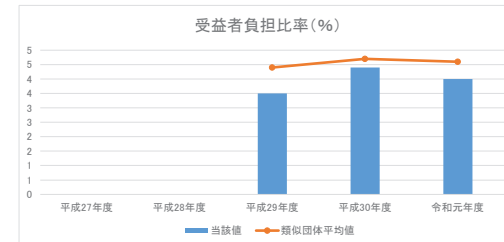
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			551	728	643
経常費用			15,765	16,606	16,277
当該値			3.5	4.4	4.0
類似団体平均値			4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は176万円で類似団体平均値の200万円よりも低い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の富裕の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。資産老化化比率(有形固定資産減価償却率)は、57.4%であり、類似団体平均値を下回るものの老化化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が58.2%、インフラ資産が57.0%となっている。現在、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定しており、今後は確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、76.8%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランズを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担現実に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは35万円と類似団体平均値より低い水準となっている。今後、少子高齢化に伴い社会保障費の増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の削減などに努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は41万円と類似団体平均値より低い水準となっている。負債が少ないということは、借金が少なく、財政運営が健全であるといえる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、4億68百万円のプラスとなっており、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

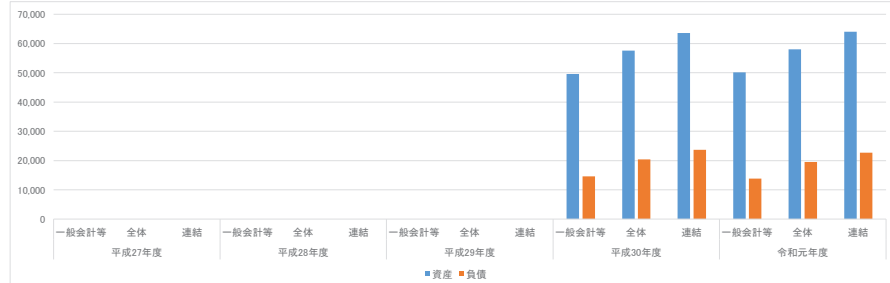
団体名 栃木県那須烏山市
 団体コード 092151

人口	26,104人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223人
面積	174.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,146,869千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

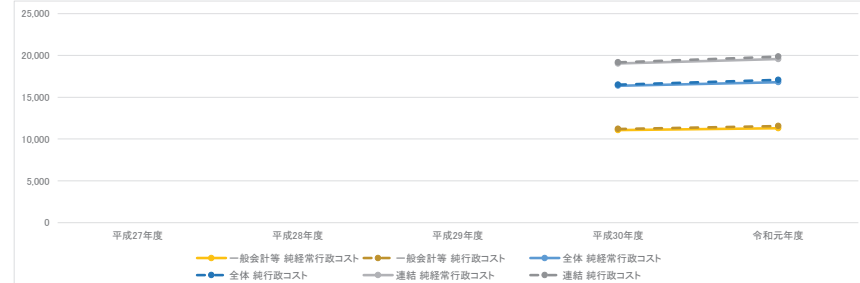
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				49,652	50,091
	負債				14,574	13,874
全体	資産				57,552	58,062
	負債				20,358	19,519
連結	資産				63,606	64,006
	負債				23,664	22,736



分析:
 一般会計等では、資産総額のうち有形固定資産の割合が9割を超えており、その中でも道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校施設等の事業用資産が大半を占めている。これらの有形固定資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約、廃止等の再編が必要である。公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
 また、負債について、総額の約9割を占める地方債は、前年度から673百万円減少し10,974百万円となっており、過去最少額となった。今後の大型事業に備え、引き続き地方債残高の減少に努める。

2. 行政コストの状況

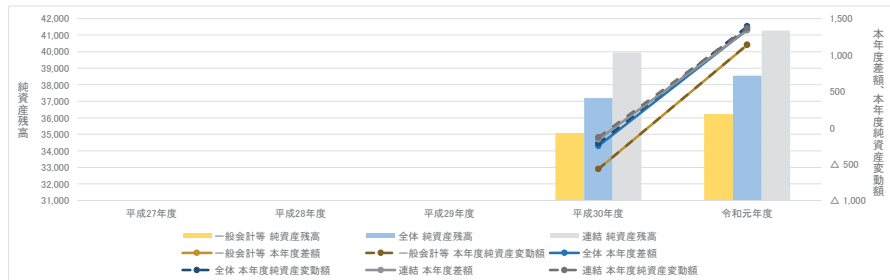
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,074	11,296
	純行政コスト				11,204	11,556
全体	純経常行政コスト				16,374	16,797
	純行政コスト				16,505	17,082
連結	純経常行政コスト				19,041	19,571
	純行政コスト				19,173	19,856



分析:
 一般会計においては、経常費用は11,527百万円となり、そのうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(4,140百万円)である。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

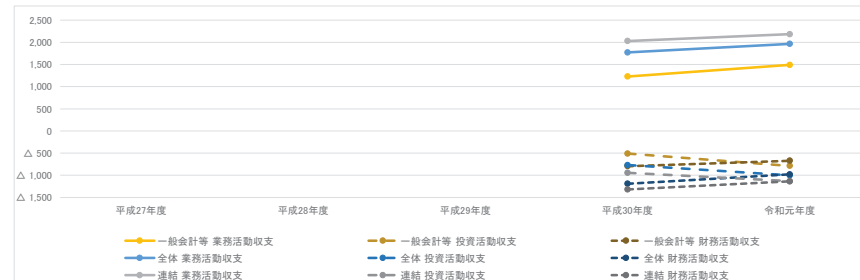
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 568	1,138
	本年度純資産変動額				△ 568	1,140
	純資産残高				35,078	36,218
全体	本年度差額				△ 250	1,350
	本年度純資産変動額				△ 216	1,392
	純資産残高				37,193	38,543
連結	本年度差額				△ 161	1,338
	本年度純資産変動額				△ 130	1,369
	純資産残高				39,943	41,270



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(12,695百万円)が純行政コスト(11,556百万円)を下回っており、純資産残高は1,140百万円の増加となった。災害復旧における国庫補助金及び特別交付税の増額が主な要因である。財源の確保においては、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				1,228	1,491
	投資活動収支				△ 509	△ 788
	財務活動収支				△ 795	△ 672
全体	業務活動収支				1,772	1,964
	投資活動収支				△ 767	△ 1,000
	財務活動収支				△ 1,190	△ 977
連結	業務活動収支				2,028	2,184
	投資活動収支				△ 943	△ 1,130
	財務活動収支				△ 1,318	△ 1,135



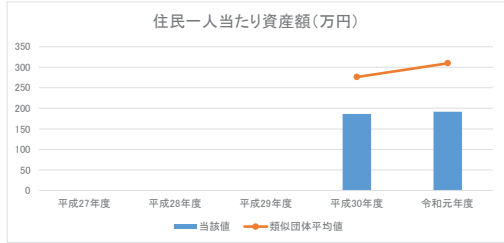
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は1,491百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業、基金積立支出等により△788百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲672百万円となり、本年度末資金残高は31百万円の増加となった。今後、庁舎等大型事業が控えていることから、公共施設等整備費支出の増加が見込まれる。基金の積立など、財源の確保が急務である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

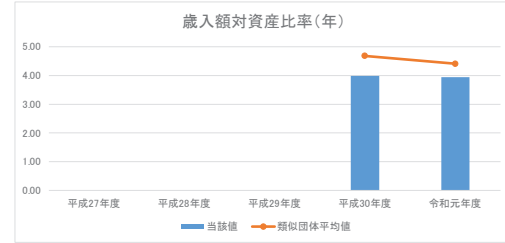
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				4,965,212	5,009,144
人口				26,654	26,104
当該値				186.3	191.9
類似団体平均値				276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

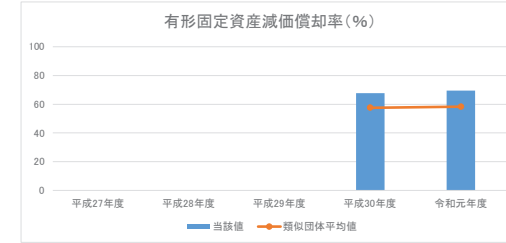
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				49,652	50,091
歳入総額				12,433	12,716
当該値				3.99	3.94
類似団体平均値				4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				68,870	70,812
有形固定資産 ※1				101,697	101,900
当該値				67.7	69.5
類似団体平均値				57.5	58.3

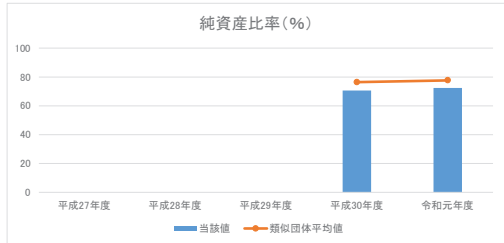
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

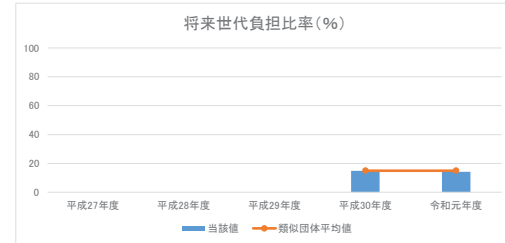
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				35,078	36,218
資産合計				49,652	50,091
当該値				70.6	72.3
類似団体平均値				76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				6,153	5,623
有形・無形固定資産合計				41,613	39,923
当該値				14.8	14.1
類似団体平均値				14.9	14.9

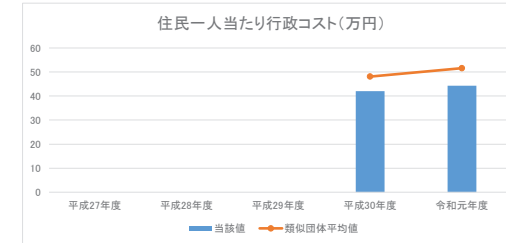
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

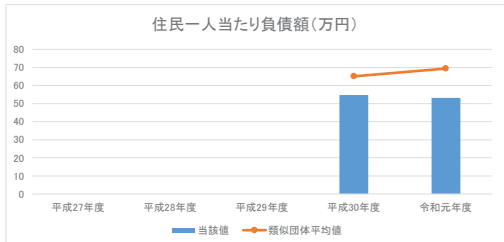
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				1,120,373	1,155,627
人口				26,654	26,104
当該値				42.0	44.3
類似団体平均値				48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

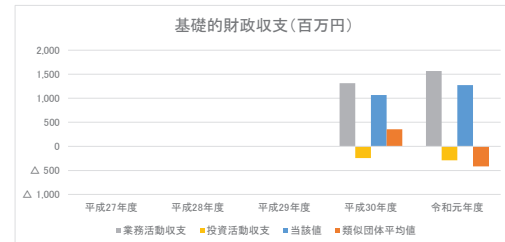
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				1,457,422	1,387,352
人口				26,654	26,104
当該値				54.7	53.1
類似団体平均値				65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				1,315	1,566
投資活動収支 ※2				△ 245	△ 292
当該値				1,070	1,274
類似団体平均値				352.5	△ 413.7

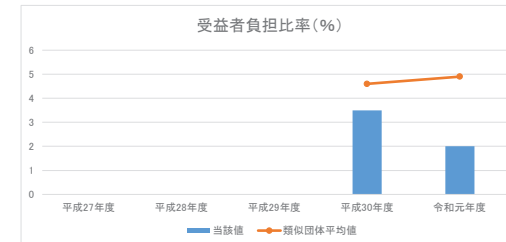
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				405	231
経常費用				11,479	11,527
当該値				3.5	2.0
類似団体平均値				4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況であるが、現在は認定こども園の整備に着手しており、今後更なる施設の集約、廃止等の再編を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っており、財政運営の健全化が進んでいることが伺える。しかしながら、今後に控える大型事業もあることから、今後も地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は人口減少や社会保障給付の増加が見込まれることから、継続して補助金等の見直しを行うなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、今後も将来負担を減らすため、健全な財政運営に努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、経常的な経費を収支等の収入で賄えている状況である。しかしながら、新行金整備等大型事業に着手できていないことから、老朽化した公共施設等の集約化、更新事業について計画的に実施する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。セグメント分析を進め、公共施設等の使用料や減免の見直し、手数料の見直し等を実施し受益者負担の適正化に努める。また、公共施設総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約、廃止等により経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

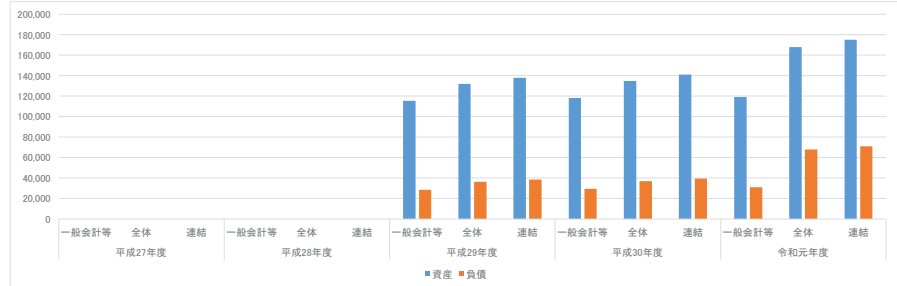
団体名 栃木県下野市
団体コード 092169

人口	60,254人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350人
面積	74.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,752.734千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

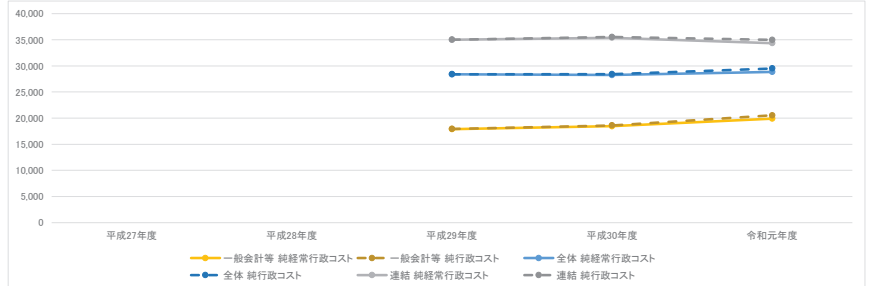
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			115,367	118,159	119,208
	負債			29,502	29,386	30,982
全体	資産			132,105	134,880	167,863
	負債			36,413	37,042	68,107
連結	資産			137,821	141,066	175,006
	負債			38,643	39,600	70,961



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,049百万円の増加(+0.9%)となった。これは基金の活用等により流動資産が191百万円減少となったものの、公共施設整備等によるインフラ資産の増加に伴い有形固定資産が前年度末から1,819百万円増加したことが大きな要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%で前年度比0.8ポイント増加となった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して資産は48,655百万円多くなっている。また、負債も地方債等の計上により、37,125百万円多くなっている。
連結では、小山広域保健衛生組合及び石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は55,798百万円、負債は39,979百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

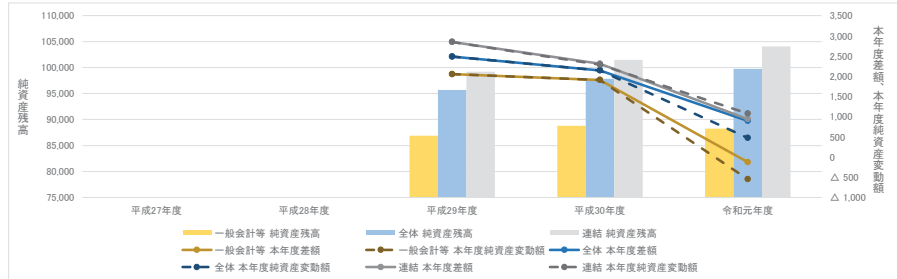
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,896	18,468	19,906
	純行政コスト			17,932	18,618	20,549
全体	純経常行政コスト			28,389	28,268	28,847
	純行政コスト			28,422	28,418	29,497
連結	純経常行政コスト			35,000	35,373	34,346
	純行政コスト			35,027	35,539	34,986



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,432百万円となり、前年度比1,211百万円の増加(+6.3%)となった。業務費用は、前年度比729百万円、移転費用は前年度比482百万円の増加となった。移転費用の内訳として最も金額が大きいのは補助金等(4,208百万円、前年度比+1,155百万円)、次いで社会保険給付(3,354百万円、前年度比+142百万円)であり、経常費用の42.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
業務費用と移転費用について、一般会計等では業務費用が多く、全体では移転費用が多くなっている。これは、全体において国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。この補助金等の移転費用が全体の経常費用に占める割合が53.1%となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し経常収益が3,718百万円多くなっている一方、物件費等(+5,027百万円)や補助金等(+12,514百万円)が多くなっていることなどにより、経常費用が18,157百万円多くなり、純行政コストは14,437百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

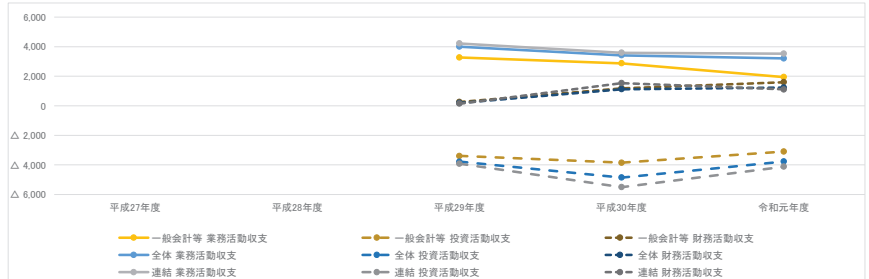
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			2,053	1,909	△125
	本年度純資産変動額			2,053	1,908	△547
	純資産残高			86,865	88,773	88,226
全体	本年度差額			2,486	2,147	895
	本年度純資産変動額			2,486	2,146	473
	純資産残高			95,692	97,838	99,756
連結	本年度差額			2,847	2,313	939
	本年度純資産変動額			2,847	2,287	1,077
	純資産残高			99,179	101,466	104,045



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が増加(前年度比+178百万円)となった一方、国県等補助金の減額(前年度比▲284百万円)により財源(20,424百万円)が純行政コスト(20,549百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲125百万円となった。また、過年度の固定資産台帳の計上誤りを修正したことにより無償所管等に▲423百万円を計上し、純資産残高は547百万円の減少となった。引続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の財源増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,979百万円多くなっている。本年度差額は305百万円となった。また、純資産残高は前年度から1,910百万円増加し、99,756百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,501百万円多くなり、本年度差額は939百万円となった。また、純資産残高は前年度から2,579百万円増加し、104,045百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			3,270	2,869	1,942
	投資活動収支			△3,393	△3,845	△3,095
	財務活動収支			258	1,179	1,594
全体	業務活動収支			3,999	3,417	3,208
	投資活動収支			△3,784	△4,856	△3,771
	財務活動収支			195	1,113	1,235
連結	業務活動収支			4,215	3,582	3,526
	投資活動収支			△3,915	△5,504	△4,117
	財務活動収支			139	1,533	1,110



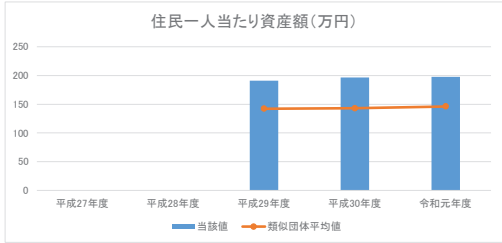
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,942百万円であったが、投資活動収支においては石橋中学校大規模修繕事業等により、▲3,095百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、1,594百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から442百万円増加し、2,290百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,266百万円多い3,208百万円となっている。投資活動収支では水道管の老朽化対策等実施のため、▲3,771百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から837百万円増加し、4,009百万円となった。
連結では、投資活動収支が小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより▲4,117百万円となっている一方、道の駅もつげの収入が業務収入に含まれることと地方債の発行額が償還支出を上回ったことなどから、業務活動収支や財務活動収支が一般会計等より多くなり、本年度末資金残高は前年度から462百万円増加し、4,272百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

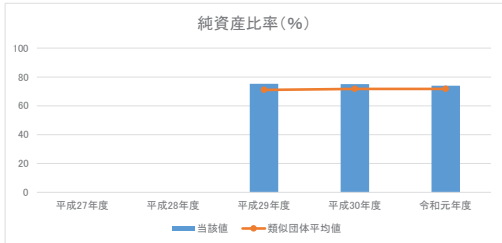
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			11,536,747	11,815,886	11,920,774
人口			60,323	60,141	60,254
当該値			191.2	196.5	197.8
類似団体平均値			142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

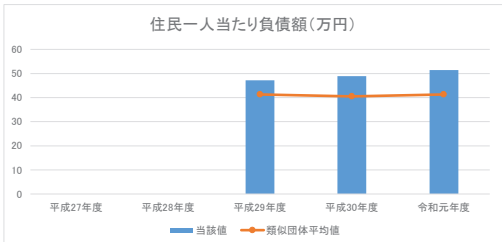
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			86,885	88,773	88,226
資産合計			115,367	118,159	119,208
当該値			75.3	75.1	74.0
類似団体平均値			71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

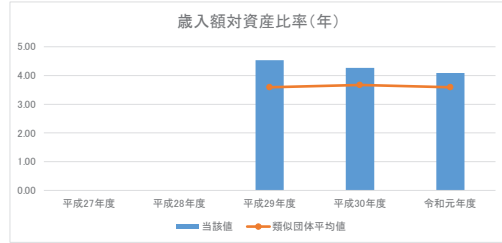
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			2,850,228	2,938,580	3,098,201
人口			60,323	60,141	60,254
当該値			47.2	48.9	51.4
類似団体平均値			41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

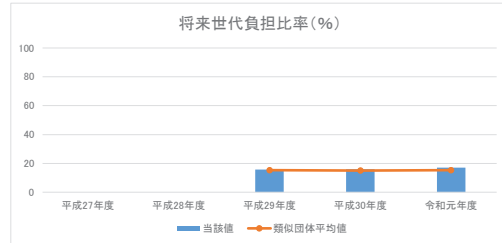
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			115,367	118,159	119,208
歳入総額			25,491	27,721	29,119
当該値			4.53	4.26	4.09
類似団体平均値			3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			15,613	16,339	17,722
有形・無形固定資産合計			99,896	102,264	104,083
当該値			15.6	16.0	17.0
類似団体平均値			15.3	15.0	15.3

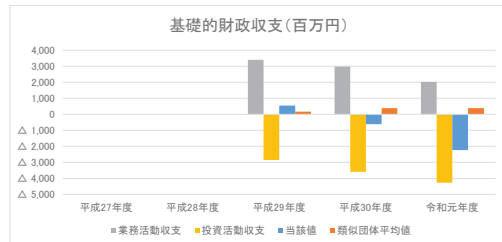
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			3,396	2,973	2,032
投資活動収支 ※2			△ 2,859	△ 3,584	△ 4,259
当該値			537	△ 611	△ 2,227
類似団体平均値			172.8	390.3	383.4

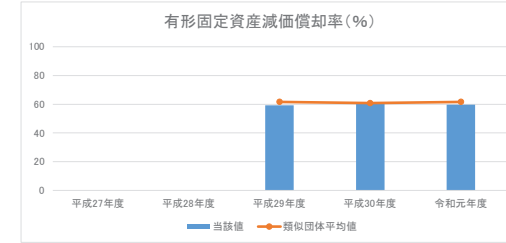
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			56,389	58,204	59,939
有形固定資産 ※1			95,025	96,299	100,578
当該値			59.3	60.4	59.6
類似団体平均値			61.6	60.8	61.6

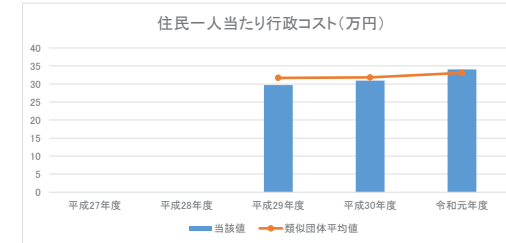
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

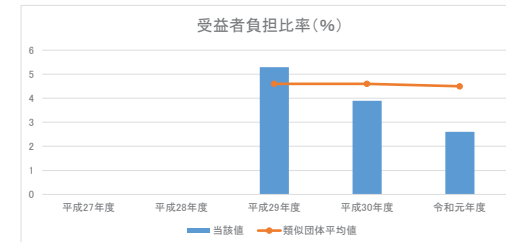
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,793,236	1,861,791	2,054,875
人口			60,323	60,141	60,254
当該値			29.7	31.0	34.1
類似団体平均値			31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,003	753	525
経常費用			18,899	19,221	20,432
当該値			5.3	3.9	2.6
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いこと、また、2018年に新庁舎整備が完了したことなどから、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度の水準であるが、今後も老朽化は進行する見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率について、類似団体平均値より上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことによるもので、資産の増加に伴って負債額が増加したことが要因である。今後も施設の老朽化対応等が迫るが、新規に発行する地方債を抑制するなど適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度の水準であるが、年々増加傾向にある。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、今後は新規に発行する地方債を抑制するなど適正管理に努める。
また、基礎的財政収支においては、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,227百万円となっている。主な理由としては、物件費等支出や災害復旧事業費支出が増額となり業務活動収支が前年度に比べ減額(▲941百万円)となったことに加え、投資活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であるため、投資活動収支が前年度に比べ減額(▲675百万円)となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、前年度に比べて大きく減少しているのは、前年度に比べ退職手当引当金が一時的に増加したためである。
今後は公共施設等の利用料等を見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

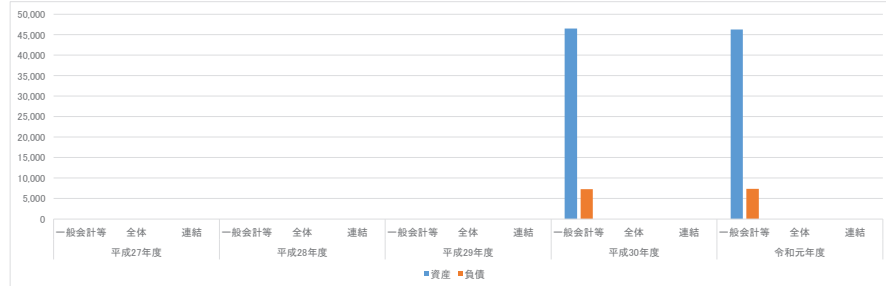
団体名 栃木県上三川町
団体コード 093017

人口	31,245 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	54.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,851,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	5.1 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

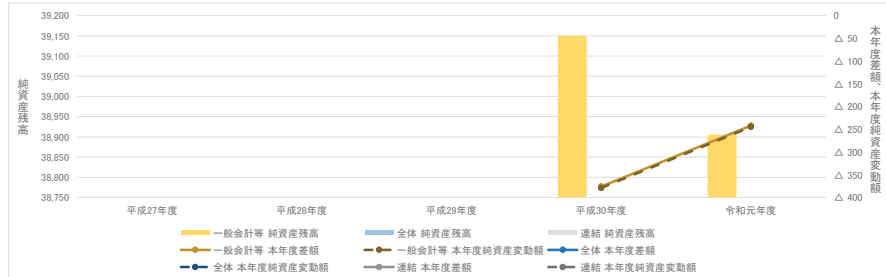
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				46,491	46,306
	負債				7,341	7,401
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等において、学校やいきいきプラザなど過去に形成された資産の減価償却費の影響が大きく、減価償却累計額が増加した。それにより有形固定資産が減少したため、資産総額は前年度末から185百万円の減少となった。このことから施設の老朽化が進んでいるため、町の総合管理計画に基づき、施設の適正化を図っていく。負債は、臨時財政対策債の借入等により増加した。今後も臨時財政対策債や公共施設整備による地方債を発行するため、地方債残高に注視し、事業を計画する必要がある。

3. 純資産変動の状況

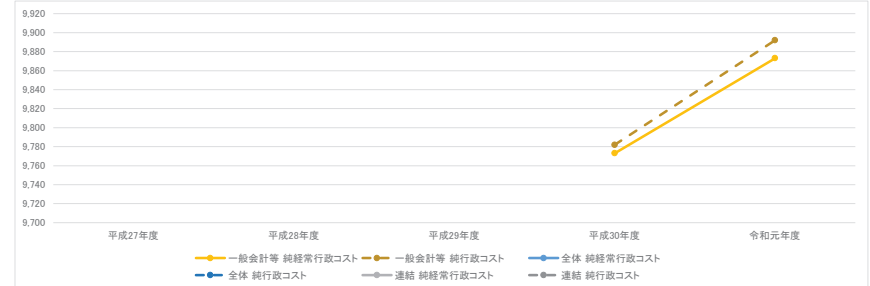
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 376	△ 242
	本年度純資産変動額				△ 379	△ 245
	純資産残高				39,150	38,905
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 純行政コストに対して税収等の財源が下回ったため、純資産の総額は▲245百万円の減少となった。税収は、町内大企業の業績によって左右される面があり、平成30年度、令和元年度と減少傾向にある。税収の変動に対応できるよう行政コストの抑制、使用料・手数料の見直しなど新たな財源確保策に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

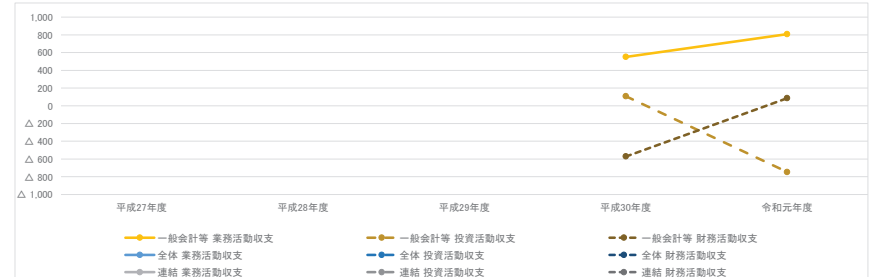
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				9,773	9,873
	純行政コスト				9,782	9,892
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は幼児教育・保育の無償化が開始されたことが主な要因となり、前年度比32百万円の増加となった。また、台風19号の被害により災害復旧事業費が増加した。今後も社会保障給付費等は増加傾向にあることから、事業の見直し等により経費の抑制に取り組み必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				551	808
	投資活動収支				108	△ 746
	財務活動収支				△ 572	86
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



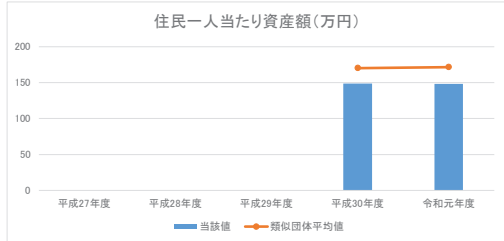
分析: 一般会計等においては、体育センターなどの公共施設の改修を行っていることから投資活動の支出が増えたため、収支は▲746百万円となった。一方で、その公共施設改修の財源として地方債の発行額が増加し、財務活動収支は増加した。投資活動収支と財務活動収支の数値は、今後見込まれている公共施設適正化事業により変動していく見込みである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

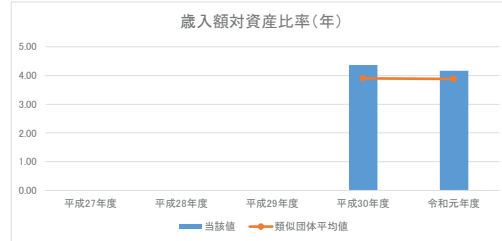
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				4,649,149	4,630,591
人口				31,232	31,245
当該値				148.9	148.2
類似団体平均値				170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

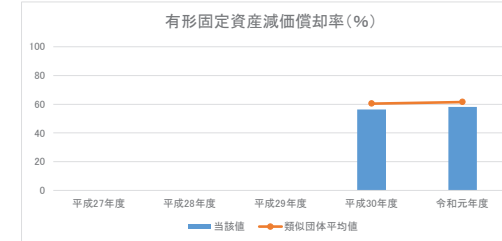
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				46,491	46,306
歳入総額				10,644	11,127
当該値				4.37	4.16
類似団体平均値				3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				31,070	32,138
有形固定資産 ※1				55,069	55,300
当該値				56.4	58.1
類似団体平均値				60.4	61.5

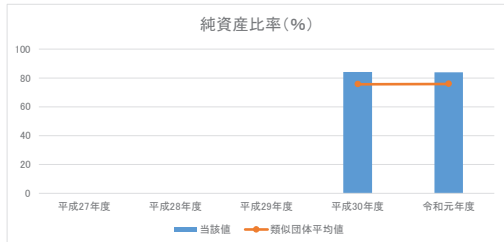
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

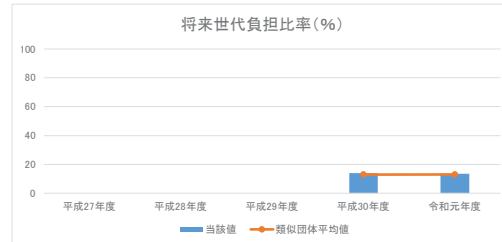
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				39,150	38,905
資産合計				46,491	46,306
当該値				84.2	84.0
類似団体平均値				75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				5,078	4,868
有形・無形固定資産合計				36,625	36,151
当該値				13.9	13.5
類似団体平均値				12.9	13.0

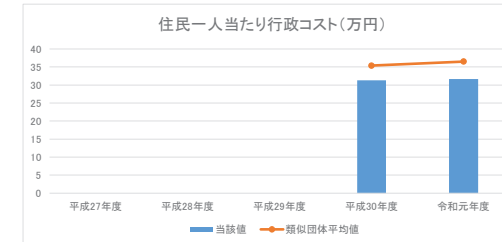
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

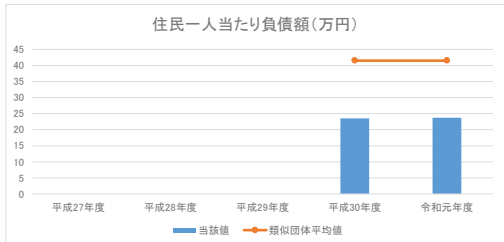
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				978,203	989,170
人口				31,232	31,245
当該値				31.3	31.7
類似団体平均値				35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

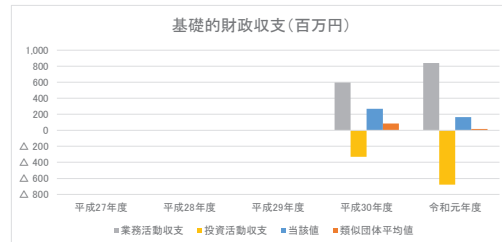
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				734,141	740,060
人口				31,232	31,245
当該値				23.5	23.7
類似団体平均値				41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				598	840
投資活動収支 ※2				△ 331	△ 676
当該値				267	164
類似団体平均値				87.1	16.8

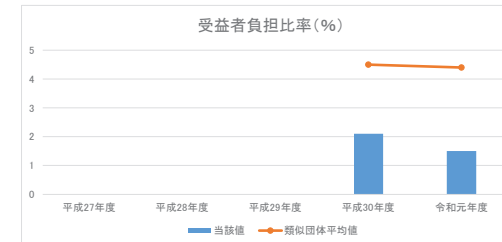
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				213	147
経常費用				9,988	10,020
当該値				2.1	1.5
類似団体平均値				4.5	4.4



分析備:

1. 資産の状況

資産額について、新たに資産計上となるものより、学校やいきいきプラザなど過去に形成された資産の減価償却累計額が大きいため、資産額は減少している。前年度と比較して施設の老朽化が進んでいるため、公共施設総合管理計画に基づき予防保全や長寿命化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債の償還が進んでいるため、地方債現在高は減少したが、令和元年度は5年ぶりに臨時財政対策債を発行したため、負債は増加している。今後も臨時財政対策債の発行を予定しており、さらに施設の適正化等による地方債の発行もあるため、地方債残高は増加見込である。地方債残高を注視し、事業を計画する必要がある。

3. 行政コストの状況

少子高齢化により社会保障経費は増加が見込まれる一方で、今後人口が減少していくことから指数の改善は難しい。事務事業の見直し等により行政コストの抑制が課題となる。

4. 負債の状況

地方債を発行して、体育施設などの公共施設整備を行ったため、負債額は増加した。今後も公共施設の長寿命化工事による地方債を発行するため、負債額は増加見込である。投資活動の支出の増加が見込まれ、業務活動収支とのバランスを考慮し、施設の長寿命化を計画する必要がある。また、令和元年度は5年ぶりに臨時財政対策債を発行したことも負債額が増加した要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。施設の改修工事により使用できない施設があったため、収益が減少した要因もあるが、今後公共施設等の使用料の見直しを検証するとともに、利用回数を上げる取り組みなどを行い、受益者負担の適正化に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

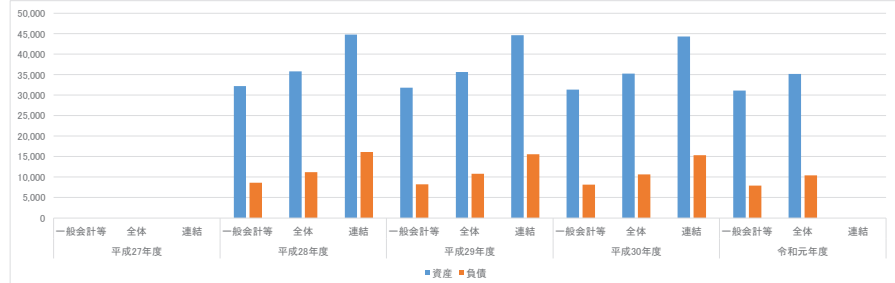
団体名 栃木県益子町
団体コード 093424

人口	22,879人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136人
面積	89.40km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,077,689千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	49.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

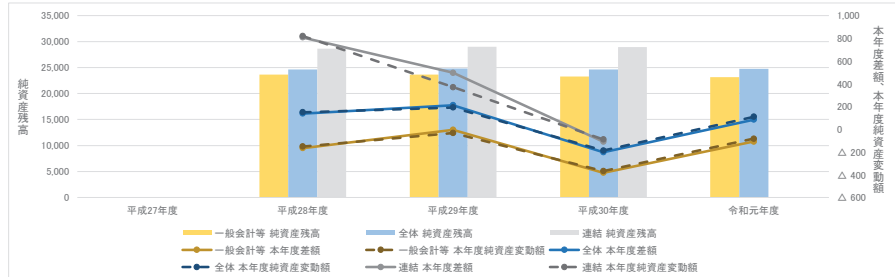
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	32,258	31,862	31,388	31,388	31,133
	負債	8,596	8,232	8,126	8,126	7,954
全体	資産	35,850	35,639	35,283	35,283	35,199
	負債	11,201	10,799	10,630	10,630	10,436
連結	資産	44,771	44,643	44,309	44,309	44,309
	負債	16,120	15,622	15,378	15,378	15,378



分析:
資産額では、一般会計等において前年度末から255百万円の減少(△0.8%)となった。資産額のうち有形固定資産では、事業用資産の工物物が471百万円増加した等1,190百万円増加したが、減価償却で1,080百万円減少したこと等により、有形固定資産額は15百万円減少した。また、投資その他の資産においては、その他基金の減少等により43百万円の減少、流動資産では、現金預金の減少等により151百万円の減少となっている。
同様に、全体においても、資産額が前年度末より84百万円減少(△0.2%)とそれぞれ推移している。
負債額では、一般会計等において前年度末から172百万円の減少(△2.1%)となった。
負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により180百万円減少し、流動負債では、賞与等引当金の増加により8百万円増加した。
同様に、全体においても、負債額が前年度末より194百万円減少(△1.8%)とそれぞれ推移している。

3. 純資産変動の状況

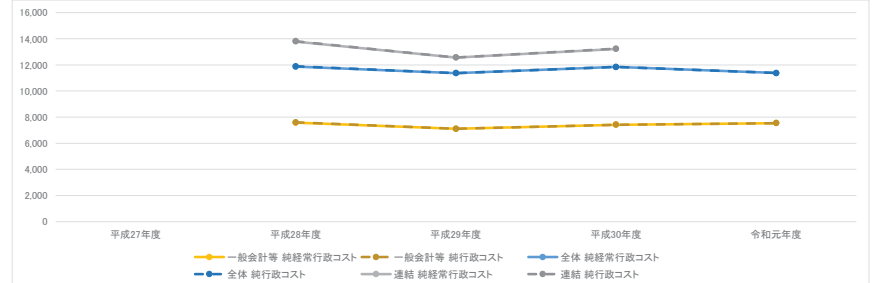
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 165	△ 5	△ 383	△ 108
	本年度純資産変動額		△ 152	△ 33	△ 368	△ 83
	純資産残高	23,662	23,630	23,262	23,179	23,179
全体	本年度差額	138	211	△ 202	85	85
	本年度純資産変動額	150	191	△ 187	110	110
	純資産残高	24,649	24,841	24,653	24,763	24,763
連結	本年度差額	807	497	△ 110		
	本年度純資産変動額	820	370	△ 90		
	純資産残高	28,651	29,021	28,931		



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(7,543百万円)が税収等の財源(7,435百万円)を上回ったことから、本年度差額は△108百万円(前年度比275百万円増加)となり、純資産変動額は△83百万円となった。本年度差額が275百万円増加したのは、国県等補助金の経常的補助金のうち業務収入として収納した国庫支出金の額が前年度に比べ2億3千1百万円増加したこと等により、純行政コストに係る財源が増加したことが要因と考えられる。
一方全体においては、財源(11,463百万円)が純行政コスト(11,378百万円)を上回ったことから、本年度差額は85百万円(前年度比287百万円増加)となり、純資産残高は110百万円となった。

2. 行政コストの状況

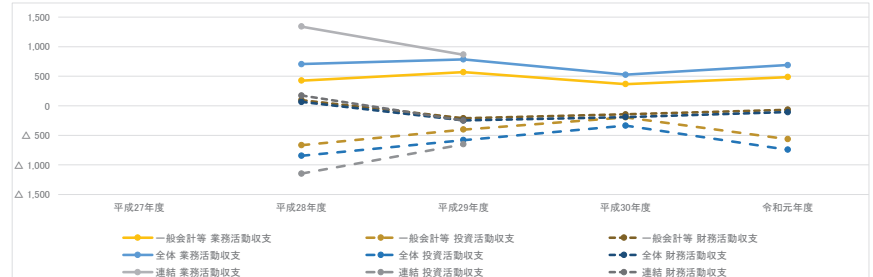
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,581	7,112	7,422	7,543
	純行政コスト		7,605	7,113	7,424	7,543
全体	純経常行政コスト		11,870	11,368	11,839	11,377
	純行政コスト		11,894	11,369	11,841	11,379
連結	純経常行政コスト		13,783	12,562	13,230	13,233
	純行政コスト		13,807	12,564	13,233	13,233



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,543百万円となり、前年度比121百万円の増加(1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,414百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは社会保障給付(2,039百万円、前年度比7百万円減少)、次いで補助金等(1,653百万円、前年度比199百万円増加)であり、この二つの費目で経常費用の47.1%を占めている。今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。
同様に全体においては、純経常行政コストは11,377百万円となり、前年度比462百万円の減少(△3.9%)となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		425	570	366	485
	投資活動収支		△ 666	△ 400	△ 196	△ 565
	財務活動収支		96	△ 210	△ 144	△ 68
全体	業務活動収支	705	785	527	689	689
	投資活動収支	△ 845	△ 582	△ 335	△ 743	△ 743
	財務活動収支	67	△ 247	△ 192	△ 107	△ 107
連結	業務活動収支	1,339	863			
	投資活動収支	△ 1,146	△ 651			
	財務活動収支	175	△ 249			



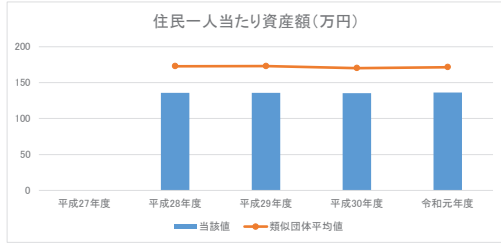
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は485百万円であったが、投資活動収支については△565百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△68百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し345百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
同様に全体では、本年度末資金残高は443百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

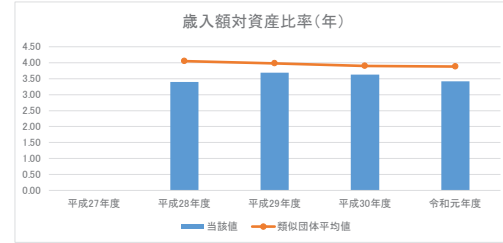
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,225,800	3,186,159	3,138,762	3,113,270	
人口	23,779	23,465	23,174	22,879	
当該値	135.7	135.8	135.4	136.1	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



②歳入額対資産比率(年)

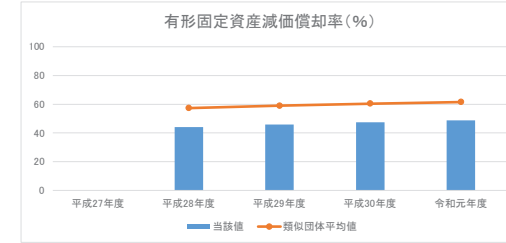
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,258	31,862	31,388	31,133	
歳入総額	9,491	8,631	8,639	9,108	
当該値	3.40	3.69	3.63	3.42	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,957	17,829	18,736	19,653	
有形固定資産 ※1	38,417	38,881	39,558	40,388	
当該値	44.1	45.9	47.4	48.7	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

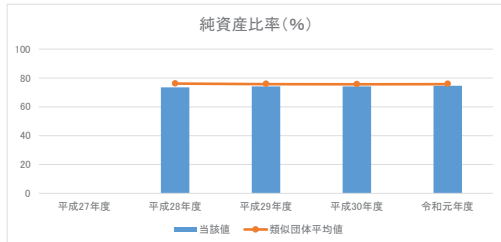
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

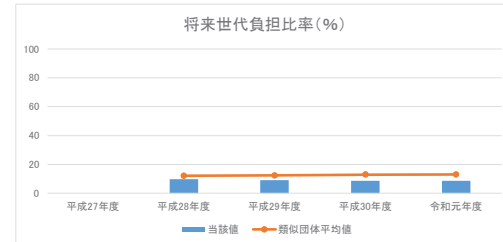
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,662	23,630	23,262	23,179	
資産合計	32,258	31,862	31,388	31,133	
当該値	73.4	74.2	74.1	74.5	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,839	2,613	2,467	2,491	
有形・無形固定資産合計	29,386	29,135	28,841	28,826	
当該値	9.7	9.0	8.6	8.6	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

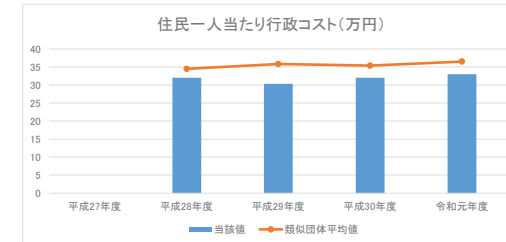
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

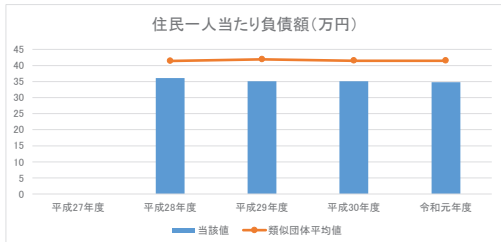
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	760,500	711,348	742,449	754,330	
人口	23,779	23,465	23,174	22,879	
当該値	32.0	30.3	32.0	33.0	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

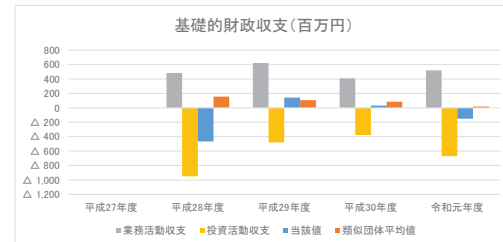
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	859,600	823,204	812,580	795,412	
人口	23,779	23,465	23,174	22,879	
当該値	36.1	35.1	35.1	34.8	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	484	621	409	520	
投資活動収支 ※2	△ 948	△ 478	△ 376	△ 671	
当該値	△ 464	143	33	△ 151	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

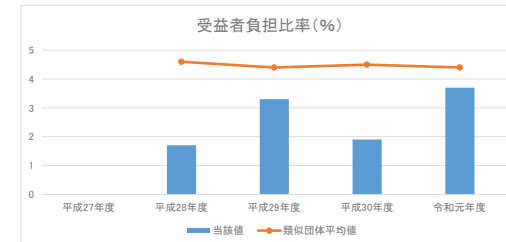
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	132	246	145	290	
経常費用	7,713	7,358	7,567	7,833	
当該値	1.7	3.3	1.9	3.7	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。

また、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、小中学校空調設備改修事業や道の駅加工施設整備事業などの大型事業により、有形固定資産の建物は増加したが、それ以上に減価償却費が増加したため、資産合計は減少している。これにより歳入額対資産比率は減少し、有形固定資産減価償却率は増加する形となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、それ以上に資産額が減少したため、昨年度から0.4ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均より少ない割合であり、昨年度と同値で推移している。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べると増加しているが、類似団体平均を下回っている。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と同程度であるが類似団体平均を下回っている。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りのないよう適正な管理に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△151百万円となっている。類似団体平均を下回っており、当該値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から増加しているが、これは退職手当負担金額が一時的に増加したためであり、当該繰入額を考慮しない場合負担割合は前年度とほぼ同程度である。近隣の市町の状況を鑑みながら適正な受益者負担となるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

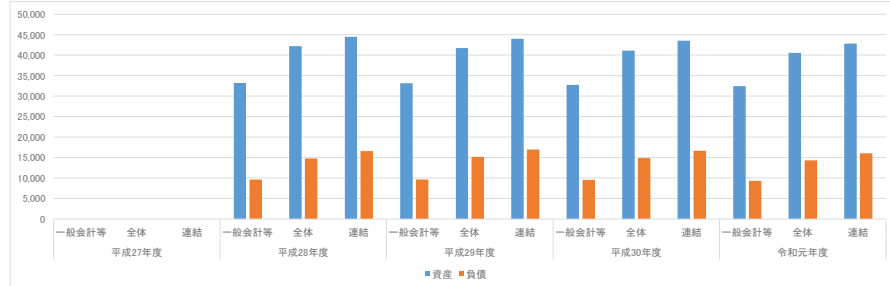
団体名 栃木県茂木町
団体コード 093432

人口	12,745人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	118人
面積	172.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,426.695千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	41.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

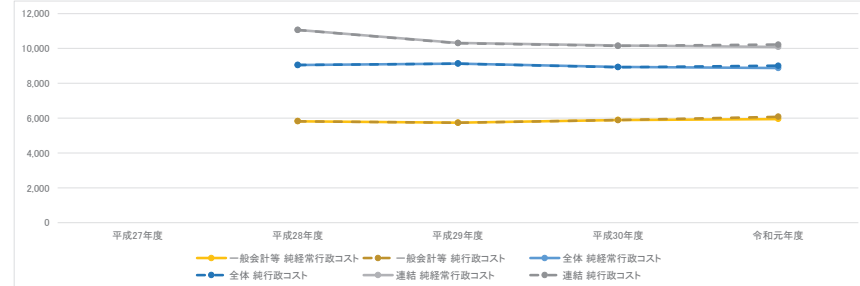
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,279	33,142	32,808	32,429
	負債		9,636	9,656	9,597	9,330
全体	資産		42,219	41,745	41,145	40,571
	負債		14,820	15,203	14,889	14,304
連結	資産		44,488	44,048	43,523	42,858
	負債		16,609	16,974	16,692	16,016



分析: 一般会計等では、資産が前年から379百万円減少している。主な要因は資産の減価償却が進んで有形固定資産が減少したためであり、老朽化が進んでいると言える。施設の更新をどのように進めていくかが課題である。

2. 行政コストの状況

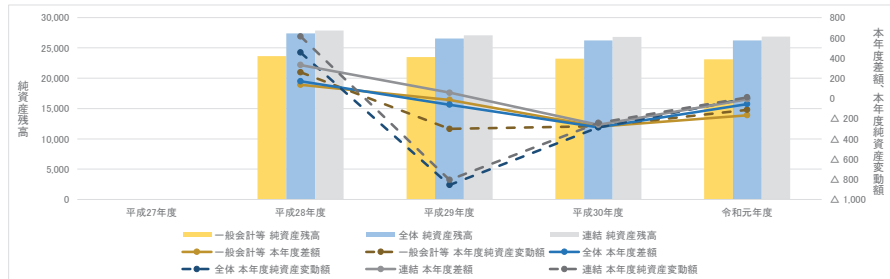
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,825	5,741	5,901	5,946
	純行政コスト		5,821	5,737	5,885	6,077
全体	純経常行政コスト		9,052	9,131	8,937	8,879
	純行政コスト		9,049	9,128	8,922	9,011
連結	純経常行政コスト		11,065	10,310	10,164	10,089
	純行政コスト		11,062	10,308	10,150	10,221



分析: 一般会計等における行政コストは前年から大きな変化はなく横ばいである。引き続き物件費や補助費の抑制に努め、コストの増加を抑えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

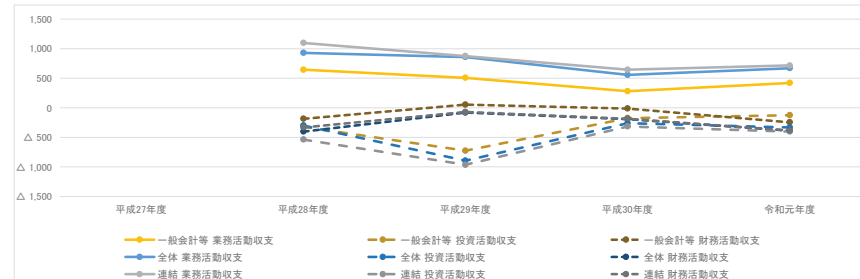
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		135	△ 14	△ 279	△ 166
	本年度純資産変動額		259	△ 301	△ 274	△ 112
	純資産残高		23,642	23,486	23,211	23,099
全体	本年度差額		170	△ 61	△ 286	△ 55
	本年度純資産変動額		454	△ 857	△ 286	0
	純資産残高		27,399	26,542	26,256	26,257
連結	本年度差額		330	57	△ 261	△ 8
	本年度純資産変動額		614	△ 806	△ 242	10
	純資産残高		27,880	27,074	26,831	26,842



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(5,911百万円)が純行政コスト(6,077百万円)を下回ったことから、本年度差額は△166百万円となった。その他、固定資産形成成分の変動により純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		645	508	281	422
	投資活動収支		△ 322	△ 725	△ 173	△ 125
	財務活動収支		△ 184	54	△ 14	△ 246
全体	業務活動収支		929	860	557	668
	投資活動収支		△ 299	△ 894	△ 260	△ 332
	財務活動収支		△ 403	△ 80	△ 192	△ 387
連結	業務活動収支		1,097	874	645	715
	投資活動収支		△ 537	△ 962	△ 316	△ 403
	財務活動収支		△ 332	△ 70	△ 184	△ 385



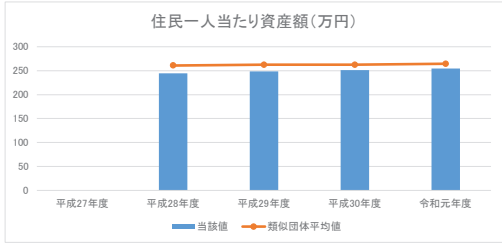
分析: 一般会計等では、基金積立金の支出が221百万円増加したことにより投資活動収支が48百万円増加した。また、地方債発行額が195百万円減少したことが影響し、財務活動収支が232百万円減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

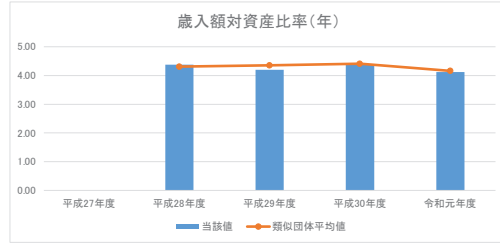
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,327,869	3,314,160	3,280,803	3,242,946	
人口	13,603	13,353	13,060	12,745	
当該値	244.6	248.2	251.2	254.4	
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	264.5	



②歳入額対資産比率(年)

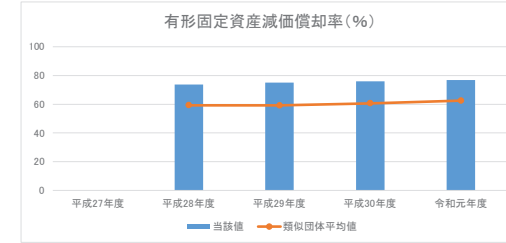
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	33,279	33,142	32,808	32,429	
歳入総額	7,591	7,884	7,497	7,878	
当該値	4.38	4.20	4.38	4.12	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.16	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	42,891	45,707	46,460	47,232	
有形固定資産 ※1	58,129	60,827	61,177	61,451	
当該値	73.8	75.1	75.9	76.9	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.5	

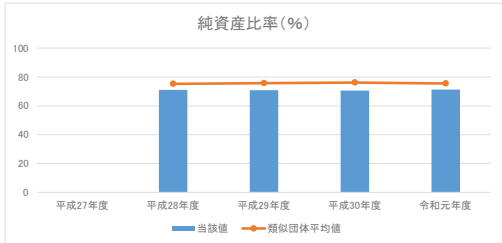
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

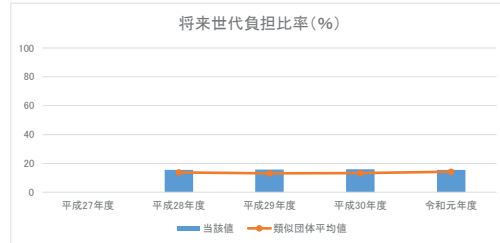
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,642	23,486	23,211	23,099	
資産合計	33,279	33,142	32,808	32,429	
当該値	71.0	70.9	70.7	71.2	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,288	4,328	4,325	4,147	
有形・無形固定資産合計	27,752	27,609	27,187	26,691	
当該値	15.5	15.7	15.9	15.5	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.2	

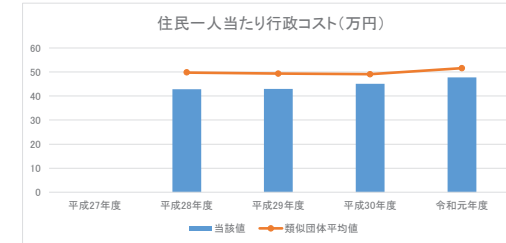
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

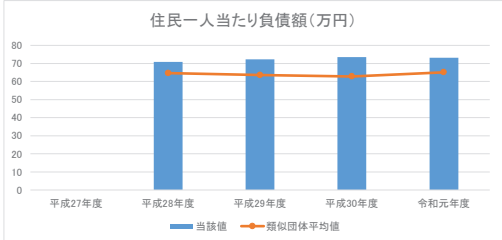
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	582,128	573,707	588,518	607,701	
人口	13,603	13,353	13,060	12,745	
当該値	42.8	43.0	45.1	47.7	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

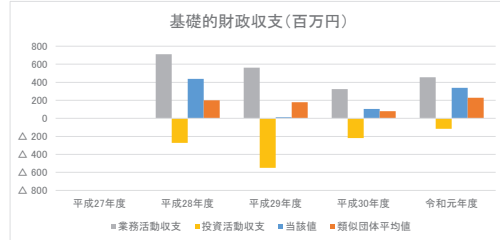
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	963,640	965,606	959,654	932,997	
人口	13,603	13,353	13,060	12,745	
当該値	70.8	72.3	73.5	73.2	
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	65.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	711	561	324	457	
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 551	△ 220	△ 117	
当該値	439	10	104	340	
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	226.8	

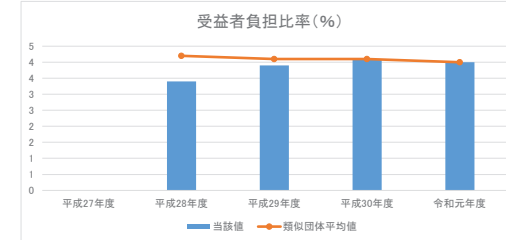
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	204	236	251	251	
経常費用	6,029	5,977	6,152	6,198	
当該値	3.4	3.9	4.1	4.0	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して若干少ない。減価償却累計額が72百万円増加し、有形固定資産の更新が進んでおらず、老朽化した資産を使用し続けていることであるので、除却を含めた公共施設の適正管理を進めて必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に近づき、また地方債残高が減少したことにより将来負担比率も減少に転じるなど、若干の改善がみられる。しかし、固定資産の老朽化による修繕・更新を控えており、今後も地方債を発行していくため負債の増加が見込まれる。そのため、比率が悪化しないよう注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、人口が減少しておりコストが下がらなければ悪化していくことになるため、歳出削減に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.3万円減少したものの、類似団体を上回っている。公共施設整備等に要した地方債残高が多いことから、地方債発行額が地方債償還を上回らないように努め、地方債残高を減少させていくように財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は横ばいであり、類似団体と同等である。町民センターや町民体育館、図書館などの施設を整備して行政サービスを拡充しているが、それらに対する負担を適正に見直していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県市貝町
団体コード 093441

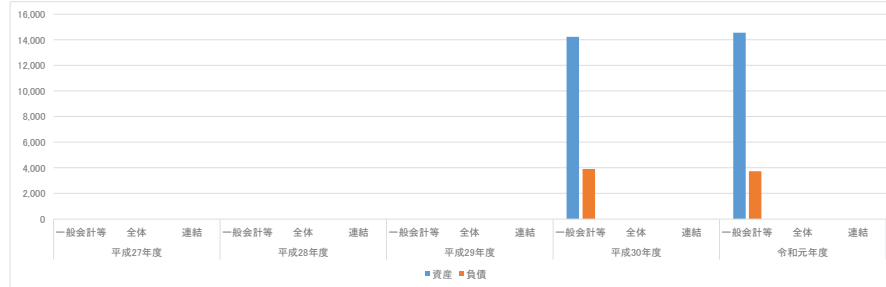
人口	11,734 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,532,461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	16.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				14,232	14,574
	負債				3,902	3,742
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

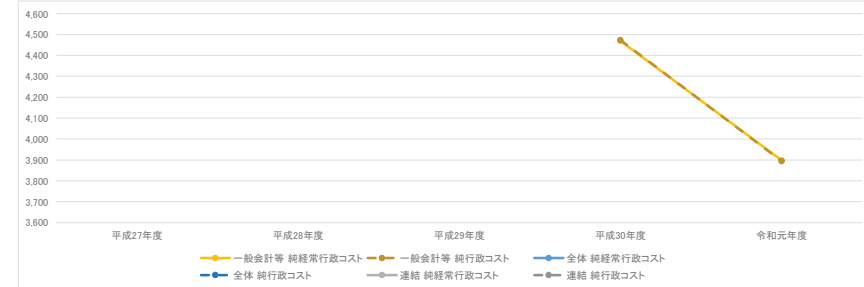


分析: 一般会計等において、資産総額が前年度末から342百万円の増加(+2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が98%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,469	3,898
	純行政コスト				4,473	3,894
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

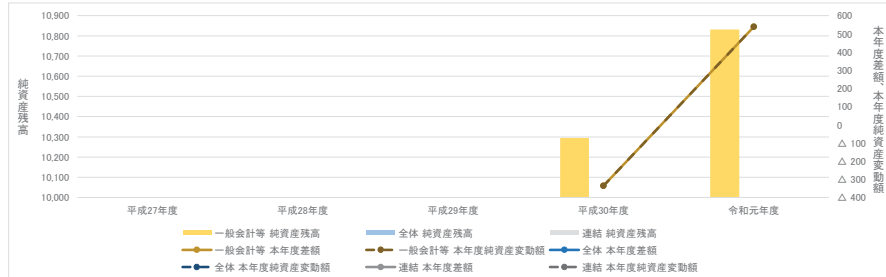


分析: 一般会計等において、経常費用は4,026百万円となり、前年度比543百万円の減少(△12%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,288百万円、前年度比△459百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。引き続き、公共施設等の適正管理に努める等、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 336	538
	本年度純資産変動額				△ 336	538
	純資産残高				10,294	10,832
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

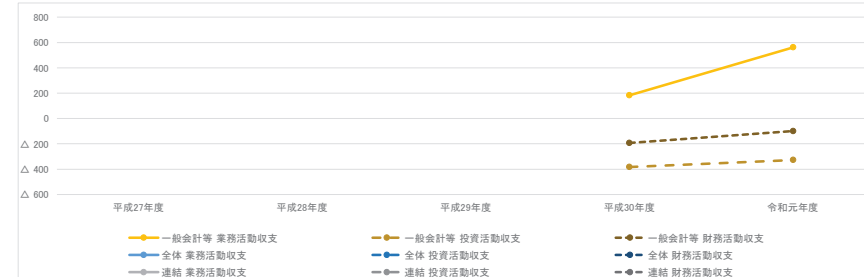


分析: 一般会計等において、税収等の財源(4,432百万円)が純行政コスト(3,894百万円)を上回ったことから、本年度差額は538百万円(前年度比+874百万円)となり、純資産残高は538百万円の増加となった。引き続き、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				183	561
	投資活動収支				△ 383	△ 328
	財務活動収支				△ 193	△ 99
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



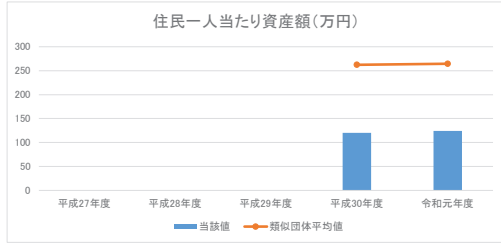
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は561百万円であったが、投資活動収支については、児童交流センター建設事業や芝ざくら公園整備事業を行ったことから、▲328百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲99百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

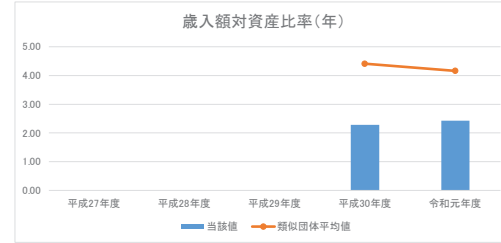
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				1,423,200	1,457,400
人口				11,816	11,734
当該値				120.4	124.2
類似団体平均値				262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

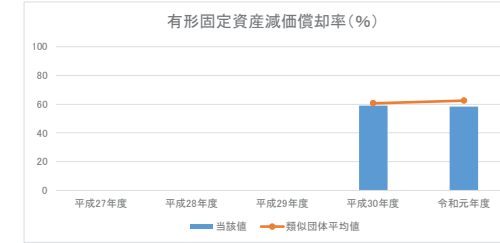
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				14,232	14,574
歳入総額				6,253	5,989
当該値				2.28	2.43
類似団体平均値				4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				12,905	12,905
有形固定資産 ※1				21,820	22,118
当該値				59.1	58.3
類似団体平均値				60.6	62.5

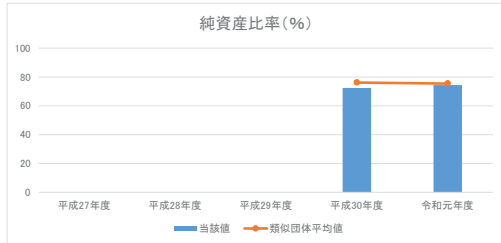
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

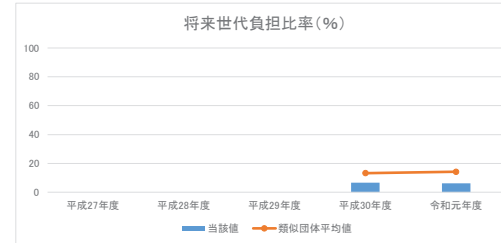
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				10,294	10,832
資産合計				14,232	14,574
当該値				72.3	74.3
類似団体平均値				76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				806	780
有形・無形固定資産合計				12,176	12,504
当該値				6.6	6.2
類似団体平均値				13.2	14.2

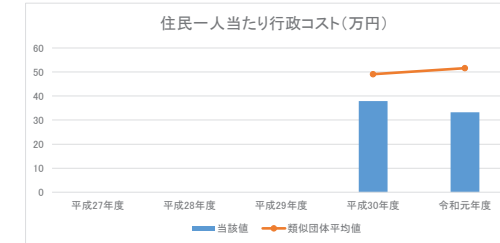
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

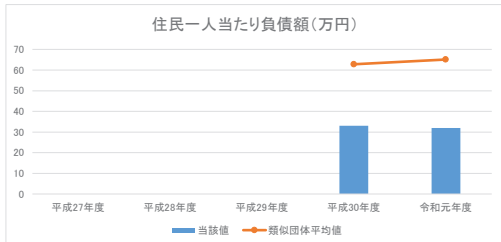
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				447,300	389,400
人口				11,816	11,734
当該値				37.9	33.2
類似団体平均値				49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

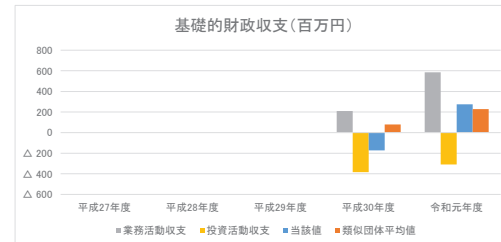
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				390,200	374,200
人口				11,816	11,734
当該値				33.0	31.9
類似団体平均値				62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				211	584
投資活動収支 ※2				△ 384	△ 310
当該値				△ 173	274
類似団体平均値				78.9	226.8

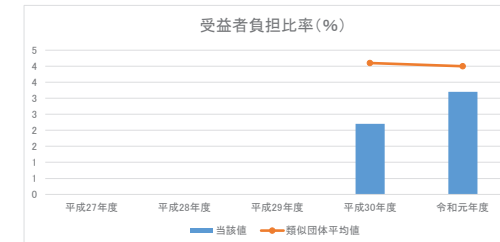
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				101	128
経常費用				4,569	4,026
当該値				2.2	3.2
類似団体平均値				4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っており、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から3%増加している。純資産の増加は、過去及び現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、引き続き、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度に比べても12%減少している。特に、純行政コストのうち、物件費等に占める割合が33%となっており、引き続き、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から3%減少している。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、適債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から増加しており、特に、経常費用が昨年度から543百万円減少しており、引き続き、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

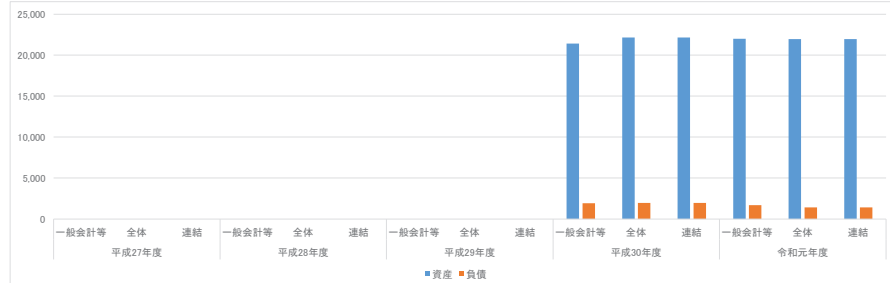
団体名 栃木県芳賀町
団体コード 093459

人口	15,689人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	70.16 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,107.156千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

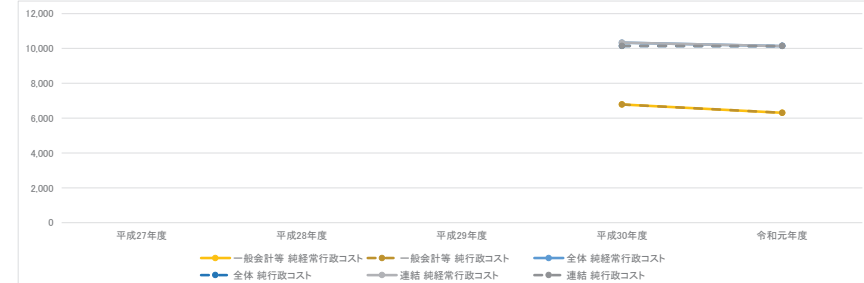
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				21,436	22,002
	負債				1,921	1,686
全体	資産				22,162	21,973
	負債				1,984	1,411
連結	資産				22,162	21,973
	負債				1,984	1,411



分析: 一般会計においては、資産総額が前年度末から566百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものとしては、LRT整備事業に伴う土地、建物の取得によるインフラ資産の増加(+99百万円)や、未収金など流動資産の増加(+260百万円)が挙げられる。

2. 行政コストの状況

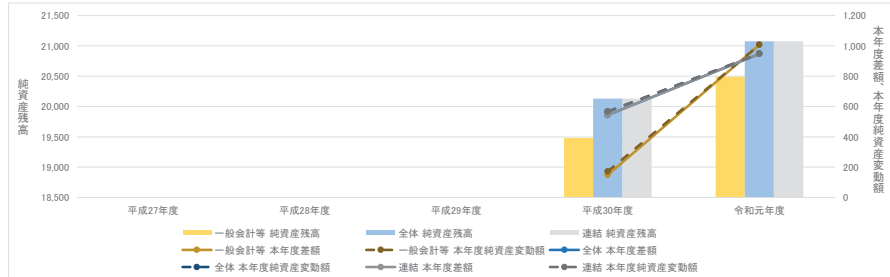
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,786	6,308
	純行政コスト				6,784	6,308
全体	純経常行政コスト				10,335	10,135
	純行政コスト				10,146	10,136
連結	純経常行政コスト				10,335	10,135
	純行政コスト				10,146	10,136



分析: 一般会計等においては、経常費用は6,308百万円となり、前年度比478百万円の減少(Δ7.0%)となった。要因としては、補助金や社会保障給付など移転費用が増加したものの、物件費等において減価償却費が減少(Δ622百万円)したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

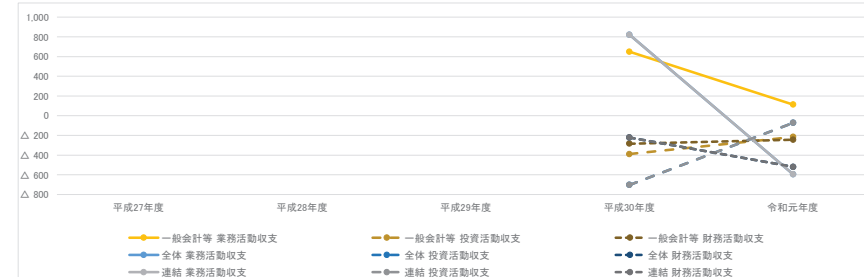
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				149	1,007
	本年度純資産変動額				172	1,007
	純資産残高				19,481	20,488
全体	本年度差額				544	948
	本年度純資産変動額				567	948
	純資産残高				20,130	21,078
連結	本年度差額				544	948
	本年度純資産変動額				567	948
	純資産残高				20,130	21,078



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(5,645百万円)が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,007百万円となり、純資産残高は1,007百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				649	112
	投資活動収支				△389	△216
	財務活動収支				△285	△244
全体	業務活動収支				821	△595
	投資活動収支				△703	△73
	財務活動収支				△222	△519
連結	業務活動収支				821	△595
	投資活動収支				△703	△73
	財務活動収支				△222	△519



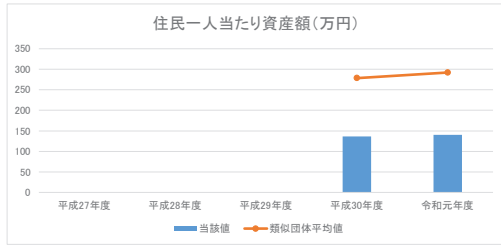
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、112百万円であったが、投資活動収支については、施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△216百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△244百万円となっている。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

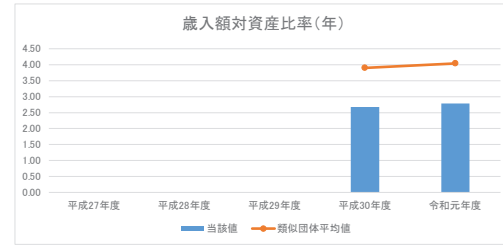
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,143,600	2,200,200
人口				15,735	15,689
当該値				136.2	140.2
類似団体平均値				278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

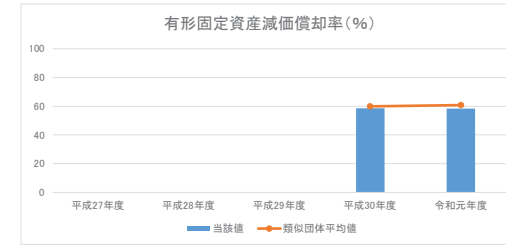
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				21,436	22,002
歳入総額				8,007	7,872
当該値				2.68	2.79
類似団体平均値				3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				17,921	17,921
有形固定資産 ※1				30,652	30,712
当該値				58.5	58.4
類似団体平均値				59.9	60.8

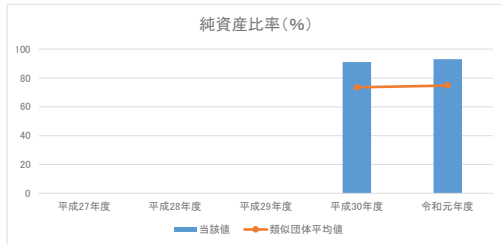
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

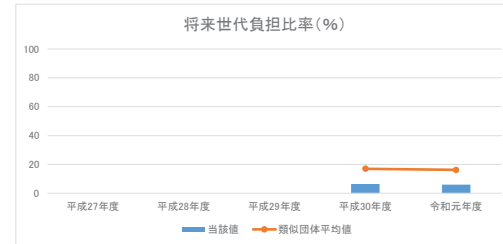
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				19,481	20,488
資産合計				21,436	22,002
当該値				90.9	93.1
類似団体平均値				73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				1,267	1,206
有形・無形固定資産合計				19,814	20,157
当該値				6.4	6.0
類似団体平均値				16.9	16.2

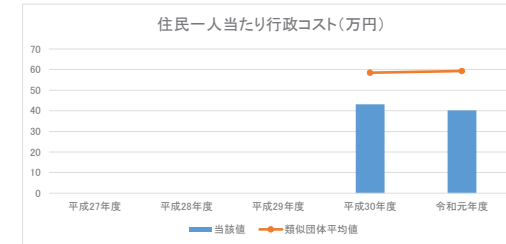
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

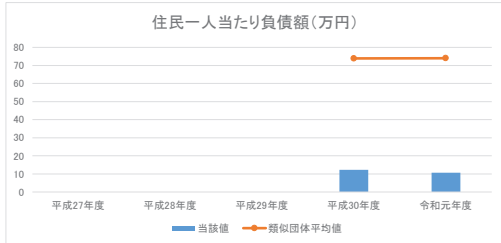
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				678,400	630,800
人口				15,735	15,689
当該値				43.1	40.2
類似団体平均値				58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

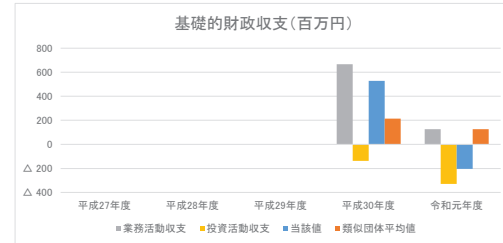
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				192,100	168,600
人口				15,735	15,689
当該値				12.2	10.7
類似団体平均値				73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				666	126
投資活動収支 ※2				△138	△330
当該値				528	△204
類似団体平均値				215.3	126.3

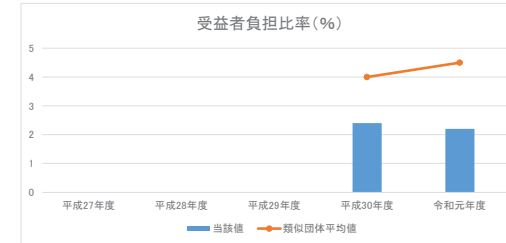
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				166	143
経常費用				6,952	6,451
当該値				2.4	2.2
類似団体平均値				4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など取得価格が不明であるため、備忘額1円で評価しているものなどがあるためである。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、新規に発行する地方債の増加が見込まれることから、高利率の地方債借り換えなどを行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(40.2万円)は、類似団体平均を下回っているが、今後、人件費の増加などが見込まれることから今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

地方債残高を確実に減少させ、将来世代の負担軽減に努めている。住民一人当たり負債額は、前年度比1.5万円減少し、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(2.2%)は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後、公共施設の使用料の見直しや使用料減免団体の見直しなどを図り、受益者負担の適正化に取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県生田町
団体コード 093611

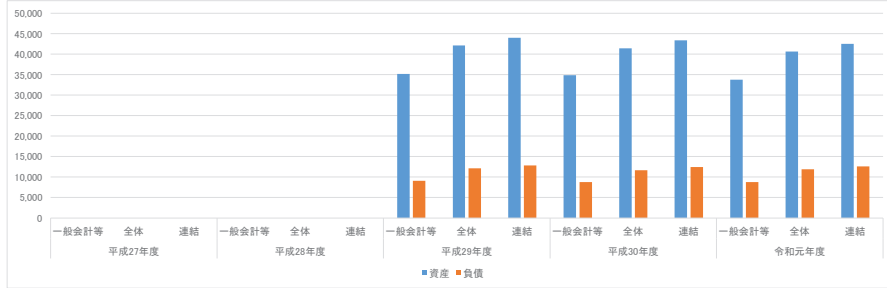
人口	39,313人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211人
面積	61.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,040.460千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			35,168	34,903	33,778
	負債			9,086	8,801	8,791
全体	資産			42,137	41,446	40,628
	負債			12,109	11,685	11,904
連結	資産			44,009	43,371	42,570
	負債			12,884	12,442	12,613

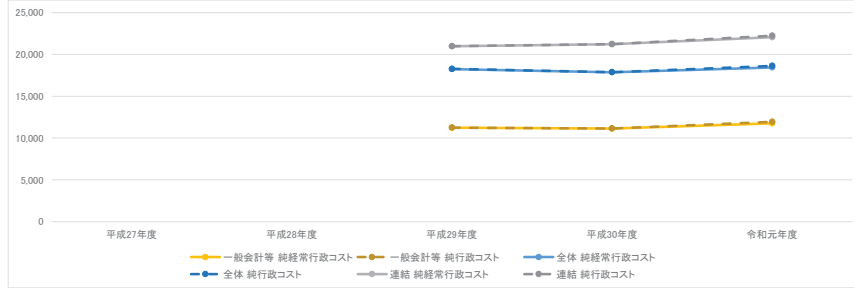


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,125百万円の減少(△3.22%)となった。これは流動資産における財政調整基金の変動によるもの影響が大きい。当町で実施している大規模事業の新庁舎建設や清掃センター基幹的改良事業、社会保障の充実等による費用が多額となり、財源として補うために取崩を行ったため前年度より637百万円の減少となった。またこれまでに形成された資産の減価償却累計額が多額となってきたが、「公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設の適正化や適切な保全が喫緊の課題である。
負債については、一般会計等では10百万円の減少となっているが、減少幅が鈍化していることから発行した地方債の額が増額していることが分かる。地方債の現在高が占める割合も多く、地方債の発行抑制を図る必要がある。
公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで施設の長寿命化や施設総額の適正化等を図りつつも、健全な財政運営に取り組む必要が生じている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,237	11,138	11,760
	純行政コスト			11,247	11,143	11,944
全体	純経常行政コスト			18,257	17,867	18,442
	純行政コスト			18,268	17,873	18,627
連結	純経常行政コスト			20,980	21,221	22,061
	純行政コスト			20,990	21,241	22,242

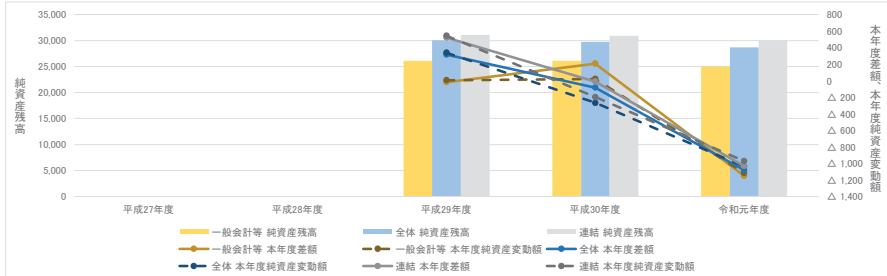


分析:
一般会計等における純行政コストに占める費用の割合として補助金等の移転費用48.4%、物件費35.6%、人件費14.6%、支払利息等のその他の業務費用が1.4%となっている。前年度よりも純行政コスト801百万円増額となったが、一般会計への繰出金が大幅に増額となっていることや令和元年度日本台風の影響が大きく影響している。また社会保障給付費等は年々上昇が見込まれており、公共施設の老朽化対策により維持補修費などの物件費用も多いことから、事務事業の簡素化・整理合理化、施設使用料等における受益者負担の適正化及び施設の更新や長寿命化、除却等に取り組み、健全な財政運営を持続していかなければならない。
全体及び連結における行政コストに占める費用の割合としては補助金等の移転費用がそれぞれ62.1%、64.2%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 17	206	△ 1,151
	本年度純資産変動額			6	21	△ 1,115
	純資産残高			26,082	26,102	24,987
全体	本年度差額			316	△ 83	△ 1,081
	本年度純資産変動額			338	△ 267	△ 1,037
	純資産残高			30,028	29,761	28,724
連結	本年度差額			521	△ 11	△ 1,033
	本年度純資産変動額			543	△ 197	△ 972
	純資産残高			31,126	30,929	29,957

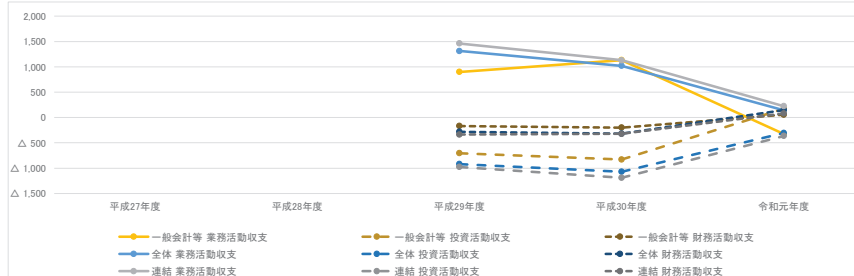


分析:
一般会計等においては、町民税等の税収は前年度と比較し伸びず、純行政コストが上昇したことから本年度差額は1,151百万円のマイナスとなり、純資産残高は24,987百万円となった。
今後は、新庁舎建設等により現行舎等の既存の資産が除却・更新されるため、将来世代の負担額が増加し、純資産額にも影響があると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			900	1,131	△ 326
	投資活動収支			△ 707	△ 829	173
	財務活動収支			△ 169	△ 201	56
全体	業務活動収支			1,313	1,018	142
	投資活動収支			△ 919	△ 1,071	△ 305
	財務活動収支			△ 282	△ 319	146
連結	業務活動収支			1,459	1,129	222
	投資活動収支			△ 975	△ 1,189	△ 366
	財務活動収支			△ 336	△ 322	81



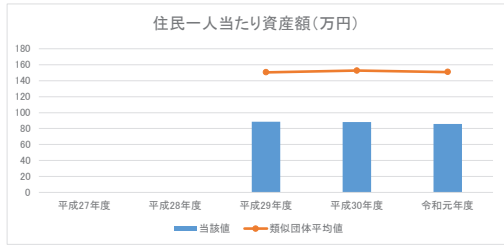
分析:
一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年より1,457百万円程度の減少、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は1,002百万円の増額となった。また、町債などの収支である財務活動収支は257百万円の増額となった。これは、前年度と比較し税収が伸びなかったことや令和元年度日本台風の影響により業務活動収支が大幅に減少となり、六美町北部土地区画整理支援事業や新庁舎建設事業等を実施したが業務活動収支を補うために基金からの取崩収入を大幅に増やしたことで投資活動収支が増額となった他に、臨時財政対策債などの町債の発行額を前年度よりも増やしたことが主な原因である。
全体の業務活動収支は前年度より876百万円の減少、投資活動収支は766百万円、財務活動収支は465百万円の増加となり、連結の業務活動収支は前年度より907百万円の減少、投資活動収支は823百万円、財務活動収支は403百万円の増加となった。業務活動収支においては水道事業会計で大幅に増加し、投資活動収支及び財務活動収支については水道事業で町債の発行を行い、老朽化した配水場の更新事業を実施したことが主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

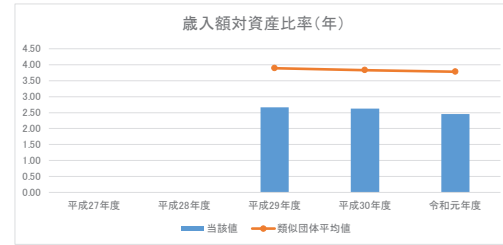
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,516,799	3,490,329	3,377,779
人口			39,664	39,526	39,313
当該値			88.7	88.3	85.9
類似団体平均値			150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

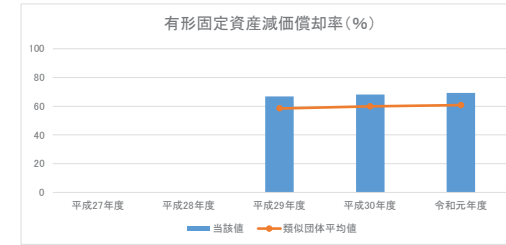
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			35,168	34,903	33,778
歳入総額			13,191	13,265	13,805
当該値			2.67	2.63	2.45
類似団体平均値			3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			38,327	39,548	40,607
有形固定資産 ※1			57,303	57,958	58,668
当該値			66.9	68.2	69.2
類似団体平均値			58.4	59.9	60.8

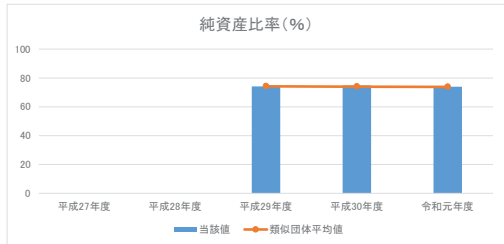
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

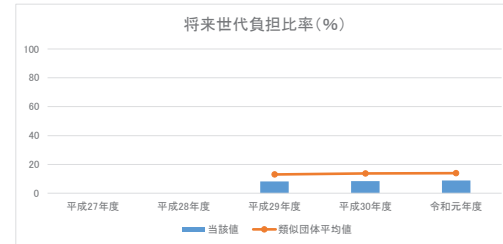
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			26,082	26,102	24,987
資産合計			35,168	34,903	33,778
当該値			74.2	74.8	74.0
類似団体平均値			74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,291	2,289	2,444
有形・無形固定資産合計			28,084	27,516	27,450
当該値			8.2	8.3	8.9
類似団体平均値			13.0	13.6	13.9

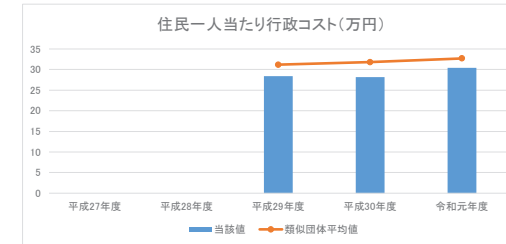
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

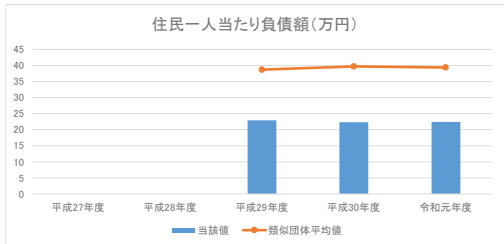
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,124,727	1,114,332	1,194,435
人口			39,664	39,526	39,313
当該値			28.4	28.2	30.4
類似団体平均値			31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

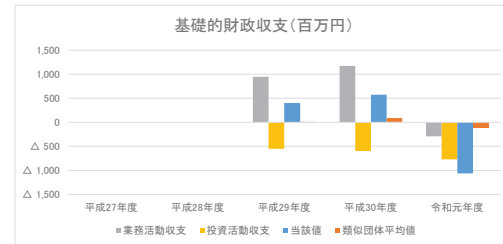
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			908,646	880,081	879,074
人口			39,664	39,526	39,313
当該値			22.9	22.3	22.4
類似団体平均値			38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			949	1,171	△ 293
投資活動収支 ※2			△ 549	△ 595	△ 771
当該値			400	576	△ 1,064
類似団体平均値			10.6	87.1	△ 115.8

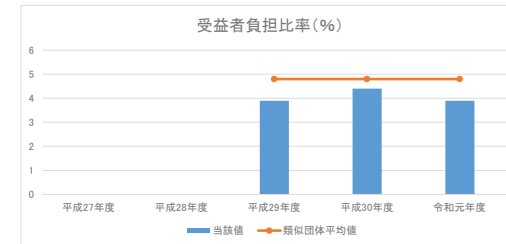
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			461	511	479
経常費用			11,698	11,649	12,239
当該値			3.9	4.4	3.9
類似団体平均値			4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について、類似団体平均値をそれぞれ65万円、1.33%下回っている。一方で有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を8.4%上回っている。これは公共施設の適正配置を実施してきたことにより類似団体より資産が少ないが、老朽化も進んでいることを示している。なお、新庁舎建設事業などの大型事業が実施されていることもあり今後数年は投資的経費が増加するが、有形固定資産減価償却率は完成後に大幅に改善される。また、資産額及び負債額の増加にも影響されるため、引き続き公共施設の適正な配置の継続に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代負担率は類似団体平均値より5.0ポイント下回っている。町債の発行を減らし、将来世代の負担を抑制してきたことによるものである。今後数年で実施される大型事業により将来負担率が大幅に上昇することが想定されるため、流動資金の適正にも着目し、引き続き適切な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値を2.3万円下回っているが、前年度比では2.2万円増加に転じている。災害等の臨時的コストが発生したことも影響するが、社会保障給付費や補助金などの経常的なコスト増加が続くと見込まれることから、事務事業の簡素化・整理合理化等によりコストの削減を継続して徹底する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より17.0万円下回っており、前年度比でも0.1万円の微増だが、これはこれまで地方債の発行を抑制してきたことによるものである。基礎的財政収支は類似団体平均値より948.2百万円下回っているが、税収が前年度ほど伸びず、また新庁舎建設事業などの大型事業を実施したことにより、業務活動収支及び投資活動収支が293百万円、771百万円の減少となった。今後も大型事業の実施により地方債残高が増加し、人口減少等の社会的要因も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込となるため、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.9%下回っている。一般会計にて受益者負担となる経常収益が見込める施設が少ないことも影響している。施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の相関性を踏まえ、今後検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

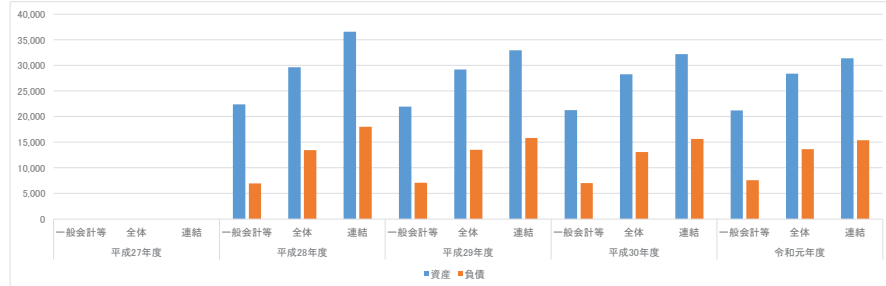
団体名 栃木県野木町
団体コード 093645

人口	25,598人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156人
面積	30.27km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	5,275,975千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	31.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

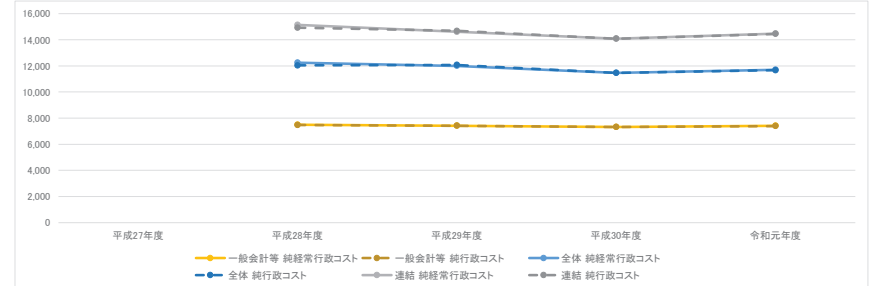
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,403	21,953	21,284	21,236
	負債		6,975	7,114	7,052	7,620
全体	資産		29,627	29,237	28,279	28,388
	負債		13,477	13,513	13,087	13,676
連結	資産		36,566	32,976	32,240	31,434
	負債		18,034	15,857	15,637	15,413



分析: 一般会計等については、資産総額が前年度末から48百万円の減少(Δ0.2%)となった。事業用資産は299百万円の減少があり、建物等の減価償却による資産の減少(Δ327百万円)があったこと等が要因となっている。インフラ資産は384百万円増加しており、道路工作物の増(+488百万円)等があった。投資その他の資産は176百万円の減少があり、基金の取崩し(Δ147百万円)等によるものである。また、負債については、568百万円増加(+8.1%)しており、インフラ資産の取得時における地方債の発行により増加(+611百万円)したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

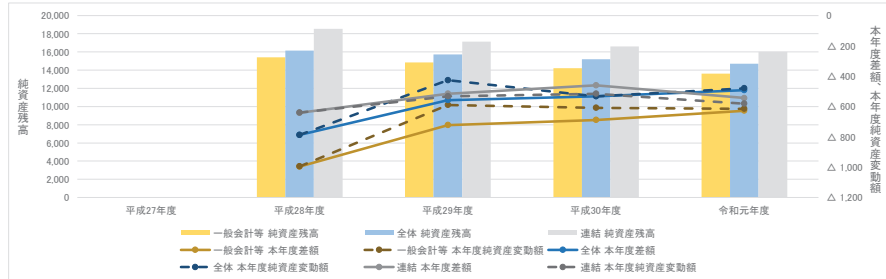
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,496	7,426	7,324	7,425
	純行政コスト		7,478	7,426	7,322	7,398
全体	純経常行政コスト		12,246	12,002	11,465	11,700
	純行政コスト		12,033	12,071	11,463	11,674
連結	純経常行政コスト		15,140	14,609	14,082	14,479
	純行政コスト		14,925	14,684	14,076	14,448



分析: 一般会計等において経常費用は7,536百万円であり、83百万円の増(+1.1%)があった。経常費用のうち、人件費等を含む業務費用は、4,321百万円であり、人件費の増(+50百万円)があったが、物件費の減(Δ44百万円)もあったため、昨年度とほぼ同額であった。移転費用については3,215百万円であり、83百万円の増(+2.7%)があった。これは補助金等の増(31百万円)、社会保障給付の増(38百万円)が主な要因となっている。今後も施設の適正管理、組織機構改革による効率的な事務処理等、適切な財政運営に努め、一層の経費削減を図る。

3. 純資産変動の状況

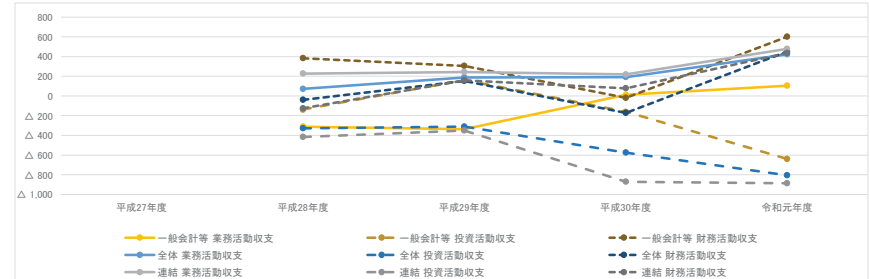
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 996	△ 722	△ 688	△ 628
	本年度純資産変動額		△ 995	△ 590	△ 608	△ 615
	純資産残高		15,428	14,839	14,231	13,616
全体	本年度差額		△ 787	△ 558	△ 533	△ 492
	本年度純資産変動額		△ 787	△ 426	△ 533	△ 480
	純資産残高		16,150	15,725	15,192	14,712
連結	本年度差額		△ 641	△ 515	△ 460	△ 544
	本年度純資産変動額		△ 640	△ 532	△ 516	△ 581
	純資産残高		18,531	17,119	16,603	16,022



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(6,771百万円)が純行政コスト(7,398百万円)を下回っており、本年度差額は628百万円の減になった。無償所管換等も含めた純資産変動額においても615百万円の減となっており、本年度末純資産残高は13,616百万円となっている。適切な人員配置、経常経費の見直し等により、行政コストを抑制し、健全な財政運営に努めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 311	△ 337	11	104
	投資活動収支		△ 138	162	△ 161	△ 639
	財務活動収支		383	306	△ 19	601
全体	業務活動収支		72	188	191	422
	投資活動収支		△ 329	△ 311	△ 575	△ 805
	財務活動収支		△ 39	153	△ 172	451
連結	業務活動収支		227	243	219	478
	投資活動収支		△ 415	△ 351	△ 870	△ 886
	財務活動収支		△ 125	158	78	436



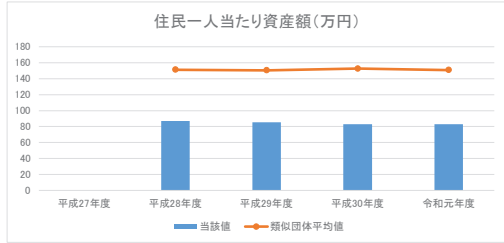
分析: 一般会計等においては業務活動収支が104百万円であり、昨年度より93百万円の増(+811.6%)となっている。これは物件費等の支出が減となり、租税収入等の歳入が増加したためである。投資活動については、公共施設等整備支出が増加しているが、財源を地方債で多く賄っていることから、収支として△639百万円となり、昨年度より478百万円の減(Δ297.8%)となっている。また、前述の理由により、財務活動収支においても地方債発行額が償還額を上回っているため、昨年度より620百万円の増(+3,238.2%)の601百万円となっている。地方債の借入については健全な財政運営を行うため、適正な規模を見極めた上で発行していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

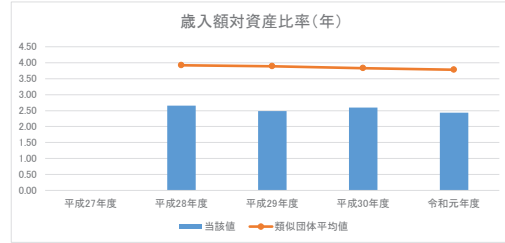
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,240,317	2,195,294	2,128,364	2,123,638
人口		25,775	25,735	25,633	25,598
当該値		86.9	85.3	83.0	83.0
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

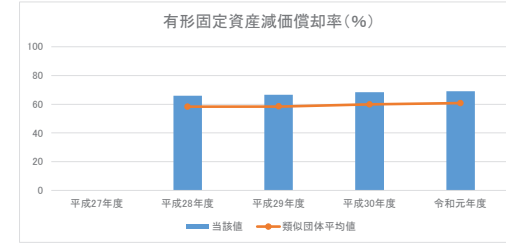
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,403	21,953	21,284	21,236
歳入総額		8,412	8,808	8,176	8,742
当該値		2.66	2.49	2.60	2.43
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,192	23,960	24,749	25,539
有形固定資産 ※1		35,217	35,971	36,201	37,013
当該値		65.9	66.6	68.4	69.0
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

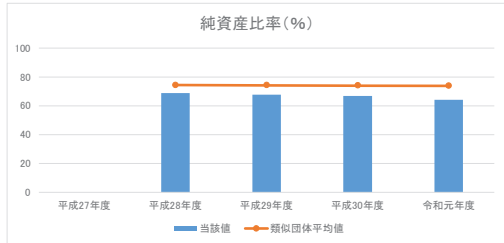
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

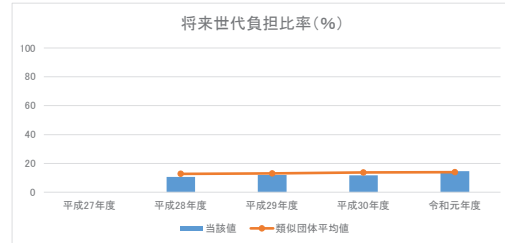
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,428	14,839	14,231	13,616
資産合計		22,403	21,953	21,284	21,236
当該値		68.9	67.6	66.9	64.1
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,069	2,317	2,220	2,796
有形・無形固定資産合計		19,365	19,412	19,005	19,064
当該値		10.7	11.9	11.7	14.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

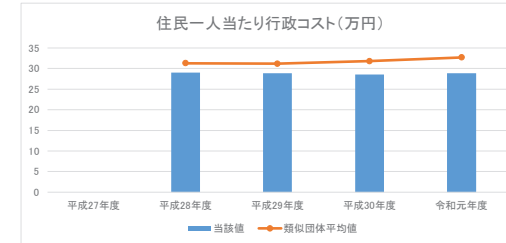
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

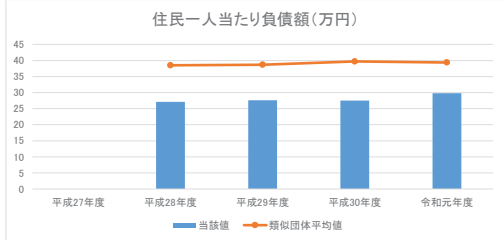
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		747,762	742,577	732,187	739,843
人口		25,775	25,735	25,633	25,598
当該値		29.0	28.9	28.6	28.9
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

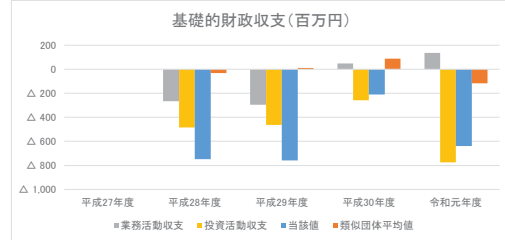
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		697,482	711,409	705,243	762,032
人口		25,775	25,735	25,633	25,598
当該値		27.1	27.6	27.5	29.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 265	△ 296	48	136
投資活動収支 ※2		△ 484	△ 463	△ 258	△ 775
当該値		△ 749	△ 759	△ 210	△ 639
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

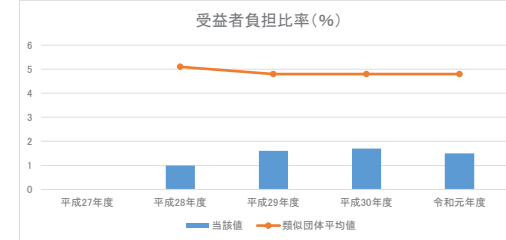
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		77	123	129	111
経常費用		7,573	7,549	7,453	7,536
当該値		1.0	1.6	1.7	1.5
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は非合併団体であり、保有する施設数が合併団体と比較すると少ないことや保有する施設の一部が減価償却率100%となっていることが要因である。また前述の理由により有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値より高い値を示している。今後、公共施設の更なる老朽化が想定されることから、財政事情も鑑み、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較して低い値を示しているが、負債が多いことが要因の一つではあるが、負債が多い原因に地方債の現在高が増加していることが挙げられる。しかし、発行している地方債については臨時財政対策債が多くを占めているため、実情より低い値が示されている。令和元年度においては、公共施設整備費等の支出のため、例年より多くの地方債を発行したため将来世代負担率が類似団体平均値を上回った。新規に発行する地方債を抑制し、地方債現在高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては昨年度より77百万円増(+1.0%)の7,398百万円となっているが、住民ひとり当たりの行政コストとしては依然として類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち人件費は18.7%、物件費は28.1%の割合を占めており、これらの経費を削減することが堅実な財政運営をすすめる上で必要であるため、職員の新規採用の抑制や組織機構改革による効率的な事務処理等、一層の経費削減を図っていく。

4. 負債の状況

負債合計については昨年度より568百万円増加(+8.1%)し、7,620百万円となっている。これは公共施設整備費等の支出に伴い地方債を発行したことが主な要因となっている。負債は96.0%を地方債で占めており、そのうち65.6%が臨時財政対策債である。住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後新規に発行する地方債を抑制し、地方債現在高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用については年々増加傾向にあるが、職員の新規採用の抑制、組織機構改革による効率的な事務処理等による経費削減を図る必要がある。また、経常収益である使用料及び手数料等については公平性の観点から適切な料金体系を調査研究していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

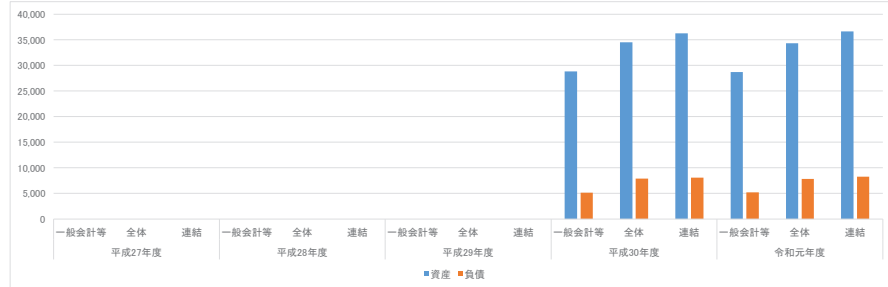
団体名 栃木県塩谷町
団体コード 093840

人口	11,071 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	176.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,564.134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.4 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

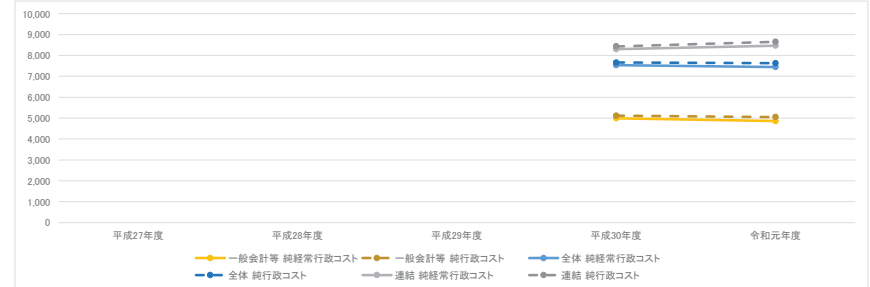
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				28,860	28,891
	負債				5,180	5,227
全体	資産				34,534	34,357
	負債				7,880	7,872
連結	資産				36,301	36,666
	負債				8,101	8,264



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から169百万円(-0.58%)となった。特に有形固定資産については資産投資<減価償却であることが分り、年々資産の老朽化が進んでいる。また、建物の有形固定資産減価償却率は非常に高くなっており、特に事業用資産とインフラ資産の比率が高いため、早急に更新等が必要である。

2. 行政コストの状況

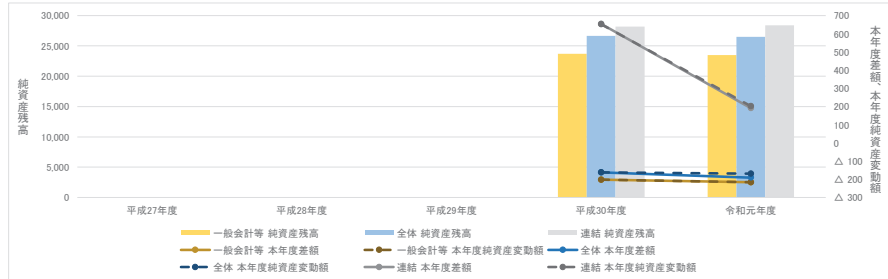
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,993	4,863
	純行政コスト				5,121	5,050
全体	純経常行政コスト				7,536	7,445
	純行政コスト				7,664	7,631
連結	純経常行政コスト				8,301	8,466
	純行政コスト				8,430	8,653



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,072百万円となり、前年度比157百万円の減少(-3.01%)となったが、物件費等が経常費用の41%と半分近くを占めている。最も金額が大きいのは物件費(1,181百万円)、次いで減価償却費(875百万円)、維持補修費(45百万円)である。物件費が前年度と比較して増え、これは主に、R1年度から親子向けの交流施設である塩谷町こども未来館の事業が始まったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 202	△ 216
	本年度純資産変動額				△ 202	△ 216
	純資産残高	23,680			23,680	23,464
全体	本年度差額				△ 162	△ 191
	本年度純資産変動額				△ 162	△ 169
	純資産残高	26,654			26,654	26,485
連結	本年度差額			654	652	202
	本年度純資産変動額			654	652	202
	純資産残高			28,200	28,200	28,402



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,834百万円)が純行政コスト(5,050百万円)を下回っており、純資産残高は216百万円の減少となった。横ばいではあるが徐々に純資産残高が減ってきている状況ではあるため、地方税の徴収業務の強化等のほか、職員数の適正管理や効果的な業務委託により純行政コストの削減に務める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				576	546
	投資活動収支				△ 300	△ 254
	財務活動収支				△ 97	△ 11
全体	業務活動収支				791	714
	投資活動収支				△ 532	△ 393
	財務活動収支				△ 154	△ 62
連結	業務活動収支			1,312	1,312	986
	投資活動収支				△ 1,088	△ 846
	財務活動収支				△ 120	106



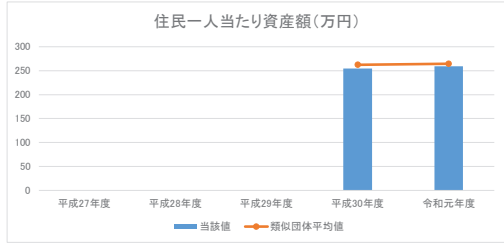
分析:
連結では、投資活動収支が242百万円増えているが、これは塩谷広域行政事務組合のごみ処理施設であるエコパークしおやが令和元年度に完成したことにより公共施設等整備費支出が減少したことが主な要因である。
一般会計においては、業務活動収支は546百万円で、投資活動収支は前年度比46百万円増加し△254百万円となっている。また、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、財務活動収支は△11百万円となり、本年度末資金残高は281百万円増加し、722百万円となった。しかし、今後公共施設等(庁舎、保健センター等)の更新により投資活動収支が再び減少するほか、新規起債等の発行を考えていることから、一時的に数値が上昇されることを予想される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

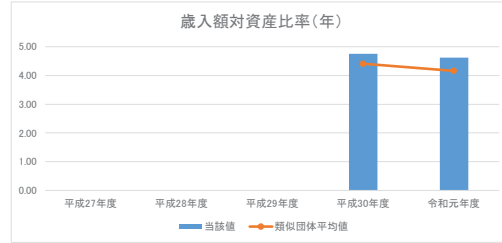
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,885,964	2,869,086
人口				11,337	11,071
当該値				254.6	259.2
類似団体平均値				262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

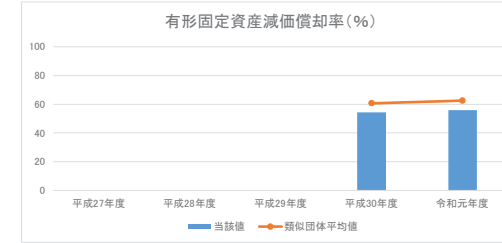
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				28,860	28,691
歳入総額				6,072	6,213
当該値				4.75	4.62
類似団体平均値				4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				24,389	25,240
有形固定資産 ※1				44,899	45,166
当該値				54.3	55.9
類似団体平均値				60.6	62.5

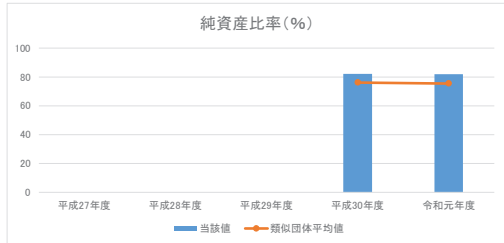
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

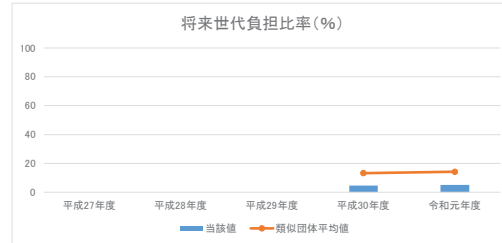
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				23,680	23,464
資産合計				28,860	28,691
当該値				82.1	81.8
類似団体平均値				76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				1,135	1,194
有形・無形固定資産合計				24,130	23,728
当該値				4.7	5.0
類似団体平均値				13.2	14.2

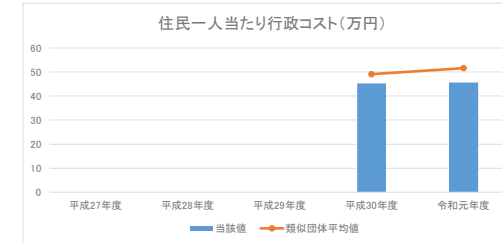
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

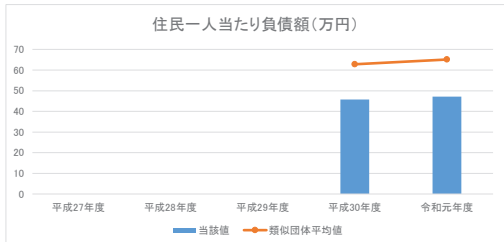
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				512,134	504,952
人口				11,337	11,071
当該値				45.2	45.6
類似団体平均値				49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

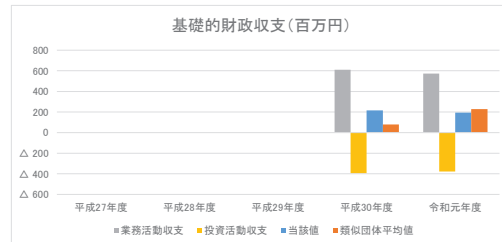
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				518,006	522,694
人口				11,337	11,071
当該値				45.7	47.2
類似団体平均値				62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				609	573
投資活動収支 ※2				△ 392	△ 378
当該値				217	195
類似団体平均値				78.9	226.8

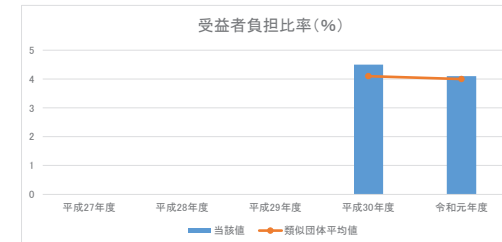
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				237	209
経常費用				5,230	5,072
当該値				4.5	4.1
類似団体平均値				4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額は類似団体と比較してほぼ平均といえる。平成30年度と比較すると緩やかに増加しているが、人口の減少に伴うものであると考える。
有形固定資産減価償却率は同規模団体と比較して若干少ない数値となっているが、項目別にみると事業建物(69.5%)、インフラ建物(88.2%)と、住民の方が利用する建物が高い値となっているため更新の計画等を早急に検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は高く、将来世代負担率は少ない値となっているため、健全な経営ができているといえるが、今後資産投資のための地方債の割合が高くなり、一時的に将来世代への負担が大きくなることが予想される。自主財源で賄える部分については、賄っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して大幅に少ない値となっており、コストを削減できているが、前年度と比較すると多くなっている。これは主に人口の減少によるものと考えられる。

4. 負債の状況

同規模団体と比較すると大きく少ない値となっているが、直近で更新しなければならない施設等(庁舎、保健センター等)が多くあるため、今後負債額が増えることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常収益が昨年度から157百万円減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

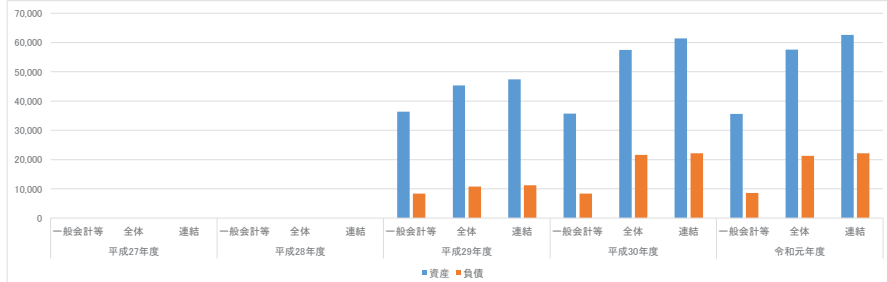
団体名 栃木県高根沢町
団体コード 093866

人口	29,522人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174人
面積	70.87km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,462,286千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

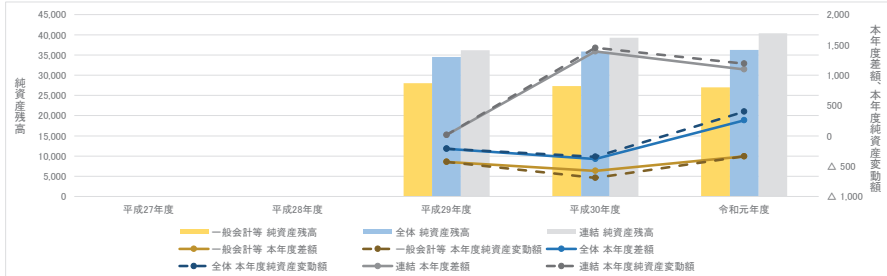
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			36,415	35,728	35,584
	負債			8,371	8,378	8,571
全体	資産			45,302	57,460	57,537
	負債			10,769	21,628	21,305
連結	資産			47,358	61,395	62,565
	負債			11,214	22,152	22,166



分析:
一般会計等において、総資産額が前年度末から144百万円の減少(△0.4%)となった。また、負債総額は前年度末から193百万円の増額(+2.3%)となった。主な増減要因は以下のとおり。
【資産総額】事業用資産は921百万円の増加(+7.4%)、インフラ資産は955百万円の減少(△6.1%)となった。主な要因として、平成30年度繰越元金あつむる滞り型施設整備事業完了に伴い事業資産の増加があり、一方で道路等の工事による資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が大きかったためインフラ資産の減少となった。また、投資その他の資産については、特に将来の都市計画道路などへの投資を見込み、都市計画施設整備基金へ積み立てを行ったため、111百万円の増加(+2.2%)となった。
【負債総額】固定負債において203百万円の増加(+2.6%)となった。主な要因は、元金あつむる整備事業およびデジタル防災無線整備事業の財源となる地方債発行によるものである。

3. 純資産変動の状況

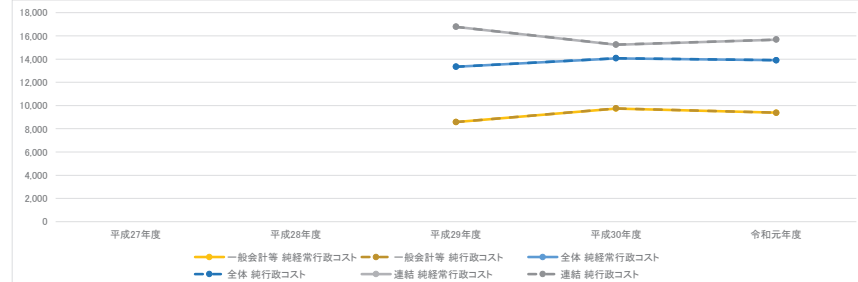
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 428	△ 578	△ 338
	本年度純資産変動額			△ 428	△ 693	△ 337
	純資産残高			28,043	27,350	27,013
全体	本年度差額			△ 212	△ 382	256
	本年度純資産変動額			△ 212	△ 346	399
	純資産残高			34,532	35,832	36,232
連結	本年度差額			14	1,392	1,095
	本年度純資産変動額			16	1,453	1,191
	純資産残高			36,143	39,242	40,399



分析:
【一般会計等】税金等及び国県等補助金の財源(9,045百万円)が純行政コスト(9,383百万円)を下回っており、本年度差額は△338百万円となり、純資産変動額は△337百万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響が計り知れないが、今後も税金の改善へ向けて取り組むとともに、庁舎を含む公共施設の配置の見直し等による行政コストの削減等を図ることによる、純資産残高の適正管理が必要がある。
【全体】国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。税金等の財源(9,458百万円)が純行政コスト(13,901百万円)を下回っており、本年度差額は256百万円となり、純資産変動額は399百万円となった。
【連結】塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。なお、株式会社元金あつむるは令和元年7月31日をもって解散し、同年11月19日をもって清算終了した。税金等の財源(10,576百万円)が純行政コスト(15,675百万円)を下回っており、本年度差額は1,095百万円となり、純資産変動額は1,191百万円となった。

2. 行政コストの状況

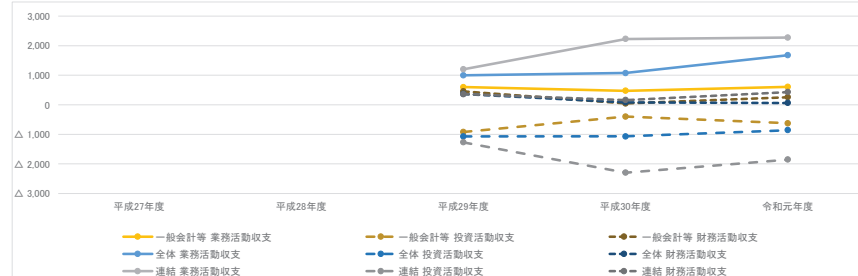
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,578	9,738	9,383
	純行政コスト			8,578	9,749	9,383
全体	純経常行政コスト			13,340	14,060	13,900
	純行政コスト			13,340	14,073	13,901
連結	純経常行政コスト			16,775	15,234	15,676
	純行政コスト			16,775	15,247	15,675



分析:
【一般会計等】経常費用は9,689百万円となり、前年対比465百万円の減少(△5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,708百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,981百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で、最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,044百万円)であり、純行政コストの4割を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。なお、移転費用の中で最も金額が大きいものは補助金等(1,538百万円)次いで他会計への繰出金(1,221百万円)である。
【全体】一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が750百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,903百万円多くなり、純行政コストは4,518百万円多くになっている。
【連結】一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が832百万円多くになっている一方、人件費が400百万円多くになっているなど、経常費用が7,126百万円多くなり、純行政コストは6,292百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			598	472	607
	投資活動収支			△ 919	△ 397	△ 626
	財務活動収支			454	47	255
全体	業務活動収支			998	1,074	1,677
	投資活動収支			△ 1,069	△ 1,068	△ 861
	財務活動収支			363	81	60
連結	業務活動収支			1,202	2,226	2,275
	投資活動収支			△ 1,272	△ 2,296	△ 1,851
	財務活動収支			361	158	429



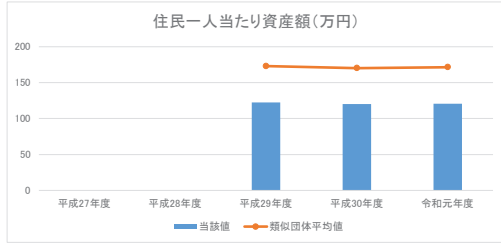
分析:
一般会計等において、業務活動収支は607百万円であったが、投資活動収支については元金あつむる滞り型施設整備事業などに投資活動支出が増加し△626百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったため255百万円となった。本年度末資金残高は873百万円であり、前年より235百万円の増額となった。平成30年度以降普通建設事業費が増加しており、財源として地方債を活用しているため、近い将来その償還が開始するため、財務活動収支により注視していかねばならない。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。業務活動収支は1,677百万円となり、投資活動収支は△861百万円となる。
連結では、塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。業務活動収支は2,275百万円となり、投資活動収支は△1,851百万円となる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

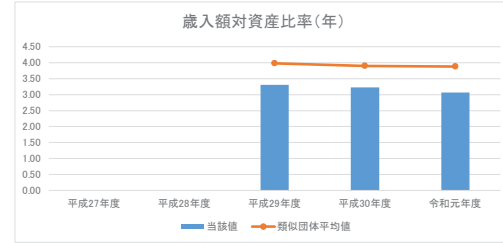
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,641,458	3,572,761	3,558,396
人口			29,753	29,755	29,522
当該値			122.4	120.1	120.5
類似団体平均値			173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

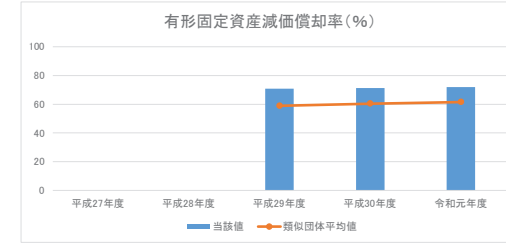
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			36,415	35,728	35,584
歳入総額			10,996	11,074	11,597
当該値			3.31	3.23	3.07
類似団体平均値			3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			41,801	42,981	44,197
有形固定資産 ※1			58,996	60,310	61,379
当該値			70.9	71.3	72.0
類似団体平均値			58.9	60.4	61.5

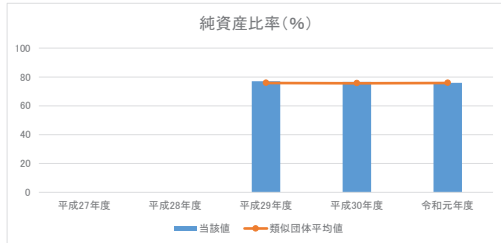
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

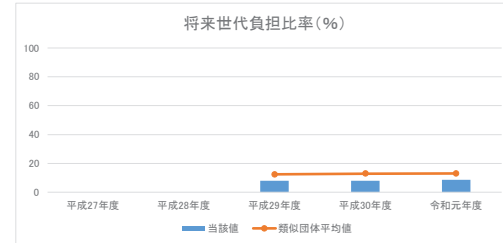
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			28,043	27,350	27,013
資産合計			36,415	35,728	35,584
当該値			77.0	76.6	75.9
類似団体平均値			75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,298	2,222	2,404
有形・無形固定資産合計			28,712	28,168	28,155
当該値			8.0	7.9	8.5
類似団体平均値			12.4	12.9	13.0

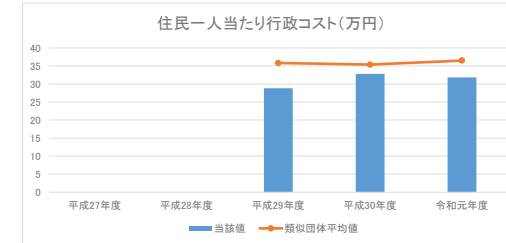
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

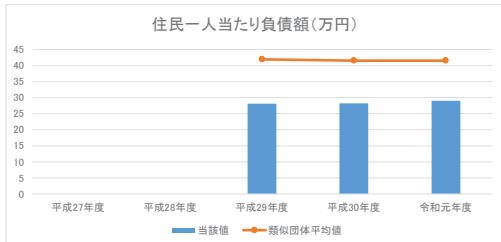
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト			857,826	974,915	938,333
人口			29,753	29,755	29,522
当該値			28.8	32.8	31.8
類似団体平均値			35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

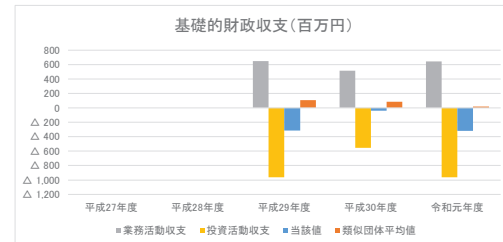
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			837,138	837,777	857,111
人口			29,753	29,755	29,522
当該値			28.1	28.2	29.0
類似団体平均値			41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			649	517	646
投資活動収支 ※2			△ 961	△ 554	△ 963
当該値			△ 312	△ 37	△ 317
類似団体平均値			108.8	87.1	16.8

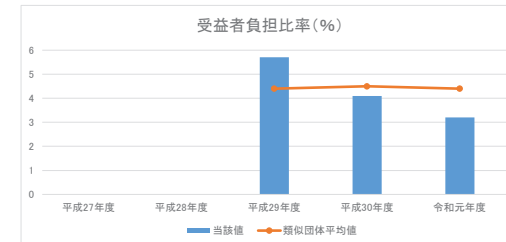
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			515	417	307
経常費用			9,093	10,154	9,689
当該値			5.7	4.1	3.2
類似団体平均値			4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。本町の所有する資産は類似団体と比較して老朽化が進行しており、減価償却費が大きく資産価値が毎年目減りしている。そのため住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。また、有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画の見直しを含めて、町の資産たる各施設について、集約化・除却・点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同水準となっている。資産額は類似団体と比較して少ない傾向にあるが、負債額を抑制しているため、純資産比率が類似団体と同水準となっている。また、将来世代負担比率については、普通建設事業費の増加に伴い地方債残高が増加しているものの、類似団体平均と比較して良好な水準を確保している。これは、施設への無駄な投資を抑え、長寿命化による施設修繕を行ってきたため、地方債残高を抑えてきた結果であり、今後の施設への投資が増加していくことが見込まれているため、将来を見越した適切な債権管理を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から1万円減少している。これは昨年度に比べ、震災復興特別交付税負担金が大幅に減額となったことによる大きい。ただし、臨時的に発生している負担金が要因であることや、今後補助金等や社会保障給費が増加していることから、各種補助条件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

4. 負債の状況

町の発行抑制を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、投資的財政収支において地方債を発行し、元金あつぷむら整備事業およびデジタル防災無線整備事業など公共施設等の整備を実施したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と比べて下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常費用が昨年度から465百万円減少している。これは、補助金等や社会保障給費を含む移転費用が減少していることが要因である。今後も無駄のない行政運営のため、各種補助条件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

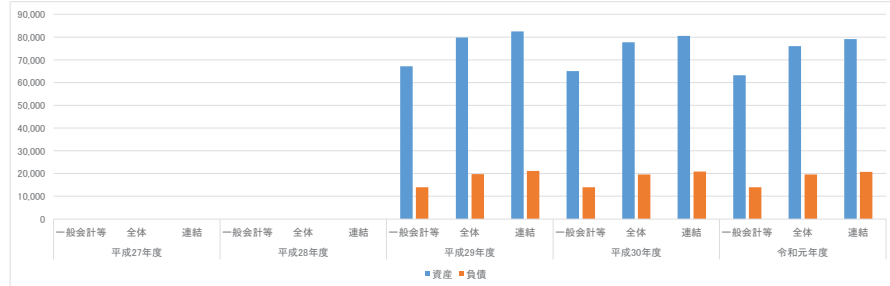
団体名 栃木県那須町
団体コード 094072

人口	25,053人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255人
面積	372.34km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,464,283千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	51.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

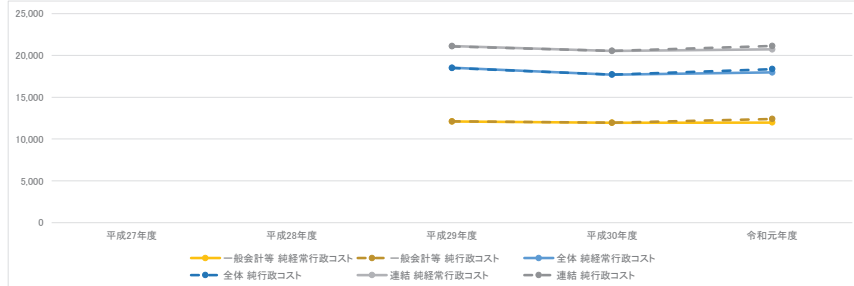
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			67,102	65,079	63,200
	負債			13,998	14,024	13,996
全体	資産			79,789	77,758	75,982
	負債			19,822	19,657	19,556
連結	資産			82,541	80,480	79,069
	負債			21,119	20,814	20,776



分析: 一般会計において、資産総額が前年比97.1%（約1,879百万円の減少）となっているが、負債総額は前年比99.8%（約28百万円の減少）とほぼ横ばいとなっている。また、資産総額のうち、固定資産が前年比96.8%（約2,012百万円の減少）に対し、流動資産は前年比106.2%（約133百万円の増加）となった。特に、有形固定資産においては、資産の老朽化が進行している状況であり、今後の更新等も含め、公共施設等総合管理計画と併せて適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

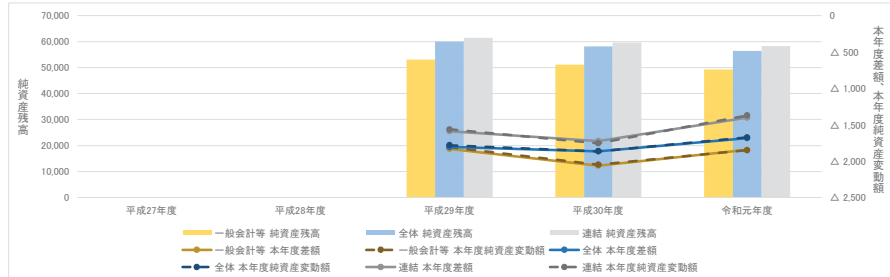
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,105	11,949	11,985
	純行政コスト			12,110	11,961	12,399
全体	純経常行政コスト			18,533	17,701	17,960
	純行政コスト			18,501	17,707	18,371
連結	純経常行政コスト			21,123	20,538	20,726
	純行政コスト			21,091	20,545	21,136



分析: 一般会計において、純経常行政コストは前年比100.3%（約36百万円の増加）であり、その中でも人件費が前年比102.3%（約45百万円の増加）、物件費等が前年比100.9%（約49百万円の増加）と大きく増加している。また、使用料等が前年比122.7%（約42百万円の増加）となっているが、コストの増加に対して、補填できるだけの収益には繋がっていない。なお、資産の老朽化を示す減価償却費が減少していることは、保有資産が耐用年数を超過し始めているためである。令和元年度では災害復旧事業費が約318百万円計上され、純行政コストが前年比103.7%（約438百万円）の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

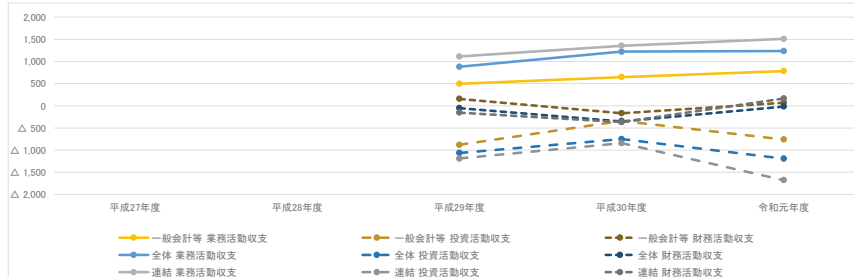
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,832	△ 2,063	△ 1,846
	本年度純資産変動額			△ 1,809	△ 2,049	△ 1,851
	純資産残高			53,104	51,055	49,204
全体	本年度差額			△ 1,806	△ 1,866	△ 1,684
	本年度純資産変動額			△ 1,783	△ 1,867	△ 1,674
	純資産残高			59,967	58,100	56,426
連結	本年度差額			△ 1,588	△ 1,725	△ 1,402
	本年度純資産変動額			△ 1,564	△ 1,755	△ 1,373
	純資産残高			61,422	59,666	58,293



分析: 純行政コスト（約12,399百万円）に対し、財源（約10,553百万円）が下回っており、約1,846百万円の赤字相当となっている。ただし、前年度よりもこの赤字相当分は約217百万円減少している。これは令和元年度の行政コストの増加（約438百万円）以上に財源が増加（約655百万円）したことによる。特に税金等が約617百万円と多く増加した。純資産残高の減少は財源よりもコストが上回っている他、資産の老朽化によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			497	649	783
	投資活動収支			△ 878	△ 340	△ 757
	財務活動収支			155	△ 168	72
全体	業務活動収支			881	1,221	1,235
	投資活動収支			△ 1,061	△ 750	△ 1,192
	財務活動収支			△ 50	△ 353	△ 17
連結	業務活動収支			1,113	1,355	1,510
	投資活動収支			△ 1,189	△ 842	△ 1,678
	財務活動収支			△ 151	△ 367	165



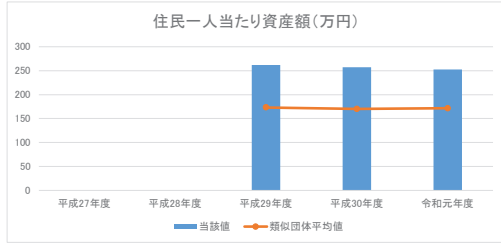
分析: 一般会計等において、税金等収入の増加（約635百万円）により、業務活動収支が増加している。しかし、投資活動収支では固定資産整備および基金積立支出が前年度より約555百万円増加したことの影響もありマイナスが増加している。令和元年度は約98百万円の資金収支となり、資金残高合計は約1,078百万円となっている。地方債発行による収入が約287百万円増加しているため、施設更新等の資金に充てながらも全体的な支出の削減に向けて検討をしていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

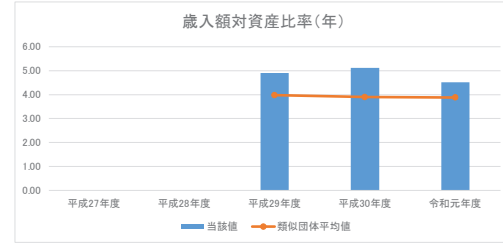
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			6,710,230	6,507,851	6,319,965
人口			25,600	25,288	25,053
当該値			262.1	257.3	252.3
類似団体平均値			173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

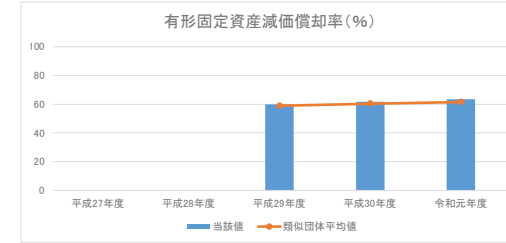
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			67,102	65,079	63,200
歳入総額			13,665	12,711	13,983
当該値			4.91	5.12	4.52
類似団体平均値			3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			81,986	84,749	87,504
有形固定資産 ※1			136,972	137,321	137,764
当該値			59.9	61.7	63.5
類似団体平均値			58.9	60.4	61.5

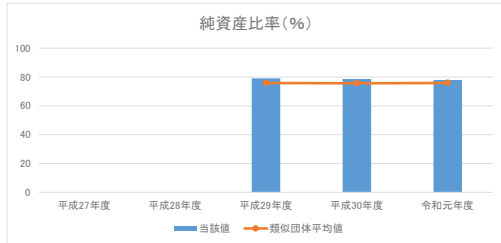
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

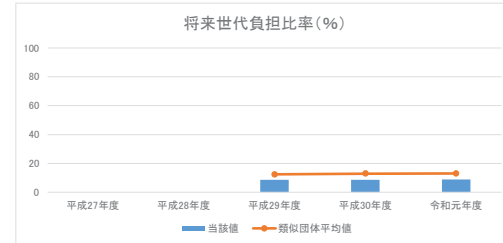
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			53,104	51,055	49,204
資産合計			67,102	65,079	63,200
当該値			79.1	78.5	77.9
類似団体平均値			75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			5,384	5,085	5,167
有形・無形固定資産合計			62,133	60,005	57,902
当該値			8.7	8.5	8.9
類似団体平均値			12.4	12.9	13.0

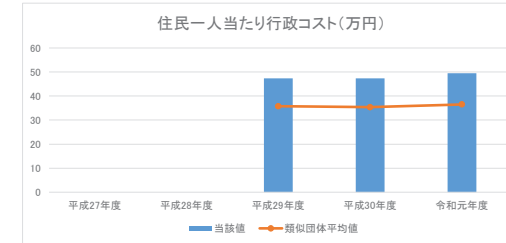
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

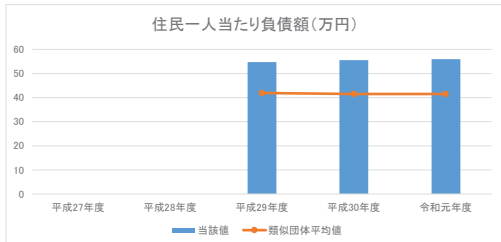
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,211,021	1,196,112	1,239,865
人口			25,600	25,288	25,053
当該値			47.3	47.3	49.5
類似団体平均値			35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

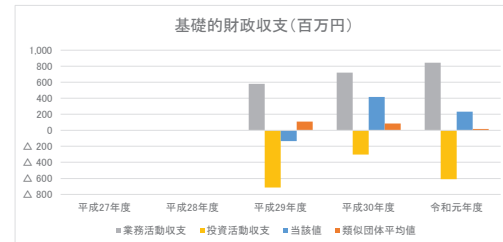
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,399,835	1,402,411	1,399,609
人口			25,600	25,288	25,053
当該値			54.7	55.5	55.9
類似団体平均値			41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			579	722	844
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 304	△ 611
当該値			△ 136	418	233
類似団体平均値			108.8	87.1	16.8

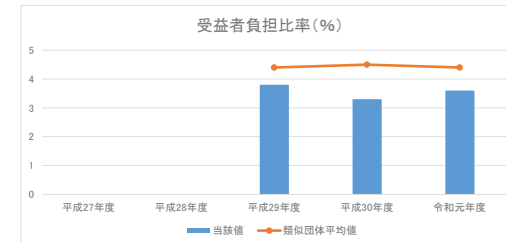
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			479	408	442
経常費用			12,584	12,358	12,426
当該値			3.8	3.3	3.6
類似団体平均値			4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

那須町の保有資産は類似規模団体と比較して、多く所有している。また、那須町の所有している資産の老朽化は類似規模団体よりも比較的進んでいる。前面積の影響もあり、インフラ資産の占める部分が大きいことが要因と考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、資産合計に対する流動資産は3.6%となっており、その半数を現金預金と財政調整基金で占めており、金融資産も含め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の更なる減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが前年度と比較して43,753百万円増加している。前年度からの増については災害復旧費の増が要因である。また、類似団体より高い要因は、面積が影響していると考えられる。減価償却費が面積分に係るインフラ整備等で多く計上されている。補助金等、他会計への繰出金が今後とも増加していくと一人当たりの行政コストも増加していく可能性があるため、補助金の見直しや他会計の健全化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度より減少したが、類似団体平均より上回っている。これは、土地開発基金より取得した道の駅那須高原友愛の森土地購入費の長期未払金によるものである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については毎年発行しており、地方債残高の55.0%を占めている。那須町財政改革推進プランに基づき、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

ごみ処理手数料の改定により前年度より増となった。類似団体より低い傾向にあるが、使用料等の収益が少ないという原価償却費等の発生主義によるコストが影響していると考えられる。税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

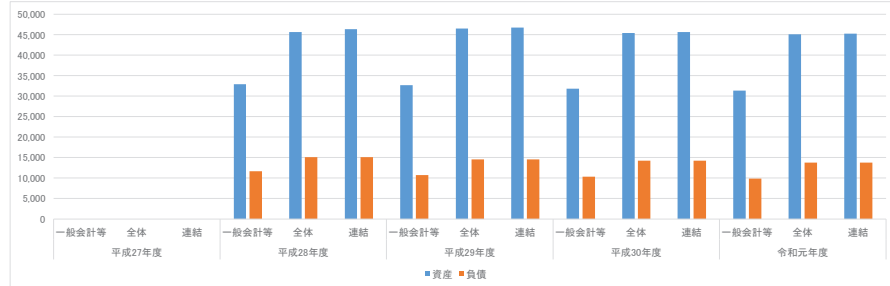
団体名 栃木県那珂川町
 団体コード 094111

人口	16,020人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179人
面積	192.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,732.079千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

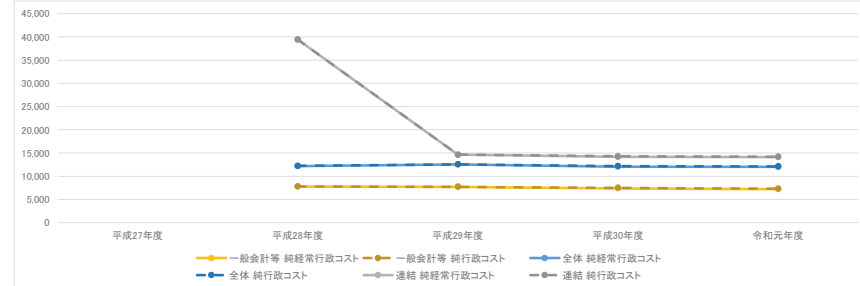
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,901	32,697	31,834	31,351
	負債		11,671	10,709	10,378	9,880
全体	資産		45,639	46,549	45,457	45,077
	負債		15,118	14,557	14,260	13,773
連結	資産		46,368	46,762	45,679	45,287
	負債		15,118	14,557	14,260	13,774



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から498百万円の減少(-4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した新庁舎建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等が要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

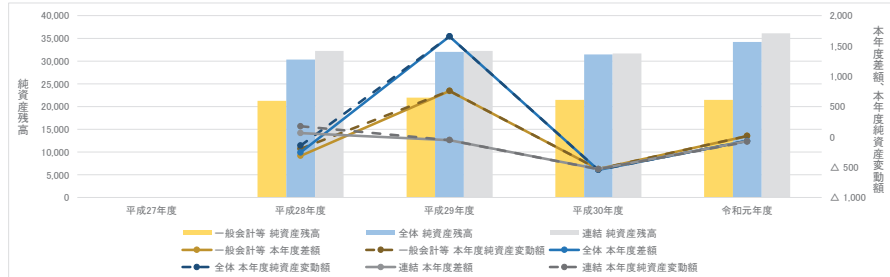
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,777	7,731	7,365	7,221
	純行政コスト		7,796	7,731	7,505	7,303
全体	純経常行政コスト		12,198	12,543	12,055	12,021
	純行政コスト		12,218	12,543	12,196	12,104
連結	純経常行政コスト		39,395	14,643	14,153	14,116
	純行政コスト		39,415	14,644	14,295	14,199



分析: 一般会計等においては、経常費用は7,616百万円となり、前年度比195百万円の減(-2.5%)減となった。物件費等については、減少しつつあるが(270百万円の減、前年度比-9%減)、その反面人件費が増加しつつある(133百万円の増、1.2%増)。施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

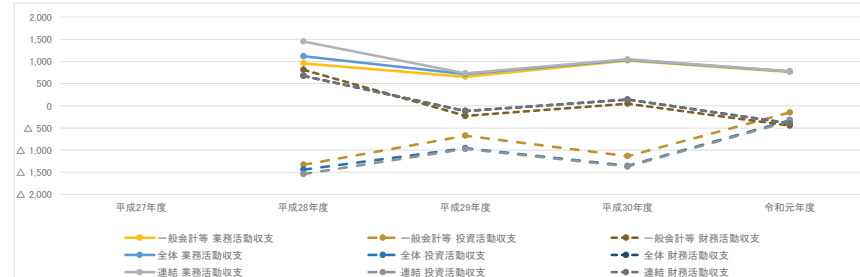
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 311	756	△ 531	14
	本年度純資産変動額		△ 198	758	△ 531	14
	純資産残高		21,230	21,988	21,457	21,471
全体	本年度差額		△ 258	1,656	△ 545	△ 67
	本年度純資産変動額		△ 145	1,656	△ 545	△ 67
	純資産残高		30,339	31,995	31,450	34,169
連結	本年度差額		62	△ 53	△ 531	△ 72
	本年度純資産変動額		175	△ 53	△ 533	△ 79
	純資産残高		32,258	32,205	31,672	36,102



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(7,317百万円)が純行政コスト(7,303百万円)を上回っており、本年度差額は14百万円となり、純資産残高は14百万円の増加となった。地方税の徴収強化に努めること及び、行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		959	653	1,021	764
	投資活動収支		△ 1,330	△ 671	△ 1,133	△ 149
	財務活動収支		813	△ 229	49	△ 446
全体	業務活動収支		1,118	714	1,033	778
	投資活動収支		△ 1,440	△ 955	△ 1,354	△ 327
	財務活動収支		674	△ 119	139	△ 396
連結	業務活動収支		1,449	732	1,049	774
	投資活動収支		△ 1,539	△ 973	△ 1,369	△ 347
	財務活動収支		674	△ 119	139	△ 396

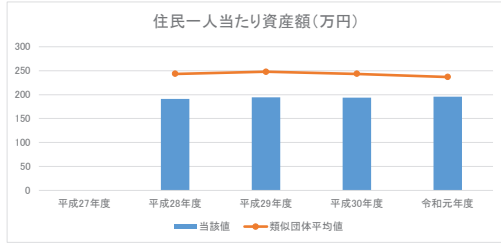


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は前年度比▲257百万円となった。これは、物件費の支出が減少(311百万円の減)したが、税収等収入や国庫以外の収入が大きく減少した(業務収入2,727百万円)ことが要因だと考えられる。投資的活動支出については、公共施設等整備費支出において、前年度旧庁舎2棟の解体を完了したことが主要な要因となり、大幅に増した。

1. 資産の状況

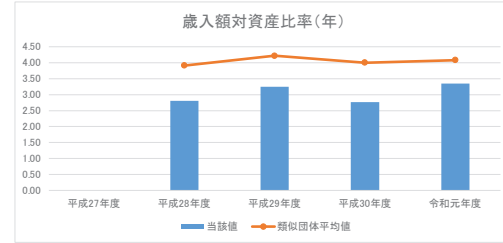
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,290,121	3,269,705	3,183,438	3,135,083	
人口	17,195	16,817	16,439	16,020	
当該値	191.3	194.4	193.7	195.7	
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	236.8	



②歳入額対資産比率(年)

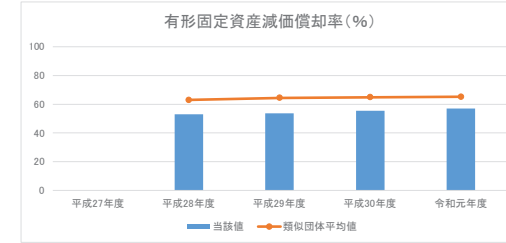
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,901	32,697	31,834	31,351	
歳入総額	11,709	10,054	11,485	9,363	
当該値	2.81	3.25	2.77	3.35	
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,657	20,246	20,950	21,646	
有形固定資産 ※1	37,181	37,785	37,785	38,027	
当該値	52.9	53.6	55.4	56.9	
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	65.2	

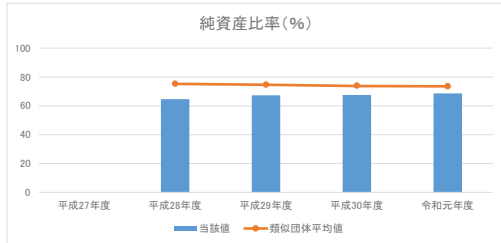
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

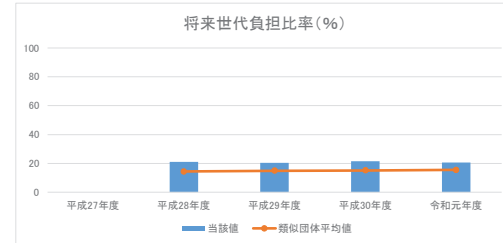
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,230	21,988	21,457	21,471	
資産合計	32,901	32,697	31,834	31,351	
当該値	64.5	67.2	67.4	68.5	
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,137	4,961	5,085	4,774	
有形・無形固定資産合計	24,391	24,448	23,696	23,187	
当該値	21.1	20.3	21.5	20.6	
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.5	

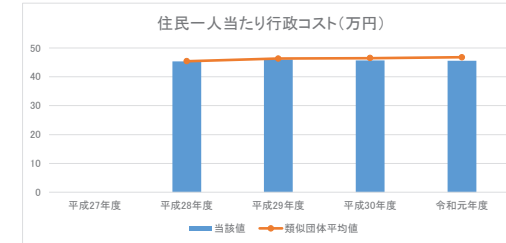
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

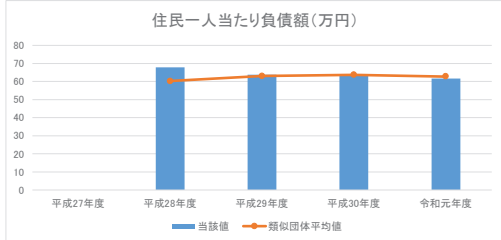
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	779,628	773,056	750,531	730,298	
人口	17,195	16,817	16,439	16,020	
当該値	45.3	46.0	45.7	45.6	
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	46.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

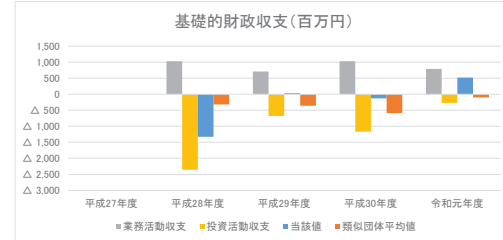
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,167,085	1,070,858	1,037,756	987,985	
人口	17,195	16,817	16,439	16,020	
当該値	67.9	63.7	63.1	61.7	
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	62.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,026	711	1,034	788	
投資活動収支 ※2	△ 2,352	△ 676	△ 1,162	△ 270	
当該値	△ 1,326	35	△ 128	518	
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6	

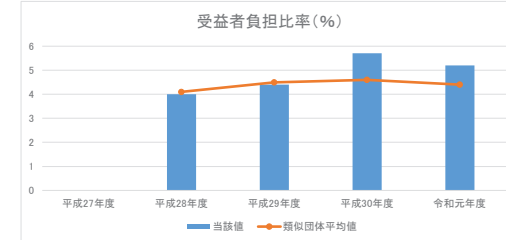
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	323	353	446	396	
経常費用	8,100	8,083	7,811	7,616	
当該値	4.0	4.4	5.7	5.2	
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、歳入のうち、特に固定資産税の償却資産における太陽光設備について、調定額が大きく減じたため、比率についても増加した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たりの行政コストについては、今後もコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.4万円減少しているのは、人口の減少を負債額の減少が上回ったことによるため。負債額が前年度から減少しているのは地方債の償還が進んでいるためである。今後は大規模事業を控えているため、増加すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用は年々減少しており、本年度においても対前年比195百万円の減となっている。経常収益は、インシンの販売収入等が、増加傾向にあったが、豚熱等の影響により、収益は減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。